

YAZAKI GROUP

SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート

2024



目次

1	目次 / レポート概要
2	社是 / 経営基本方針 / 矢崎精神
3	矢崎グループの事業エリア
5	矢崎グループの事業分野
7	社長メッセージ
9	サステナビリティストーリー
17	価値創造プロセス
19	社員座談会
23	特集 モロッコ、トルコで進めるサプライチェーン改革 「ことづくりハブ」プロジェクト
29	サステナビリティマネジメント
重点課題	
33	社会の豊かさ向上のためのソリューション提供
34	事業部門長メッセージ
35	安全で高品質な製品・サービスの提供
38	事業を通じた社会課題の解決
41	オープンイノベーションの推進
重点課題	
42	健全かつ強固なサプライチェーンの構築
43	CSR 調達の推進
重点課題	
46	真に強い組織の確立
47	DE&Iの推進
48	働きがいの向上
49	次代を担う人材の育成
51	企業風土の醸成
51	健康経営®の推進
54	労働安全衛生の強化

重点課題	
56	地域社会発展への貢献
57	地域社会発展への貢献
重点課題	
59	グローバル環境マネジメントシステムの強化
60	環境マネジメントの充実
63	気候変動の緩和と適応
66	汚染防止
66	生物多様性の保全
67	有害化学物質管理の徹底
68	循環型社会の形成
70	水資源への対応
71	環境配慮設計
重点課題	
72	グローバルなガバナンス、内部統制の強化
73	経営の健全性、効率性、透明性の確保
75	リスクマネジメント・BCM の強化
76	情報セキュリティの推進
77	コンプライアンスの徹底
78	あらゆる形態の腐敗防止
79	人権の尊重
81	グローバルでのサステナビリティ取り組み事例
87	ESG データ集
90	名誉会長メッセージ
91	第三者意見

レポート概要

編集方針

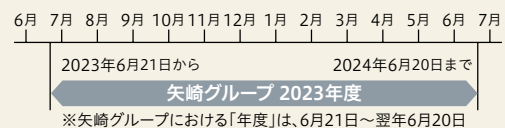
矢崎グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業活動の情報開示と従業員に対する啓発を目的に「CSR REPORT」を2002年※から継続的に発行し、2023年版は「サステナビリティレポート」として発行しています。本レポートでは、2024年8月に制定した「サステナビリティ方針」を軸としながら、2023年に見直したサステナビリティ推進上の重点課題に沿って、矢崎グループの1年間の取り組みと成果を報告しています。また、2024年8月に制定した「サステナビリティストーリー」に基づき、矢崎グループがサステナビリティに取り組む理由、取り組む内容をわかりやすく報告しています。本レポートを通じて、矢崎グループのサステナビリティの活動について一層ご理解を深めていただければ幸いです。

※ 2002年版は環境報告書、2003年版から2016年版は社会環境報告書として発行

対象期間

本レポートでは、矢崎グループにおける2023年度※（2023年6月21日～2024年6月20日）の活動内容を対象に報告しています。

※ 報告期間が異なる場合は明記



対象範囲

矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人

「世界とともにある企業」 「社会から必要とされる企業」

経営基本方針 /

矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

矢崎精神 /



創業者の夢と理念、そしてその遺志を引き継ぎ矢崎グループの礎を築いた多くの先人たちの考え方や精神を3つに集約したもので、矢崎グループ従業員のバックボーンとして受け継がれている考え方

報告サイクル

年次報告として毎年発行

参考ガイドライン

Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」

取り組みの主体の表記

矢崎グループ：矢崎総業（株）および国内・海外の連結対象の法人。

これ以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

CSRコミュニケーションブック

矢崎グループのCSR推進への想いや価値観と、それに基づく事業や取り組みを紹介する「CSRコミュニケーションブック」を2020年11月に発行しました。



ホームページ

本レポートのPDF版、GRIスタンダード対照表、その他CSR・サステナビリティ関連情報などはホームページにて順次開示しています。

本レポートとあわせてご覧ください。

| WEB | サステナビリティ
<https://www.yazaki-group.com/csr/>



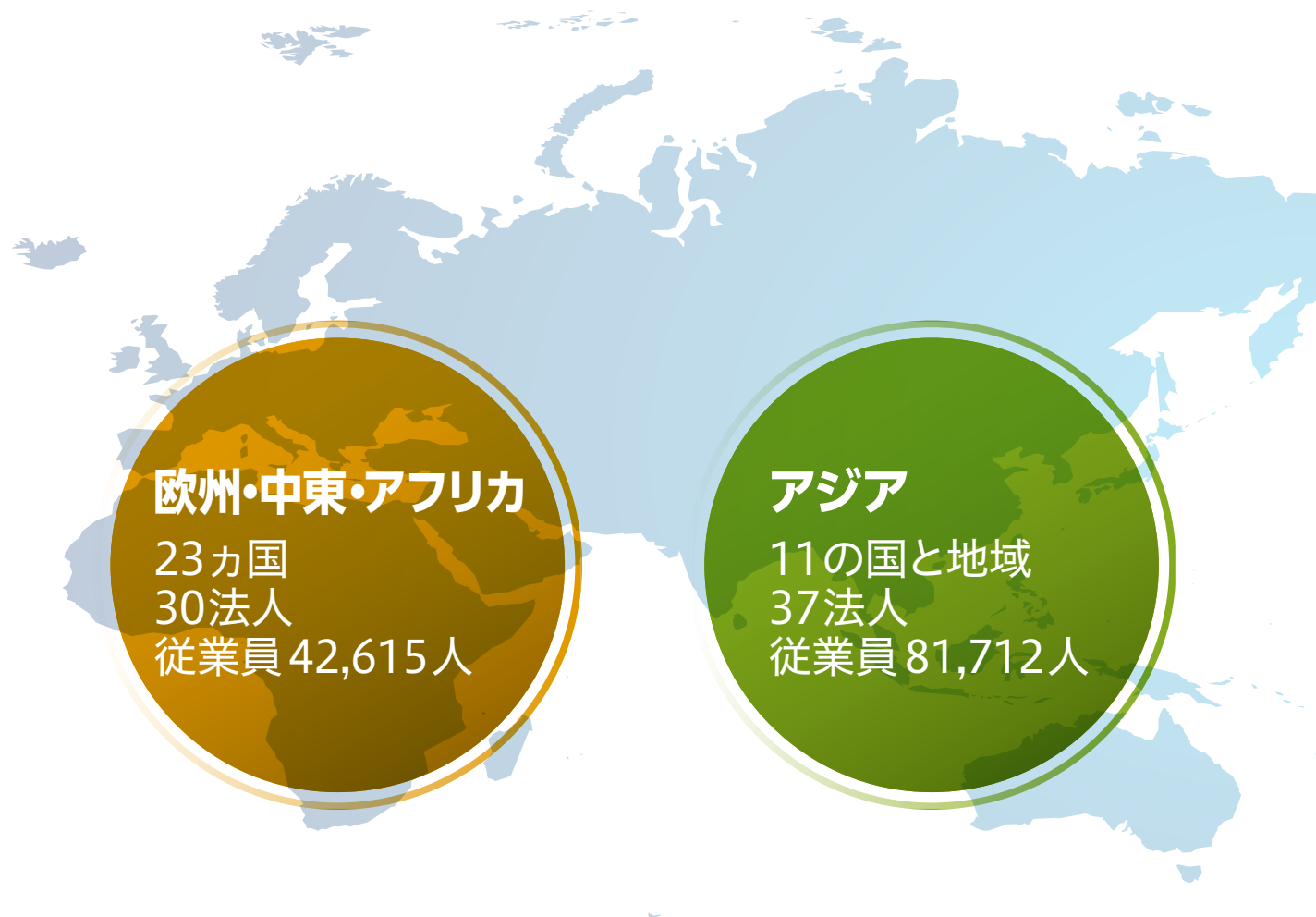
| WEB | CSRコミュニケーションブック
https://www.yazaki-group.com/pdf/csr-communication_01.pdf



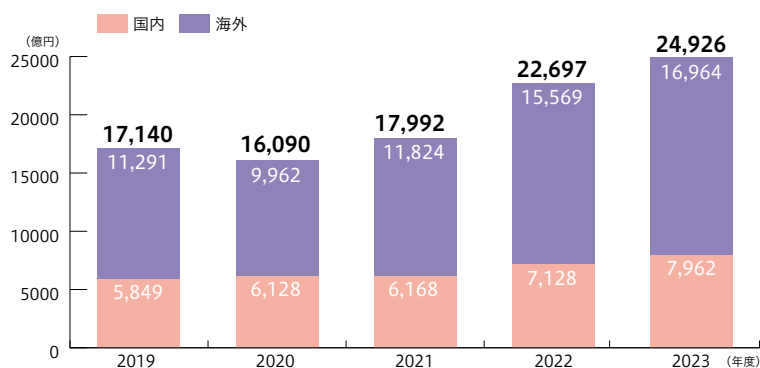
1960 ~

- タイ (1962)
- アメリカ (1964)
- ★ オーストラリア (1965)
- ★ スイス (1966)
- 台湾 (1968)
- フィリピン (1973)
- イギリス (1980)
- メキシコ (1982)

約 23 万人の従業員を擁し、 世界 46 の国と地域で事業を展開

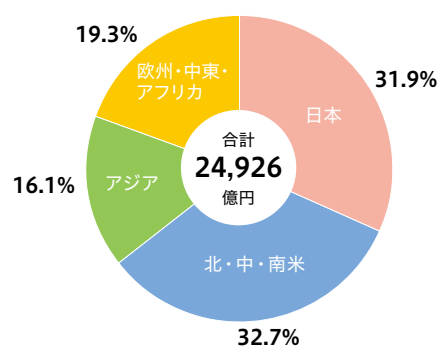


● 連結売上高推移



※ 「年度」は6月21日～翌年6月20日

● 地域別連結売上比率 (2023年度)



表中の進出国のうち、★の国にはすでに拠点はありません。

1990 ～	2000 ～	2010 ～
ボルトガル (1986) ★ ニュージーランド (1986) カナダ (1987) スウェーデン (1988) 中国 (1988) 西ドイツ (1988) 現: ドイツ スペイン (1988) インドネシア (1989)	イタリア (1991) ★ 西サモア (1991) 現: サモア ベルギー (1991) スロバキア (1994) シンガポール (1995) トルコ (1995) ベトナム (1995) コロンビア (1995) アルゼンチン (1995) インド (1997) ブラジル (1997) ★ オランダ (1999) フランス (1999) クロアチア (1999)	モロッコ (2000) ニカラグア (2001) ★ リトアニア (2001) チェコ (2001) ウクライナ (2002) ルーマニア (2003) ウルグアイ (2005) エルサルバドル (2006) ブルガリア (2006) 南アフリカ (2006) チュニジア (2009) 韓国 (2009) ポーランド (2011) カンボジア (2012) ロシア (2012) スロベニア (2012) パラグアイ (2013) セルビア (2016) ミャンマー (2019) グアテマラ (2022) エジプト (2023)

| WEB | 海外拠点
[https://www.yazaki-group.com/
 company/overseas.html](https://www.yazaki-group.com/company/overseas.html)



日本

45法人
 従業員 17,628人

北・中・南米

11カ国
 28法人
 従業員 88,537人

■ 会社概要

社名 矢崎総業株式会社
 設立 1941年10月8日
 代表者 代表取締役社長 矢崎 陸
 所在地 [本社]
 〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル7F
 [Y-CITY]
 〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
 資本金 31億9,150万円
 (矢崎総業(株)は非上場企業です)

主要グループ会社 矢崎計器株式会社 (1950 年設立)
 矢崎部品株式会社 (1959 年設立)
 矢崎エナジーシステム株式会社^{※1}
 グループ法人^{※2} 計 140 法人 (国内・海外)
 グループ従業員^{※2、3} 計 230,492 人 (国内・海外)

※1 1963 年矢崎電線 (株) として設立、2012 年商号変更

※2 矢崎総業 (株) と国内外の連結子会社を対象とし、持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く

2018 年度から集計方法を上記のとおり変更

※3 正社員、準社員、受入出向者、嘱託、再雇用者を対象とし、受入出向者は、矢崎グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から矢崎グループへの出向者を含む

クルマ・暮らし・社会をつなぐ 製品・サービスを提供

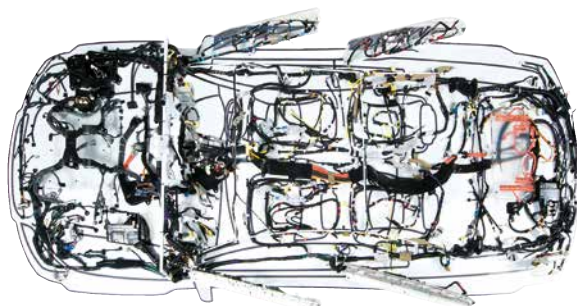
— CONNECT to the Future —

クルマを つなぐ

クルマの神経や血管にもたとえられる
ワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターなどを中心に、
カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

低電圧ワイヤーハーネス / 部品

電線などをコンパクトに束ねたワイヤーハーネスはクルマの隅々に張り巡らされ、
電気・電子機器に電源供給・信号伝送を行います。



低電圧ワイヤーハーネス



半導体リレーモジュール

高電圧ワイヤーハーネス / 部品

電動化車両が増えていく中で、高電圧 /
大電流の電源供給が必要になります。発
生する熱やノイズの問題をクリアし、安
全な電源供給を実現します。



高電圧ワイヤーハーネス



スマートジャンクションブロック

自動車メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高
いデザイン性を実現し、ドライバーに安全・安
心を提供し、走る楽しさを演出します。



フルグラフィックメーター

計装機器

タクシーメーターやデジタルタコグラ
フといったセーフティ&エコドライブ
を支援する製品・サービスの提供を通
じて、事故防止と環境保全に貢献して
います。



ドライブレコーダー
一体型デジタルタコグラフ『YDX-8』



通信型タクシーメーター
『アロフレンド27』



クラウド型運行管理システム

くらしをつなぐ

電気・ガス・太陽熱など、
多様なエネルギーを最適活用できる製品やサービスを提供しています。

電線

一般ケーブルの鉛フリー化や環境に配慮したエコロジーケーブル、ノンハロゲンケーブル製品を提供しています。また、業界に先駆けて、エコリーフ環境ラベルを取得しました。



やわらか電線



分岐付ケーブル
『矢崎スリムブランチ』

ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、ガス警報器など、お客様の安全・安心を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス警報器
『アロッチ』



超音波ガスメーター



LPWA無線機

空調機器

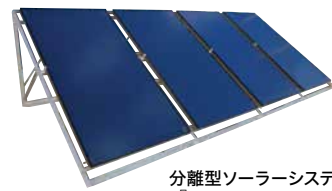
廃熱や再生可能エネルギーなどを利用する吸収冷温水機は、地球環境に配慮した空調システムです。



木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』

太陽熱利用機器

長年蓄積した太陽熱利用技術を活かし、お客様のニーズに応える家庭用および業務用の太陽熱利用機器を提供しています。



分離型ソーラーシステム
『エコソーラーマルチ』



社会をつなぐ

地域課題の解決や環境配慮に資する製品・サービスの提供に加え、
モビリティデータなどのビッグデータを有効活用した
新たなサービスの提供にも積極的にチャレンジしています。

介護

地域に根ざした介護事業を運営しています。

ヤザキケアセンター
『紙ふうせん』



環境リサイクル

古紙のリサイクル事業を通じて、環境保全に貢献しています。



紙発泡緩衝材

農業

地元特産品の野菜などを栽培する地域密着型農業事業です。

トマトの
ビニールハウス栽培



AI デジタル

デジタルタコグラフから得られるデータをベースとした、運送会社の安全運転を支援するソリューションを提供。交通事故のない安全・安心な社会をめざします。

AI 安全運転ソリューション



TRUE SAFE

社長メッセージ

サステナビリティの本質を見極め、 ステークホルダーの HAPPYに貢献する

矢崎総業株式会社
代表取締役社長

矢崎 陸

社是の実現が矢崎のサステナビリティの原点

矢崎グループ(以下、矢崎)は、社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を実現していくため、さまざまな取り組みを進めてきました。サステナビリティについて語る際にも、この社是に立ち返ります。

企業は、社会的な必要性が認められなくなれば存続が難しくなります。社是を軸とし、社会的な存在意義を常に見つめ直しながら、企業として存続することが、すべてのステークホルダーにとって大きな意味を持つと矢崎は考えています。

主力事業であるワイヤーハーネスをはじめ、電子機器やガス関連機器、電線などの製品、そしてさまざまなサービスを通じて、多様な価値をお客様に提供し続けることで、社会的価値を創造し、社是の実現を図ることが矢崎のめざすサステナビリティの原点です。

自律的なサステナビリティの実践に向けて

昨今、環境に配慮しながら限られたエネルギーや資源をどのように活用するか、事業の継続性をどう確保するかという観点から、従来のCSRを超えた企業の「自律的なサステナビリティ」が求められています。特に、2022年に社長に就任して以来、ステークホルダーとの対話を通じてその必要性をより強く感じています。

サステナビリティは、社会の要請に応えるという受動的な面にとどまらず、社会の持続的な発展と企業の

持続的な成長を同時にめざすという考え方に基づいています。そのための自律的な取り組みとして、社会の要請、ステークホルダーの要求をしっかりと把握・理解しつつ、企業自身が持続的に成長を続けるための取り組みを一つひとつ重ねていくことが重要です。これを怠ると企業としての社会的役割が希薄になり、存在意義が失われかねません。

これらの考え方を整理し、今回改めて矢崎の存在意義や企業として今後どのように存続・成長すべきか、企業としてのその目標を明確にするために、「サステナビリティ方針」を制定しました。また、矢崎がなぜサステナビリティに取り組むのか、その想い、活動の姿勢をわかりやすく表現した「サステナビリティストーリー」も制定しています。

矢崎にとってのものづくり、ことづくり

サステナビリティストーリーの中で、業界トップクラスの「ものづくり」技術と、AI・デジタル技術を活かした「ことづくり」の両輪で、安全・安心で快適なモビリティの普及と最適なエネルギーの供給を支える多様な製品・サービスを創造すると謳っています。その根底には、お客様が求める目に見えない価値を的確に把握し、それを矢崎ならではの形で提供するという強い想いがあります。お客様が何を必要としているのかを深く理解し、それに最適な手段で応えることを重要な使命と捉えています。

日々の業務に追われ、現状の製品・サービスを提供することだけが目的となるようでは、企業としての持続的な成長は叶いません。社会の環境やインフラが大きく変わっていくなかで、ときにはプリミティブというか根源的な価値に立ち戻り、現在の活動が社会の視点から見て正しいかどうかを振り返り、自問自答していく必要があります。

ものづくりとことづくりの両輪で製品・サービスを提供している一例として、自動車の運行管理を行うタコグラフやドライブレコーダーのデータを活用したAI・デジタルサービスがあります。従来の機器にAIなどのさまざまな技術を組み合わせてデータを分析することで、交通事故率の減少とそれに伴う保険料の低減など、お客様の悩み解決と社会課題の解決につながっています。さらに、保険会社や金融機関と連携し、このサービスをサブスクリプションで提供することで、一層の普及と社会への貢献をめざしてまいります。

グローバル企業としての 脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組み

脱炭素・カーボンニュートラルに対しては、世界46の国・地域で事業を展開するグローバル企業として、その社会的影響の大きさを認識し、製品の環境配慮や工場でのエネルギー管理の向上をはじめとしたさまざまな取り組みを進めています。

製品の環境配慮の新たな取り組みとして、ワイヤーハーネス用コネクタの材料に、材料メーカーと共同で開発したりサイクル樹脂を採用しました。これにより、従来品と同等の品質安定性を維持しながら、材料製造時のCO₂排出量を約18%削減することができました。

また、工場では屋根に太陽光発電パネルを設置し、自社の電力を賄うだけでなく、PPA事業※として他の事業所へ電力を供給する取り組みを進めています。国内では、浜松工場に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力をそこで使用するとともに、休日の余剰電力を休日でも電力を必要とする近隣の天竜工場に供給することで、電気料金の削減とCO₂の排出量削減に役立てています。今後、海外においても同様の取り組みを行っていく考えです。

※ PPA・・・Power Purchase Agreement（電力購入契約）
自社敷地内または敷地外に第三者の再生可能エネルギー設備を設置し、発電された電気を購入する契約

人が成長する企業であり続けるために

2024年度の社長方針では、新たに「人が成長する企業であり続けよう」というテーマを追加して掲げま

した。矢崎は創業の頃から“人が財産”と言い続けており、その想いは現在も変わりません。私たちの最も重要な資産である従業員をいかに活かし、働きがいを持ってもらうかを徹底的に考え、従業員が継続的に成長できる環境を整えていくことが必要です。

そのために、組織と従業員の関係を深める活動を通じて心理的安全性を高め、時代や社会の変化に対応できる人材の成長に焦点を当てていきます。矢崎の従業員は、性別、年齢、国籍などにおいて高い多様性を持っており、その多様性を強みに、持続的な成長を実現するためにダイバーシティへの取り組みも重要視しています。多様性を許容し、従業員がそれぞれの立場で実力を発揮できるような組織と仕組み、インフラづくりをさらに進めてまいります。

矢崎には、46の国と地域に多種多様な文化を持つ仲間がいますが、社是に込められた想い、受け継いでいくべき文化といったものなどは従業員共通のものとして大切にしています。このために例えば、国内外の従業員の家族にも矢崎をもっと知っていただき理解を深めてもらう機会として、海外従業員の子を日本に招待したり、国内従業員の子が海外拠点国に訪問したりする「矢崎サマーキャンプ」を5年ぶりに再開しました。

私としては、矢崎がステークホルダーの皆様のHAPPYに貢献できる企業であり続けることをめざしています。すべての従業員がサステナビリティ方針、サステナビリティストーリーを理解し、会社と一緒に頑張って悩みながら取り組みを展開してもらいたいです。その結果、社是が実現し、世界中の皆様様のHAPPYに貢献できれば、これほど嬉しいことはありません。

ステークホルダーの皆様には、ぜひ私たちの活動への賛同とご協力をいただきたいと思います。今後とも矢崎へのご理解とご支援をお願い申し上げます。



Sustainability Story



YAZAKIという一つの家族として ものづくり、ことづくりの両輪で 豊かな未来社会をつくりあげていく

サステナブルな社会を実現するために私たちは何ができるのか？

社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」は
創業当時から受け継がれる、揺らぐことなき私たちの北極星

世界中の仲間と同じ方角を向き
“One for All, All for One”でこの問いを追求しています

事業を行う上で私たちが大事にしているのは
進んで相手のためになることを行うこと
目先のことにとらわれずに遠い先を見通すこと
何事も最後までやりきること
そしてともに働く仲間やその家族を大切にすること

時代は移り変わっても、この価値観をもって
お客様とその先にある社会と真摯に向き合ってきました

「自動車の“血管”や“神経”といわれるワイヤーハーネスやHMIを含む多様な製品・サービスで、
多様化するモビリティ社会におけるよりよいクルマづくりを」
「安定的で効率的なエネルギー供給を支える多様な製品・サービスで、
地球環境にやさしく安全・安心な心地よい暮らしのサポートを」
「介護・農業・環境リサイクルで、
人々と手を取り合いながらめざす新しい地域社会の発展を」

こうした想いに共感した仲間たちとともに、そして新たな仲間を求め、矢崎グループは世界各地に進出し、成長してきました
それは、情熱を注げる仕事こそがあらゆる人の生きる糧になると信じているから
そして、それが仲間とその家族、さらには地域社会の笑顔につながることを知っているから

今、私たちが生きる世界はさまざまな変化と危機に晒されています
例えば、地球環境の破壊や資源の枯渇、貧困問題や少子高齢化など
他方で、こうした課題の解決に向け革新的な技術や産業が生み出されてきました

矢崎グループはこれからも
業界トップクラスの「ものづくり」技術と
AI・デジタル技術を活かした「ことづくり」の両輪で
安全・安心で快適なモビリティの普及と最適なエネルギーの供給を支える多様な製品・サービスを創造していきます

あらゆる人が手を取り合い、かけがえのない生命体である地球上のすべての生き物が豊かに暮らせる未来社会をめざして
既存の型にとらわれず、ときに愚直に、ときに大胆に、挑戦を求める世界中の仲間とともに
YAZAKIという一つの家族として
私たちYAZAKIはこれからもサステナブルな社会を追求していきます

Why?

なぜ、矢崎はサステナビリティに取り組むのか？

矢崎の「企業人格」の原点にあるのは、「世の中に必要な企業となろう。世界は仲間だ、助け合うべきなんだ」という創業者の強い想いです。この想いを、ともに働く仲間たちが脈々と受け継ぎ、お客様や地域の皆様に認められ、応援していただくなかで、矢崎の企業人格が形成されてきました。それを明文化したものが、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」であるとも言えます。

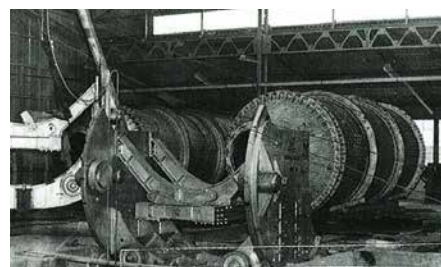
この企業人格は、地域とともに持続的な発展をめざしたいという矢崎の姿勢にも現れています。現地の人々とともに歩み続け、その地域を元気に、そして笑顔にしていきたいとの想いがあります。

矢崎はサステナビリティという概念が広く普及する以前から、自らの存在と活動が持続可能であるべきと考えているのです。

Episode 1

資源を活かす 「トーマス炉」の導入(1957年)

創業者の矢崎貞美は、工場に行くと焼却場に直行し、捨てられている電線の切れ端や被覆を手に取り、「こんなもったいない使い方をしてはならない」と幹部を諭しました。この言葉を実行するべく、貞美は1957年に日本初の回転式溶解炉「トーマス炉」を導入しました。故銅を原料とすることができるトーマス炉は、使用済み電線などを再資源化することができる画期的なものでした。その後も地球環境、特にリサイクルや再生可能エネルギーを活用した事業展開に注力してきました。



沼津工場に導入したトーマス炉

Episode 3

世界とともに (海外進出の幕開け)(1962年)

1962年、初の海外拠点「泰矢崎電線株式会社」を設立しました。当時はまだ、日本企業が生産拠点を海外に設けるのが珍しかった時代。矢崎グループが初の海外拠点としてタイを選んだのは、同国の経済・工業に貢献し、日タイ親善の架け橋になりたいとの想いからでした。60余名からスタートした泰矢崎電線(株)は、今やタイ国内に6法人、従業員数1万人を超えるグループへと成長を遂げ、地域の発展に貢献しています。



タイ進出が矢崎の海外展開第一号

Episode 2

社会の役に立つ製品を(タコグラフの国産化)(1960年)

1950年代後半、モータリゼーションの進展により交通事故が増加し、神風トラックや神風タクシーが社会問題となっていました。矢崎グループは、ドライバーの運行を管理して事故を防止したいという運送業界の要望と、事業用自動車の安全を確保したいという行政の要請に応えるため、1960年にタコグラフ(運行記録計)の国産化を実現しました。これにより、安全な運転管理、労務管理、燃費削減が可能となり、持続可能な運輸業の実現に貢献しました。1962年にはタコグラフの法制化が進み、貸切バスやトラックへの取り付けが義務化され、今でも社会に欠かせない製品となっています。



1960年製タコグラフ『TCO-8』

社是

「世界とともにある企業」

「社会から必要とされる企業」

Episode 5

新しい形での社会課題解決(2000年～)

自動車業界のグローバル化が進むなか、矢崎グループにおいてもワイヤーハーネスの生産拠点の海外移転を進めた結果、日本国内における事業規模を縮小せざるを得なくなりました。そこで地域の雇用を守るとともに、少子高齢化や過疎化などそれぞれの地域が抱える課題の解決に向け、「介護」「農業」「環境・リサイクル」の各分野において、地域社会や環境保全に貢献できる新たな事業に積極的に取り組み始めました。



介護事業 ヤザキケアセンター『紙ふうせん』

Episode 4

地域に寄り添った事業展開を(メキシコ進出)(1983年)

矢崎グループの海外拠点は、首都から200km、300kmも奥に入ったへき地に開設されることも少なくありません。その背景には、雇用を本当に必要とする地域へ進出し、矢崎グループとして何ができるかを誠心誠意考え実行すべきだという考えがあります。1983年にはアメリカとの国境に近いメキシコのシウダー・ファレスにワイヤーハーネス工場を設立。その後の10年でメキシコ全土に19の工場を展開しました。シウダー・ファレスよりさらに奥地に工場を拡大した際には、従業員が地域の住民宅にホームステイし、地域の声を聴きながら一緒に工場をつくり上げるなど、地域の人々に寄り添い地域とともに発展することをめざしてきました。



メキシコ進出第一号のシウダー・ファレス工場

What?

矢崎は**何**をめざすのか？

自動車業界は前例のない変革のときを迎えています。これまでと同じような発想や取り組みでは、やがて世の中のニーズに応えていくことができなくなります。私たちは、業界トップクラスの「ものづくり」技術に、AI・デジタル技術などを活かした「ことづくり」を組み合わせることで、安全・安心で快適なモビリティの普及と最適なエネルギーの供給を支える多様な製品・サービスの創造にチャレンジしています。矢崎は、今の活動が社会の視点から見て適切かどうかを常に振り返り、自問自答しながら、サステナビリティに取り組んでいます。

安全・安心で快適なモビリティの普及へ

例えば HMI製品

運転手の漫然運転防止や、乗員へ適切な情報を提供することにより、安全・快適な移動に貢献



例えば TRUE SAFE

デジタコから得られるデータをベースに、安全運転を支援するAI・デジタルソリューション



例えば ESTRA-Web2

ドラレコ一体型のデジタコで取得したデータをクラウド上で管理する運行管理システムで、お客様の労務・安全管理、業務効率の改善に貢献



例えば 道路包括管理システム

デジタコ・ドラレコの各データから、舗装の損傷を自動検知することで、道路維持管理業務の効率化に貢献



業界トップクラスの
「ものづくり」技術

AI・デジタル技術を活かした
「ことづくり」

最適なエネルギーの供給を支える

例えば

通信機の製造・販売と集中監視センターの稼働によりガス業界の業務効率化や安全安心なガス供給に貢献するガス関連機器



例えば

AIや遠隔操作技術を組み合わせて再生可能エネルギーを最適利用し、少ない人員でサステナブルな農業に貢献する空調機器



How

どのような課題に取り組むのか？

私たちが生きる世界は、地球環境の破壊や資源の枯渇、貧困問題や少子高齢化などさまざまな変化と危機に晒されています。矢崎は、地球上のすべての生き物が豊かに暮らせる未来社会の実現をめざし、優先的に取り組むサステナビリティの重点課題を特定し、それらに取り組んでいます。重点課題の取り組みを通じてSDGsの達成に貢献するとともに、従業員一人ひとりが日常業務のなかで取り組みを実践できるよう努めています。

サステナビリティ推進上の重点課題

地球上すべての生き物が豊かに暮らせる
未来社会の実現

事業を通じて取り組む重点課題

企業活動を通じて取り組む重点課題

持続的な
価値の創出社会の豊かさ向上のための
ソリューション提供

- ・安全で高品質な製品・サービスの提供
- ・事業を通じた社会課題の解決
- ・オープンイノベーションの推進

健全かつ強固な
サプライチェーンの構築

- ・CSR調達の取り組み
- －仕入先との対話
- －仕入先からの相談窓口
- －仕入先との共存共栄に向けた取り組み
- －環境負荷物質管理の徹底
- －責任ある鉱物調達
- －仕入先に対する腐敗リスク評価

グローバル
環境マネジメント
システムの強化

- ・環境マネジメントの充実
- ・気候変動の緩和と適応
- ・生物多様性の保全
- ・有害化学物質管理の徹底
- ・循環型社会の形成
- ・水資源への対応

真に強い組織の確立

- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- ・働きがいの向上
- ・次代を担う人材の育成
- ・企業風土の醸成
- ・健康経営の推進
- ・労働安全衛生の強化

地域社会
発展への貢献

- ・地域社会発展への貢献
- －次世代の育成
- －地域コミュニティでのインフラ支援

グローバルなガバナンス、内部統制の強化

- ・経営の健全性、効率性、透明性の確保
- ・リスクマネジメント・BCMの強化
- ・情報セキュリティの推進
- ・コンプライアンスの徹底
- ・あらゆる形態の腐敗防止
- ・人権の尊重

価値創造プロセス

矢崎グループは、社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、80年以上にわたり、クルマをつなぎ、人々の暮らしをつなぎ、さらには社会をつなぐ事業を展開してきました。これからもサステナビリティ方針・サステナビリティストーリーを軸として、ステークホルダーや社会に対して新たな価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境変化

- ◆ 気候変動の進行と脱炭素経営への要求の高まり
- ◆ 資源枯渇と再生可能エネルギー・省エネルギーおよび資源循環の必要性増大
- ◆ 人口増加・少子高齢化とモビリティサービスの需要増
- ◆ CASEの進展、特に電動化による産業構造の変化
- ◆ 消費者が自動車に求める価値観の変化
- ◆ サステナビリティへの対応が企業評価の軸に

環境変化に呼応し、多様なステークホルダーとの連携による価値共創や新しい産業・ビジネス、消費の在り方に応える

サステナビリティ方針

▶▶ P.29

サステナビリティストーリー

▶▶ P.9

▶▶ P.2

経営基本方針

モビリティ事業

AI・デジタル事業

事業

▶▶ P.5

業界
トップクラスの
ものづくり

AI・
デジタル技術を
活かした
ことづくり

価値の源泉
(強み)

ものづくり、
ことづくりを
支える人材

介護・農業・
環境リサイクル
事業

世界46カ国・
地域に展開する
生産・開発・
営業体制

矢崎精神 ▶▶ P.2

不屈の闘志

社 是 ▶▶ P.2

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経済的価値
社会的価値
の提供

脱炭素
循環型社会への
貢献

地域での
雇用創出

地域経済の
活性化

くらしの
安全・安心の
サポート

安全・快適な
モビリティ社会への
貢献

自動車機器
事業

生活環境機器
事業

▶▶ P.31

サステナビリティ
推進上の重点課題

社会の豊かさ向上のための
ソリューション提供

健全かつ強固な
サプライチェーンの構築

真に強い組織の確立

地域社会発展への貢献

グローバル環境マネジメント
システムの強化

グローバルなガバナンス、
内部統制の強化

奉仕の精神

先見性

社員座談会 持続可能な社会へ、 矢崎グループが提供する価値

サステナビリティ方針、サステナビリティストーリーの制定を機に、次世代の矢崎グループを牽引するさまざまな部門の若手・中堅社員が一堂に会し、矢崎グループ(以下、矢崎)にとってのサステナビリティの意義や社会的価値、将来のありたい姿などに関して語り合いました。

撮影場所:Y-CITY WHQ(ワールドヘッドクォーターズ)図書室
従業員やその家族が利用できる蔵書数約15,000冊の図書室。本の読み聞かせ会やミニコンサートなどにも利用される



日々の業務での「社是」の実践

矢崎 矢崎のサステナビリティの原点にあるのは「社是」ですが、日々の業務においてどのように社是を意識しているのか教えてください。

大野 研究開発部門では、開発テーマを社是に当てはめて検討します。私は2018年から電気自動車の中古電池を定置用蓄電システムとしてリユースするというテーマに取り組んでいます。中古電池のリユースは資源の有効活用になり、また将来的に再生可能エネ

ルギーに移行していくなかで、蓄電システムはエネルギーの安定化に寄与します。「社会から必要とされる企業」につながるテーマであると考えています。

西原 私の担当する自動車用部品の需要予測は、世界中のお客様の車に使用するワイヤーハーネスとそれに使う部品が将来どれくらい必要になるかを予測する仕事です。適切な需要予測データがなければ、自動車に不可欠なワイヤーハーネスを安定的に生産・供給することができません。そうした意味で社是を実現す



矢崎総業(株) 代表取締役副社長

矢崎 航 (ファシリテーター)

るための仕事と考え、日々取り組んでいます。

田端 以前、ガス機器の営業を担当していた際、社是を身近なところで自分に置き換えて考えるようにしていました。「社会から必要とされる企業」を取引先から必要とされるというように理解して、少しでも取引先の役に立つことは何かを考えて日々営業活動に取り組んでいました。

荻島 私は矢崎が地域社会とともにあると実感することがあります。矢崎は親子や兄弟、夫婦といったように、家族一体となってグループ内で働く人が多いと感じます。また、会社の近くの飲食店で食事をした際に、お店の方から先輩社員の昔話や矢崎の良さなどを聞かせていただくことがあります。こうした地域社会との関係は1日、2日で築けるものではありません。歴代の社員が何十年とバトンをつないできた賜物です。私も外出したときは常に矢崎の代表であると意識し、誇りをもって行動するようにしています。

永井 トラックやバスといった商用車向けの部品の営業をするなかで、社会から必要とされる商用車に関わることが社是を日々感じることに繋がっています。自社の製品や技術をお客様に採用いただき、お客様に価値を提供することが、そのまま社会インフラの貢献につながると思います。トラックやバスが走っているのを見かけると、そのことを一層感じます。

ファティ ルーマニアに赴任していたときに工場の1つを閉鎖しなければならないことがありました。私たち経営陣にとっては苦渋の決断でしたが、操業最終日に社員が笑顔でお互いにハグする姿がありました。そして「もしこの街に矢崎が再び工場を作るならぜひ連絡してほしい。私たちはまた矢崎で働きたい」と言われました。矢崎が社是のもとに集まる一つの家族であると強く認識したエピソードです。

矢崎 社是に対する皆さんの率直な意見を聞くこと

ができてうれしいです。一人ひとりが矢崎を代表する社員として、誇りをもって仕事をしてくれていることを頼もしく思います。

矢崎グループのサステナビリティ

矢崎 皆さんは日々の仕事のなかでサステナビリティをどのように意識していますか。

西原 需要予測の精度が低ければ、最悪の場合お客様のラインを止めることになります。その一方で精度の高い需要予測は無駄な在庫や輸送の削減につながります。お客様の事業の継続、そして自社の事業の存続に貢献することがサステナビリティと捉え、業務に取り組んでいます。プレッシャーもありますが、それがやりがいにもつながっています。

田端 私が所属する矢崎エナジーシステムは、あらゆるエネルギーの総合プロデュース企業として、事業を通じて地球環境のサステナビリティに貢献することをめざしています。そのなかで私の部署は、当社が扱う電気、ガス、太陽光などの多様なエネルギー関連ビジネスを連携させ、さらなる貢献ができるような新規事業の企画に注力しています。

永井 私が強く意識しているのはSDGsにもある「ジェンダー平等」です。共働きが増えているなか、女性の働き方においては、無理をしたり、逆に業務を制限したりする傾向が強いと感じます。私の家庭では、家事・育児ともほぼ半分ずつ夫と分担し、持続可能な働き方を心掛けています。仕事についてはジェンダーを理由としたセーブはせず、ジェンダー平等が当たり前ということを会社の後輩や自分の子どもに示していきたいと思っています。

ファティ 矢崎は世界各地で雇用を創出し、人材を育成しています。私は社員が笑顔になり、やりたいことを楽しみながら達成することがサステナビリティの基本であると考えています。そのうえで、製品・サービスを通じてお客様、社会、さらには将来世代のサステナビリティに貢献することが重要だと思っています。YGLP[※]への参加をきっかけにサステナビリティへの関心がさらに高まりました。こうした意識をさらに拡大していくことが大事だと思っています。

※ Yazaki Global Leadership Program。将来、グローバルマネジメントのコアとなり得る人材の育成を目的とした、選抜型の人材育成プログラム

矢崎 では次に、矢崎のサステナビリティストーリーを読んでどのように思いましたか。

大野 サステナビリティストーリーのなかで最も響いたのは、「ともに働く仲間やその家族を大切にすること」というところです。私が取り組む開発テーマである中古電池のリユースは、エネルギーの安定化につながります。これは働く人たちやその家族を大切にすることにつながり、幸せにすることにもつながると改めて気付かされました。

田端 強く印象に残ったのは「YAZAKIという一つの家族として」の部分です。社員をととても大切に思ってくれる会社だと改めて感じました。福利厚生やサマーキャンプなどの取り組みにも社員思いの姿勢が表れていると思います。

永井 CSR方針は文章が硬く馴染みにくいと思っていましたが、サステナビリティストーリーは自分事として捉えることができました。これまでお客様への製品説明の際にQCD(品質・コスト・納期)で強みを説明し、E(環境)では守りの話をしがちだったのですが、このストーリーを用いて矢崎のサステナビリティに関する強みも説明することで、製品の魅力を実感いただけると感じました。

矢崎 物語にすると感情が湧き上がって自分事にしやすくなりますよね。社員の皆さんがストーリーを語り、それを聞いた人たちが「矢崎っておもしろい」「もっと知りたい」「自分も参加したい」という意識が芽生えてくる。サステナビリティストーリーにはそうした狙いもあります。

矢崎グループの社会的価値

矢崎 世の中が目まぐるしく変化するなかで、矢崎は社会に対してどのような価値を提供し、社会課題の解決に貢献していると思いますか。また、将来どのような価値を提供していくべきでしょうか。

田端 ガス機器部門では、ユーザーはもちろん、現場で設置する方にも安全で扱いやすい製品・サービスを提供することで、社会に価値を提供していると思います。また、私が担当している新規事業開発では、インドネシアの低所得者層に向けて除菌水を提供し衛生環境の改善をめざすなど、事業を行う地域での社会貢献活動にも取り組んできました。現在事業化に向けて検討を進めています。

大野 お客様の声をよく聴き、それに対して的確に応えたり信頼性の高いアイテムを提案したりすることが、開発部門において提供できている価値だと思います。さらに、お客様から求められる前に提案するくらいのスピード感で開発し、提供していけるとよいと思います。

荻島 矢崎は世界中に工場を展開し雇用を創出することで、貧困問題とそれに起因する紛争や環境問題などの解決にも貢献していると思います。最近では事業成長と社会貢献を両立するゼブラ企業が注目されていますが、矢崎はこれを体現してきた企業だと思いますし、これからもそういう企業であり続けるべきだと思います。

永井 私も雇用の面での貢献が大きいと思います。私はY-CITYがある静岡県裾野市で生まれ、矢崎の制服を着た大人がたくさんいる環境のなかで育ち、今は矢崎で働いていますが、同じように矢崎と人生をともにする人が世界中に20万人以上もいることがすばらしいと思います。人々に働き場所と働きがいを与えることが矢崎の大きな価値であることに間違いありません。

ファティ 私の出身国であるトルコの発展には矢崎を含む自動車関連企業の存在が影響していると思います。人々がこれらの企業で働き、安全や5Sなどの考え方を故郷に持ち帰ることで、街に少しずつ変化が生



技術開発室 先行技術開発センター
HVシステム開発部 HV4チーム

おおの
大野 ちひろ 社歴15年



ものづくり事業統括室 部品企画統括部
部品需要企画部 企画チーム

にしはら しんぺい
西原 晋平 社歴10年



ES 管理室 企画部
新事業企画チーム

たばた みほ
田端 美穂 社歴5年

まれました。私は大学生のときに日本の自動車メーカーでインターンシップを経験し、その後矢崎で働くようになり、地元が発展した理由がわかりました。矢崎は、雇用と雇用の継続するための教育訓練、人材開発を通じて、地域の発展に貢献していると感じます。

西原 雇用と地域経済の活性化をつなげてグローバルに展開しているのは非常に大きいと思います。サステナビリティストーリーにも記載されている「ものづくり、ことづくりの両輪」で価値を高めていく上でも、グローバルネットワークが重要なファクターになると考えています。

矢崎 標準化された価値ではなく、それぞれの地域に適応した価値の提供が大事ですね。しかし矢崎としてのボトムラインは同じです。社是をルーツにグローバルとローカルの両方の視点で社会に貢献する。それが矢崎が社会に提供する価値の一つだと思います。

10年後のありたい企業像

矢崎 10年後、皆さんは今よりももう一つ上の段階から会社をみる存在になっていると思いますが、矢崎は将来どのような企業であるべきと考えますか。

大野 「これも矢崎！」「あれも矢崎！」と人々に感動を与えるような企業になりたいです。そのためには開発だけでなく社会実装が重要であり、サステナビリティにつなげていくためにも今の開発テーマを最後までやり通していきます。

永井 働く人にとって魅力ある企業であり続けたいと思っています。10年後、好感度や憧れといったものも含めて、みんなから「矢崎に入社したい、あの会社で働いてみたい」と言っていただけの企業になりたいですね。

田端 女性が働きやすい会社として社会からもっと



認識されるようになりたいです。それができれば今以上に優良な人材が多く集まり、会社も活性化すると思います。

西原 矢崎で働いている人が羨ましいと思われる企業になりたいですね。そういうところから10年後の自分に何ができるかを考えていきたいと思っています。

荻島 矢崎にはさまざまな資産があり、そのなかに10年後の新規事業の種が眠っていると考えています。それを探し当てながら、ものづくりからことづくりへのストーリーを考察し、新規事業に活かしていきたいと思っています。

ファティ 10年後、自身のルーツを保ちながら私たちのすべてが変わります。世界が変わり、需要が変わり、人々の考え方も変わり、価値や期待も変わります。変化する環境に根を張り巡らせ、10年後にはSDGsやESGに紐づく重点課題を達成していきたいです。

矢崎 皆さんそれぞれの立場や視点から10年後の将来像を真剣に考えていただいているようですね。そのなかにさまざまなかたちで矢崎に対しての愛があふれていて、本当に嬉しい限りです。



経営企画室 新規事業統括部
事業企画部 新事業企画チーム

おぎしま ひでき
荻島 英樹 社歴4年



商用車営業統括部 三菱ふそうトラック・バス営業部 営業チーム

ながい もえな
永井 萌菜 社歴17年



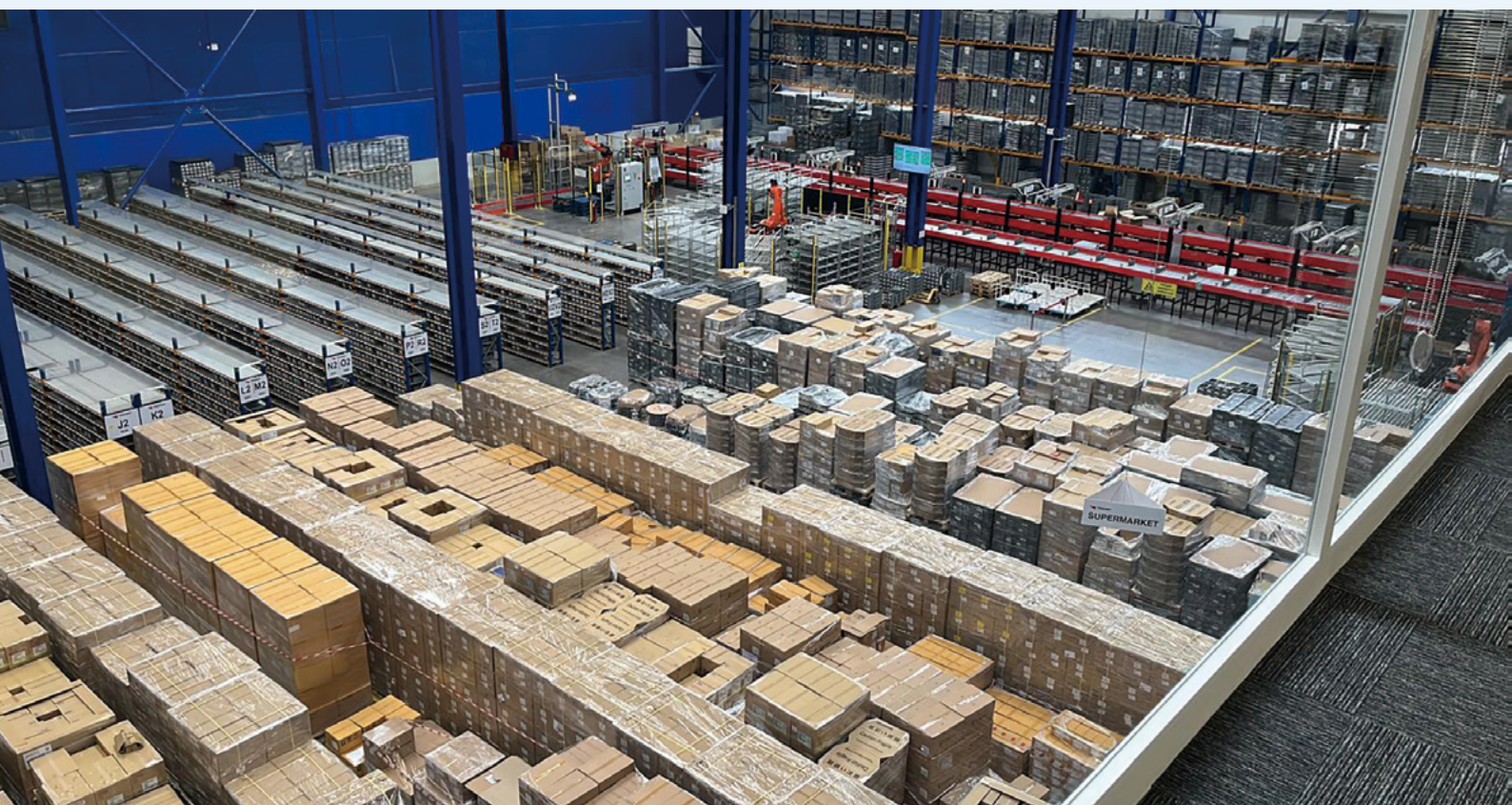
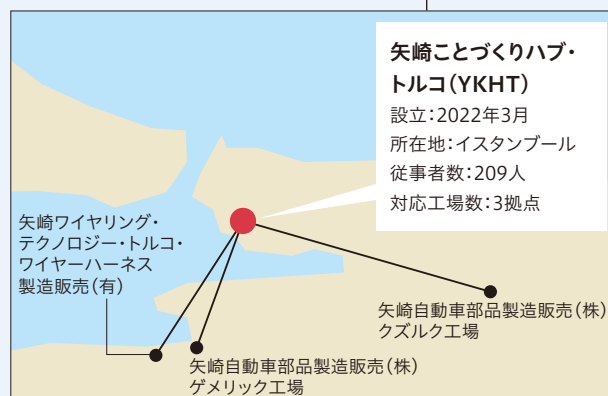
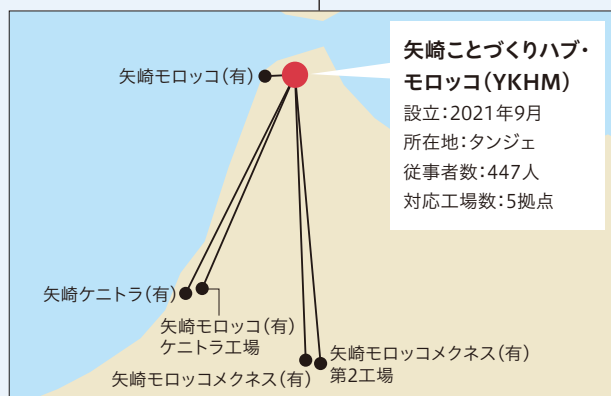
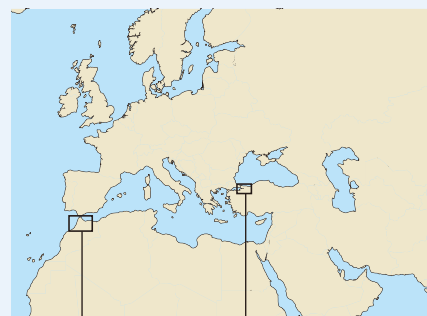
W/H生産管理室

ビルギン・ファティ
Bilgin Fatih 社歴19年

※所属は取材当時(2024年9月)のものです

モロッコ、トルコで進めるサプライチェーン改革 「ことづくりハブ」プロジェクト

事業環境の急速な変化に伴いグローバルな物流リスクが高まるなか、矢崎グループ(以下、矢崎)のアフリカ・中東地域では、生産を支える強固なサプライチェーンを構築するためにモロッコとトルコで「ことづくりハブ」プロジェクトを展開しています。生産効率の向上だけでなく、サプライチェーンを含めた品質の向上、ひとつづくりや環境への配慮なども視野に入れた取り組みを紹介します。



矢崎ことづくりハブ・トルコの倉庫内部

プロジェクトの概要

矢崎が抱える物流課題

昨今のパンデミックや世界の地政学的な出来事の頻発といった予期せぬ事態は、自動車産業に深刻な影響を及ぼしており、物流業務においても輸送時間やコストの増大など、大きな影響が出ています。物流業務が停滞すると生産に必要な部材が予定通りに工場に届かず、生産計画に遅れが生じ、お客様の注文通りに製品が納品できなくなります。このようなリスクを回避するために、企業は物流業務のDX化や生産性を向上させ、お客様の要求に柔軟かつ迅速に応えられる体制を整えることが求められています。また、予測不可能な時代においてお客様に選ばれ続ける企業であるためには、他社との差別化を図り市場での競争力を維持することが不可欠です。

欧州・中東・アフリカ地域を統括するYazaki Europe Middle East Africa N.V.(以下、Y-EMEA)では、今後お客様からの受注増を見据え、アフリカ・中東地域のワイヤーハーネスの生産拠点を強化していく考えであり、これに対応するために両地域の各工場の生産エリアの拡大と生産性の向上が急務となっています。

矢崎では、お客様から仕入先、3PL^{※1}、輸送委託業者、税関、通関業者に至るまで、物流プロセスのあらゆる領域で価値を創造し、品質やコストの改善や、パフォーマンスを向上させることに努めています。こうした観点から、物流のDX化や人材育成が課題となっています。

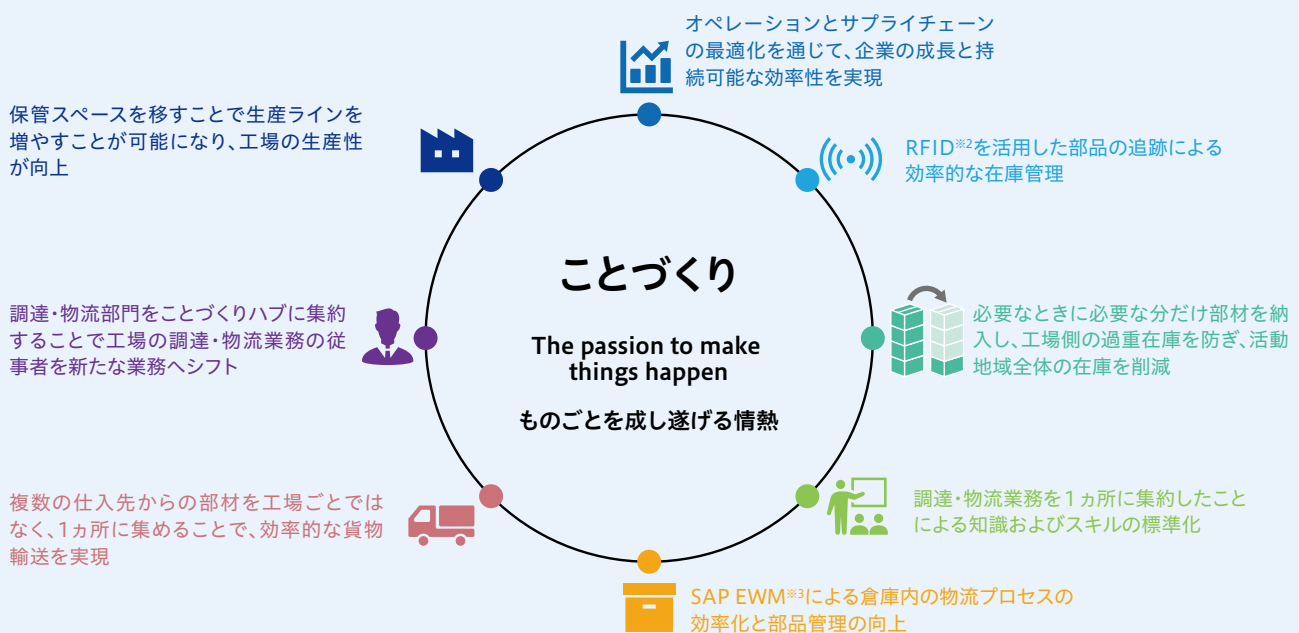
「ことづくりハブ」のコンセプト

「ことづくりハブ」は、モロッコ・トルコの各工場の生産エリア拡大と生産性向上に向け、地政学的リスクや市場構造の変化などに迅速かつ柔軟に対応するための拠点として、2021年モロッコに、2022年トルコにそれぞれ設立しました。これらの拠点は、調達・物流業務と人材の能力開発の統合により、サプライチェーンにおける価値創造を促進し付加価値を生み出すイノベーションハブとしての役割を担っています。

「ことづくり」には「ものごとを成し遂げる情熱」という能動的な意味を込めており、生産エリアの拡大と生産性の向上を出発点に、プロジェクトメンバーが情熱をもってアイデアを出し合い、最先端・最高水準の技術やプロセスを取り入れた調達・物流業務の最適化を進めています。調達・物流業務を各工場からことづくりハブに集約することで、地政学的リスクなどに起因する輸送遅延や供給途絶を回避しお客様の納期を守ることができるほか、倉庫機能を工場からことづくりハブに移すことで、生産に使えるエリアの拡大が可能となり、工場の生産性の向上が期待されます。

こうした活動の結果、ことづくりハブは下図のような付加価値を生み出す場所となり、現在も日々進化を続けています。

次のページから、具体的な取り組みをご紹介します。



※1 Third-Party Logisticsの略

※2 電波を用いてICタグの情報を読み書きする自動認識技術

※3 SAP Extended Warehouse Managementの略で企業の倉庫管理システム

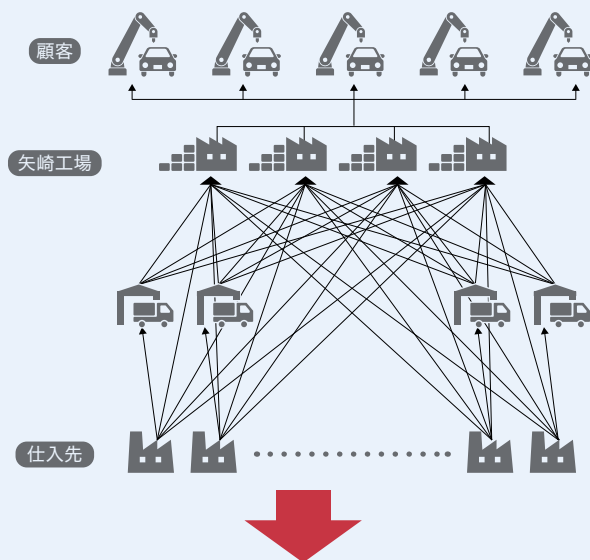
「ことづくりハブ」の取り組み

部材調達業務の集約により、 工場の業務効率が大幅に改善

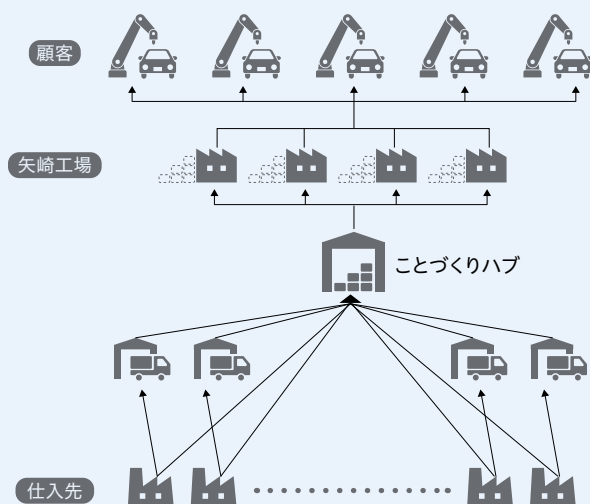
これまでは工場ごとに調達・物流部門を配置し、ワイヤーハーネスの生産に必要な部材は、工場が仕入先から直接購入し、工場に直接納品されていました。納品された部材は必要な分だけ使用した後は在庫として箱単位で工場内に保管されるため、各工場は在庫を多く抱え、生産エリアを圧迫していました。

工場の調達・物流業務をことづくりハブに移管することで、工場は仕入先と直接交渉する必要がなくなり、生産の直接業務に集中できるようになりました。また、生産のためのスペースも確保できました。

●これまでの物流



●ことづくりハブによる物流改革



ことづくりハブ拠点内での 工夫のポイント

① RFIDを活用した部材の追跡と 効率的な在庫管理



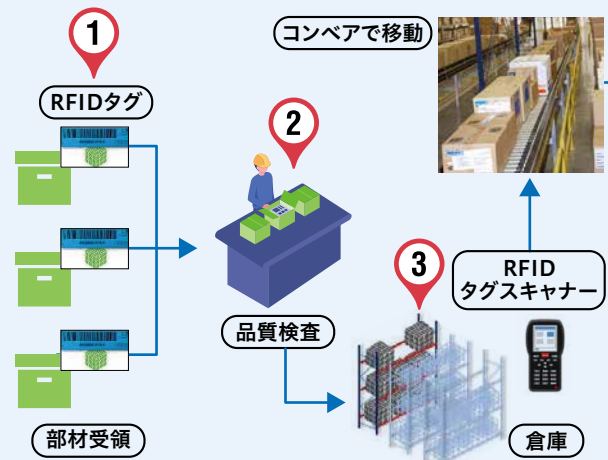
3PL物流チームマネージャー

Mohamed Boukkour

ことづくりハブでは、仕入先からの部材の受け取りから工場への出荷までの一連の管理にSAPを導入し、RFIDで追跡しています。RFIDタグを登録することで、各部材の位置や状態を簡単に確認でき、効率的な在庫管理が可能になりました。

受け入れ

受け入れた部材を
RFIDタグを付けて管理



② 品質検査工程の統合による効率化



ビジネスサポートセンターチーム

Nihad Andaloussi

RFIDタグが付けられた部材は品質検査を行います。不良品の有無を確認する重要な作業です。これまでは各工場が個別に行っていましたが、ことづくりハブに業務を集約したことで各工場での受け入れ時の検査の工程がなくなりました。

ことづくりハブでは、各工場の調達・物流業務を集中させるだけでなく、工場に部材を出荷するまでのプロセスでさまざまな改善が行われ、物流業務の最適化に取り組んでいます。下の図では、ことづくりハブ・モロッコとトルコの事例を紹介します。

**4 リターナブルボックスを用いた
生産単位での小分け**



新規プロジェクトチーム

Fatima Ezzahra ElHazzab

工場から注文が入ると、部材をリターナブルボックスに小分けします。この容器は、さまざまな大きさがあり、部材の種類や量に応じて使い分けられます。これにより、部材を発注単位ではなく生産単位で小分けできるため、工場は必要な分だけ発注でき、在庫の保管期間を短縮できます。

**5 スーパーマーケットによる
発送先別整理**



物流ハブチーム

Redouane Benlkaid

小分けされた部材は「スーパーマーケット」（以下、SM）に移されます。SMは工場に発送される前の一時保管棚であり、工場ごとに発送予定のリターナブルボックスが置かれます。これにより工場へ発送する際に、特定のボックスを探しやすくなり、発送準備時間を短縮できます。

7 RFIDによる部材運送状況の把握



貨物輸送チーム

Mohammed Serehani

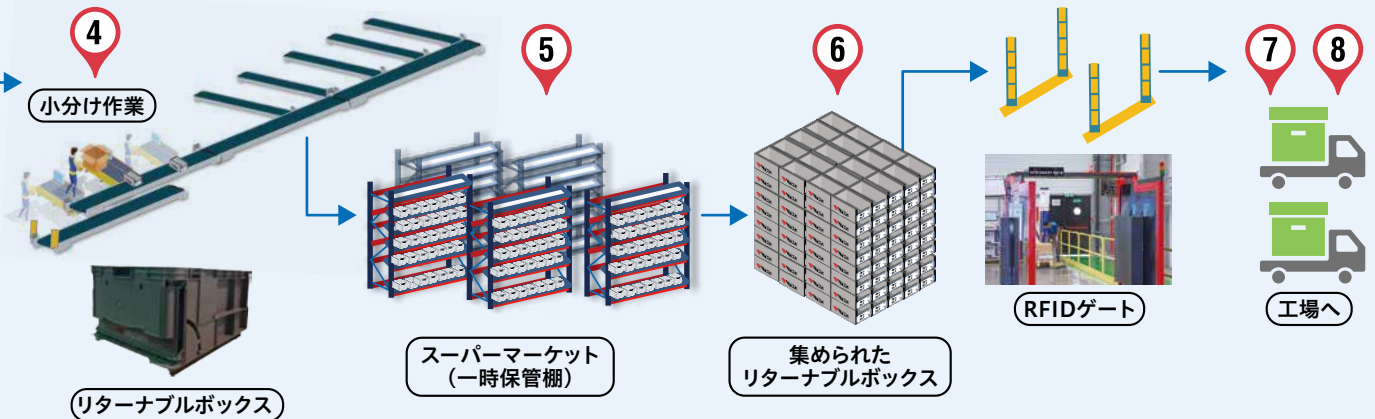
RFIDゲートで出荷予定情報と積荷に相違がなければ、トラックに積み込み、出荷します。各工場にもRFIDゲートがあり、到着情報がことづくりハブに届くため、無事に部材が届いたことを確認することができます。

部材の小分け

工場が必要な量だけ部材を小分け、出荷準備

出荷

集められたリターナブルボックスの最終確認を行い、工場へ出荷



仕入先からの部材の受け取りから工場への出荷までの一連をRFIDで追跡し、SAPで一元管理

3 RFIDによる部材情報の見える化



カスタマーサービスチーム

Ouail Elahmad

品質検査後、部材は倉庫に入れます。RFIDにより各部材の位置、数量、状態を追跡できるため、工場からの注文が入った際には迅速に小分け作業に取り掛かれます。

**6 RFIDゲートによる出荷前の
積荷確認効率化**



調達チーム

Youness Belhboub

出荷準備が整ったらSMから出荷するリターナブルボックスをパレットに載せ、RFIDゲートに通過させます。これにより、出荷予定情報と積荷を自動で突き合わせることができ、業務の効率化につながりました。

**8 物流プロセス効率化による
トラック台数削減**



サプライチェーン最適化チーム

Badr Nefaoui

部材を最小単位でまとめて出荷することで積載効率が向上し、トラックの台数も従来より15%削減することができました。また、1回の配達で1工場以上回れるように巡回配送を導入しました。その結果、さらに積載効率が向上し、CO₂排出量の削減に貢献しています。

「ことづくりハブ」によるひとづくり

プロジェクトを通じて、社員の知見、モチベーションが向上

ことづくりハブでの取り組みは、ひとづくりの面においても大きな効果をもたらしています。ことづくりハブはトップの構想からスタートしましたが、業務の最適化に関してはことづくりハブを実現するために各工場から立候補や推薦により集まった精鋭メンバーが自ら考え決定し、一から作ってきました。自らの声が反映されるボトムアップ活動により、従業員一人ひとり

が業務改善への意識を高め、さらなる改善を進められる環境が整いました。

また、従業員が役職や部署の垣根を超えて他部署とのコミュニケーションを深めることでチームワークの大切さを学び、“One for All, All for One”をスローガンに互いに支え合い、切磋琢磨し、成長を続けています。



倉庫管理チーム
Embiye Güler

物流業務は、正確な時間・場所にものを運ぶことが重要で、常に改善を意識する必要がありますが、先端技術に触れ、自分のアイデアを具現化できるこの場所は、改善を実現できる場だと実感しています。このプロジェクトに参加できたことを誇りに思います。



部材計画チーム
Mert Nemutlu

私は部材の調達を担当しています。在庫や物流データに変化点があれば原因を調査し、他部署と連携し改善しています。プロジェクトを通じて、計画通りに物流・生産を回すためのチームワークの重要性を再認識しました。他部門から感謝されたことが嬉しかったです。物流の仕事は常にチャレンジですが、とてもやりがいを感じます。



貨物輸送・通関チーム
Eylem Aydın

私は通関手続きを担当しています。工場でも同じ業務に携わりましたが、ここでは手続きの種類が異なり、問題が多発していました。しかし、他部署と協力し合うことで一つひとつ解決していきました。特に、税関に申告するための在庫情報をまとめるために、ITチームと連携してSAPを導入したことが、貴重な経験となりました。



Y-EMEA EDS工場
生産管理・物流部長
Mohammed Ameziane

ことづくりハブは、人材の能力開発と部材の流れを統合する新たな拠点であり、調達・物流業務を支え柔軟性を提供します。これにより、私たちの戦略的な拠点設計に新たな次元の付加価値をもたらします。ここは、部材の集中購買をはじめとする付加価値活動を追求することで、従業員の成長を促し、組織全体の競争力を高める重要な基盤です。



ことづくりハブ・モロッコ
管理責任者
Youssef Mkireb

ことづくりハブの成功は、チームワークとプロジェクト管理の成果です。プロジェクトの各工程を入念に計画し、失敗がないよう行動を予測し、調整することが重要です。このプロジェクトで、変化に適応し挑戦する精神が育まれました。従来の殻を破り、サプライチェーンを限界まで追求することがプロジェクトの成功の鍵だと信じています。



ことづくりハブ・トルコ
管理責任者
Ogün Üstün

ことづくりハブの取り組みは前例のない挑戦です。長期間試行錯誤しながらプロジェクトを進めるなかで多くの従業員や部署と連携し、チームワークの重要性を学びました。誰の目にも留まるよう敷地内に“One for All, All for One”の文字を掲げています。従業員には常にチームワークを意識してもらいたいです。



矢崎ことづくりハブ・トルコ創立メンバー

社外からの評価

物流会社をパートナーに、自動車部品業界初の仕組みを構築 社外からも高い評価を獲得

ことづくりハブは、さまざまなステークホルダーからも高い評価を得ています。これまで工場ごとに税関手続きが必要でしたが、ロジスティクス機能を一元化したことで、窓口も1つになったことから税関の業務負担軽減に貢献しています。顧客である自動車メーカーからは、コンテナの価格変動や輸送遅延などの情報を正確にすばやく伝えることで、リスクマネジメントに役立つと感謝されています。プロジェクトのスタートからパートナーとして参画している物流会社からは、今回の取り組みによって自社のブランド価値が向上し、相互研鑽できる関係が構築できたとの評価をいただいています。

これまでのことづくりハブの取り組みが認められ、モロッコではサプライチェーンを簡易化させたアイデアとそれを実現した観点から政府主催の「Moroccan Logistics Awards 2022」で「Logistics Real Estate of the Year」を獲得しました。また、トルコにおいても革新的な物流コンセプトと強力なチームワークの観点から国際物流フェアの「Atlas Logistics Award」で審査員特別

賞を、「LODER」主催の「Supply Chain Professional Award」3部門で賞を獲得しました。

パートナー企業からのメッセージ



NX欧州有限会社
Director of Logistics Solutions

Willem van der Steen

日本通運(NX)グループは、グローバル物流サービス企業であり、さまざまな物流サービスをお客様に提供しています。

当社は倉庫提供などをことづくりハブに支援しています。これにより付加価値の高いサービスをお客様に提供できると考えています。また、矢崎精神が文化として現場に深く根付いており、矢崎のメンバーはやる気とモチベーションが高いため、矢崎と協業することでNXも社内の士気が上がります。モビリティ業界はダイナミックで変化の激しい業界です。ことづくりハブが今後もさまざまなステークホルダーの要望に柔軟に対応できるよう、NXもパートナーとして矢崎をサポートし、一緒に挑戦していきます。

「ことづくりハブ」プロジェクト責任者のメッセージ

「ことづくりハブ」の成果を 他の国・地域にも広げていきたい

Y-EMEA EDS物流責任者

Umut Özcan

「ことづくりハブ」は、矢崎EMEAのAndreas Di Vece EDS事業部門長の構想から始まりました。当初この構想は、さまざまなステークホルダーから実現不可能と思われました。しかし、入念な計画とすばらしいメンバーの活躍によって実現できました。

「ことづくり」には最先端という意味もあると私は考えます。SAPやRFIDタグ管理などの導入、それらを活用したプロセスの最適化や効率化、さらには環境への配慮などにより、最先端のイノベーションハブの実現をめざしています。また、従業員一人ひとりが常に改善意識を持ち、問題があれば協力し合って原因を突き詰め改善を続けることで、質の高いプロセスに日々更新されています。ことづくりハブの取り組みは、さまざまな面で矢崎を次のステップへと導くことでしょう。

これらの取り組みが評価され、モロッコ・トルコのことづく

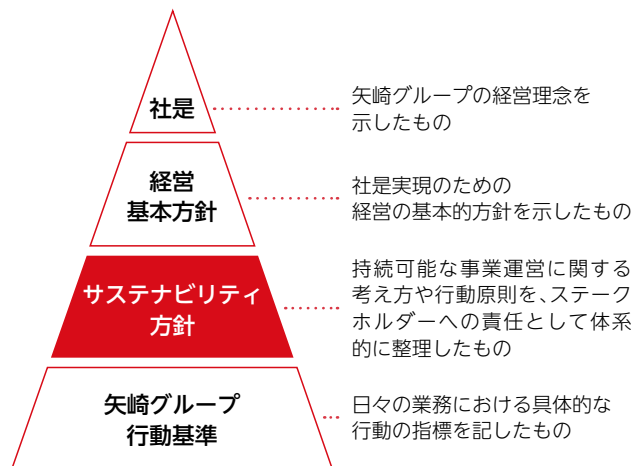


りハブは上述のような名誉ある賞を受賞しました。ものづくり企業である矢崎にとって、物流に関する賞を受賞したことは大変誇らしいことです。今回の成果は、まさにチームのイノベーション、プロセスの改善、そして強力なチームワークによるものです。

ことづくりハブで私たちがめざすのは、工場が生産のみに集中し、それ以外の調達・物流業務をことづくりハブが対応することで質が高く持続可能な生産プロセスを常に生み出し、矢崎の生産基準の引き上げに貢献することです。そのため、大学や地域社会との連携や銅のリサイクルといった環境取り組みなど、物流以外でも新たな価値創造に取り組んでいきます。ことづくりハブは終わりのない旅であり、これからも変化し続けるサプライチェーンに柔軟に対応できるイノベーションハブをめざします。

サステナビリティ マネジメント

矢崎グループは、これまで2013年に制定したCSR方針のもと、その具現化を図りながら、持続可能な社会の実現と矢崎グループの企業価値の向上の両立をめざした取り組みを進めてきましたが、社会環境の変化に加え、より能動的な行動が企業に求められていることを踏まえ従来の「CSR方針」を改定・進化させ、「サステナビリティ方針」を2024年8月に制定しました。今後も持続可能な社会の発展への貢献をめざして、長期的かつ広い視野をもって、サステナビリティ経営を実践していきます。



サステナビリティ方針

2024年8月27日開催の取締役会にて承認

矢崎グループは、社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を、社会から寄せられた信頼と期待に応えることを通じて実現します。

私たちは、持続的な事業成長を追求することで、すべてのステークホルダーに長期的な価値を提供できると考えています。そのために、経営基本方針および本サステナビリティ方針に基づき、常にステークホルダーの声に耳を傾けつつ、ものづくり※1・ことづくり※2を両輪とした事業活動を展開するとともに、事業の基盤となるコーポレートガバナンスの充実に努めます。こうした取り組みを矢崎精神である「不屈の闘志」「奉仕の精神」「先見性」という価値観をもって実践します。これにより、関連するあらゆるリスクと機会を見極めつつ、矢崎グループおよび社会全体の持続的な発展をめざします。また、私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、私たちとともに行動するよう求めています。

お客様

- ものづくり・ことづくりの両輪から生まれる安全・安心で環境に配慮した高品質な製品・サービスを通じ、お客様が求める価値を提供します。
- お客様のニーズに対応するとともに、安全性、品質、環境等に係る法令や規格を満たした製品・サービスを提供します。
- お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に提供します。
- 業務上知り得たお客様個人や企業等の機密情報ははじめとする情報資産を、適正に管理・保護します。
- 事業を取り巻く多様化するリスクを把握し、その管理を徹底します。万が一、緊急事態が起こった際には、従業員や地域住民の人命の安全を最優先に行動するとともに、事業を継続できるよう取り組みます。

地域社会・国際社会

- 世界各地における事業展開を通じて、雇用の創出や地域経済の活性化を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- 各国・地域の文化、慣習、歴史等を尊重し、あらゆる事業活動において、関係法令等のルールを遵守します。
- 国・地域をまたぐ事業活動においては、輸出入に関する法令等を遵守し、適切な管理と必要な手続きを行います。
- 開発の成果は知的財産権によって保護し、積極的に活用するとともに、他者の正当な知的財産権を尊重します。
- 企業情報を適時かつ適切に開示し、ステークホルダーとの対話を通じて経営の透明性を高めます。
- ステークホルダーとの健全かつ透明性のある関係を構築、維持します。ステークホルダーに対する不当な利益や優遇措置の取得または維持を目的とした接待、贈答、金銭の授受についてはこれを行いません。

地球環境

- 矢崎地球環境憲章に基づき、次世代に豊かな地球環境を引き継ぐため、環境問題の解決に向けたカーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーの推進等の取り組みを積極的に推進します。

お取引先

- サプライチェーン全体でサステナビリティ課題解決に資する製品・サービスを開発し、お取引先との共存共栄を図ります。
- お取引先と公平・公正かつ透明性のある関係を維持し、誠実な取引を行います。
- 各国・地域の公正競争を維持するための法令等を遵守します。
- 人権・環境をはじめとする社会課題を認識し、責任ある調達活動に努めます。

従業員

- 誠実な対話を通じ、従業員との信頼を構築するとともに、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国・地域の法令に基づいて認めます。
- 従業員の国籍、人種、民族、性別、性的指向、性自認、障がい、年齢、出身、学歴、縁戚関係、宗教、雇用形態の違いなどの多様性を尊重し受け入れ、公平な機会を提供するとともに差別を排除することで、従業員の能力が最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組みます。
- 矢崎グループ人権方針に基づき、人が生まれながらに持つ基本的権利である人権を尊重し、これを侵害することは認めません。また、強制労働や児童労働は行いません。
- 各国・地域の賃金、労働時間をはじめとする労働に関する法令を遵守するとともに、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全で健康的な労働環境を維持します。
- ものづくり・ことづくりの基盤となるひとづくり※3に積極的に取り組み、従業員の能力や創造性の向上を支援するとともに、従業員のキャリア形成や幸福、生活の質の向上に貢献します。

※1 ものづくり 最新の技術を活用しつつ、これまで蓄積してきた経験や知恵を活かしながら高品質、高機能で信頼性の高い製品を提供すること

※2 ことづくり 製品提供によって単に顧客の要求を満たすだけでなく、新たな体験、感動をも呼び起こすような発想、物語、経験などの付加価値が込められた製品・サービスを提供すること

※3 ひとづくり 従業員が自らの役割や責任を理解し、その活動、行動、仕事に対して誇りと挑戦心をもつことができる人材を育成すること

◆サステナビリティ方針・行動基準の浸透・徹底

矢崎グループでは、従業員一人ひとりがサステナビリティ方針を実践するための取り組みを実施しています。

国内では、業務における具体的な行動の指標を記した行動基準、各種相談窓口の情報などを一冊にまとめた「行動基準ハンドブック」を発行し、子会社を含む全従業員に配布しています。また、海外子会社では行動基準をベースに、各国・地域の法令や慣習および各事業所における規定などを踏まえたローカライズ版を発行しています。独自の行動基準を運用している一部の子会社については、地域本社と対話し、矢崎グループ従業員が守るべき行動基準との整合を図っています。2024年8月にサステナビリティ方針を制定したことを踏まえ、2024年度には行動基準を改訂する計画です。

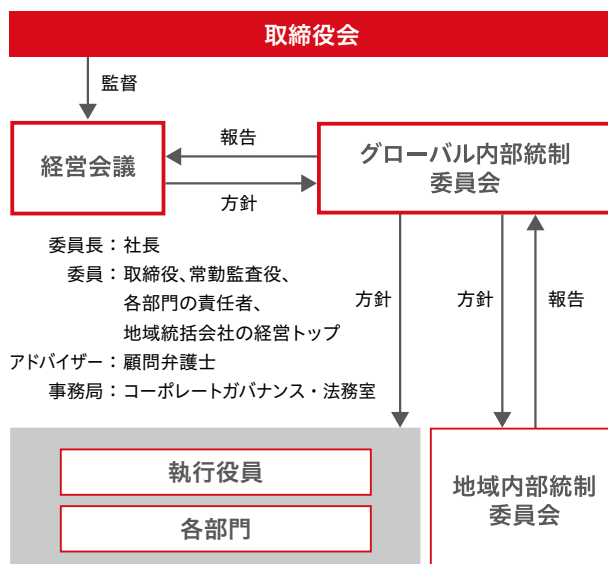


行動基準ハンドブック
(日本語版)

◆サステナビリティ推進体制

矢崎グループでは、取締役会から任命された役員（社長）が委員長を務め、取締役・常勤監査役・各部門の責任者・地域統括会社の経営トップを構成メンバーとするグローバル内部統制委員会において、矢崎グループのサステナビリティに関する重要事項の検討および審議を行っています。同委員会で審議した重要事項の

●サステナビリティ推進体制図



うち経営の判断が必要な方針類の制改定については、必要な経営会議での報告・審議を経て、取締役会において決議を行い、執行側の取り組みを監督します。

また、国内矢崎グループでは日本内部統制委員会の下部組織として、サステナビリティ連絡会を設置しています。同連絡会は人事・法務・環境など関連する部門の部長職などで構成され、各部門のサステナビリティ推進状況の確認や課題把握、情報共有などを適宜行っています。

サステナビリティ方針およびサステナビリティストーリーの制定にあたっては、サステナビリティ連絡会および関連各部門での検討後、2024年5月度に開催したグローバル内部統制委員会で報告。各地域本社から収集した意見を反映した後、2024年7月度および8月度の経営会議で報告し、8月度の取締役会での審議を経て承認されました。

◆ステークホルダーとの関わり

世界46の国と地域で展開する矢崎グループの事業は、さまざまなステークホルダーとの関わりのおかげで成立しています。建設的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、その期待や要請に応えられるように取り組んでいきます。

●矢崎グループのステークホルダーとコミュニケーション

	対話の目的	対話の機会
お客様	- お客様のニーズの把握 - お客様が求める価値の提供	- ホームページ - 営業活動 - 顧客満足度調査 - CSR調査対応
地域社会・国際社会	- 事業展開を通じた地域社会の課題の解決 - 企業情報の適時かつ適切な開示 - 経営の透明性の確保	- 矢崎サマーキャンプ - 次世代育成支援 - ステークホルダーミーティング - 地域貢献活動
地球環境	次世代に豊かな地球環境を引き継ぐための環境問題の解決	- 環境教育の実施 - 生物多様性保全活動
従業員	- 誠実な対話を通じた従業員との信頼の構築 - 能力が最大限に発揮できる職場環境づくり	- 労務検討委員会 - 従業員満足度調査 - 各種教育制度 - イントラネット - 各種座談会
お取引先	- 共存共栄 - 公平・公正かつ透明性のある関係の維持 - 責任ある調達活動	- グローバル仕入先総会 - 矢柴会 - 取引先説明会 - 仕入先様CSRガイドライン・各種チェックシート配布

◆ サステナビリティの社内浸透

国内では、新任責任者（海外拠点責任者、子会社社長、事業所長）、新任部長・リーダー、新入社員・中途採用社員、海外出向前の従業員向けのサステナビリティ研修を実施しています。同研修では、サステナビリティの動向、矢崎グループのサステナビリティの考え方や重点課題への取り組みなどについて説明を行い、従業員への理解浸透に努めています。

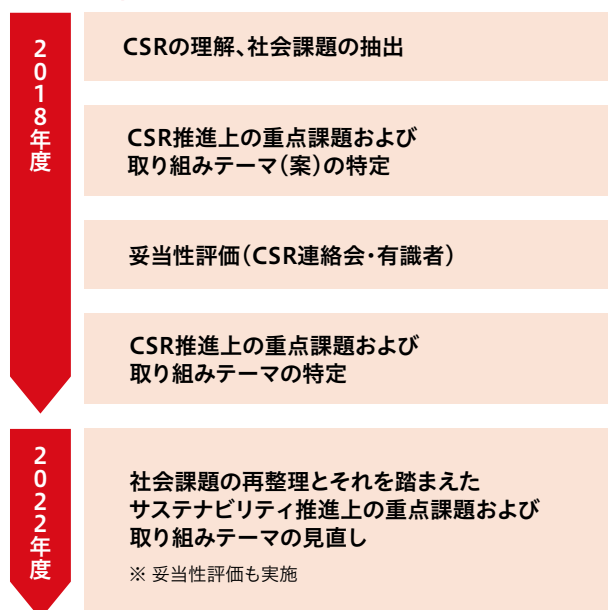
◆ 矢崎グループが重点的に取り組むべき社会課題

矢崎グループは、サステナビリティ・CSRを経営課題として認識しさらに取り組みを進めるため、外部環境が自社に及ぼす影響と事業活動が社会に及ぼす影響を把握し管理していくことが重要と考え、優先的に取り組むCSR推進上の重点課題を2018年度に特定しました。

また、SDGsの達成に貢献するため、重点課題6分野（23項目）とSDGsとの関連について整理しました。

サステナビリティを巡る外部環境の変化と事業リスクへの対応力強化を目的として、2018年度に特定したCSR推進上の重点課題および23の取り組みテーマについて、サステナビリティに視野を広げ、2022年度に見直しを行いました。また、各取り組みテーマについて、その成果を評価するKPI（重要業績評価指標）も設定しました。

重点課題特定プロセス



重点課題の見直し

- 2018年度に重点課題を特定した際の重点課題リストとサステナビリティに関する国際基準、規範類、顧客からの期待・要請などを照らし合わせ、見直すべき点を抽出、見直し案を作成。
- 見直した重点課題(取り組みテーマ)案の妥当性について有識者に評価をいただいた上で、担当部門が優先順位をあげるテーマや文言などをさらに検討。また、KPI案を検討。
- 見直した重点課題(取り組みテーマ)案について、2023年8月30日開催の経営会議の承認をもって「サステナビリティ推進上の重点課題」として特定。また、KPIを設定。

今後に向けて

今後も社会課題の解決と中長期的な企業価値の向上に向けて、取り組みテーマごとに設定したKPIの達成状況を定期的に評価し、PDCAサイクルを回しながらサステナビリティ経営に向けた活動を推進していきます。また、欧州のCSRD※などで規定されているサステナビリティ開示項目への対応準備を進めていきます。加えて、重点課題の取り組みを通じてSDGsの達成に向け貢献していくとともに、従業員一人ひとりが日常業務のなかで取り組みを実践できるよう、引き続きSDGsに関する普及・啓発を行います。

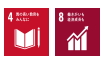
※ Corporate Sustainability Reporting Directive: 企業サステナビリティ報告指令



SDGs (Sustainable Development Goals) は、2030年までに解決すべき人類共有の課題として国連で採択（2015年9月）されました。私たちが地球規模で協力して取り組むべき目標を示しています。

◆ サステナビリティ推進上の重点課題と2023年度の取り組み実績

※目標年度が異なる場合は対象年度を記載

重点課題	取り組みテーマ	KPI※(2023年度)	2023年度実績	対象範囲
社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 	安全で高品質な製品・サービスの提供	ISO9001認証取得率100%維持 ※国内・海外において認証取得が必要な事業所	99.4%	グローバル
	事業を通じた社会課題の解決	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	オープンイノベーションの推進	取り組み事例	事例掲載	グローバル
健全かつ強固なサプライチェーンの構築 	CSR調達の推進	CSR調査の回収率 80% ※日本、ASEAN、中華圏の対象仕入先	88.6%	日本、ASEAN、中華圏
真に強い組織の確立 	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	①男性育児休業取得率 50%(2025)、85%(2030) ②女性管理職比率 5%(2026)	①53.3% ②4.1%	国内グループ(4社)
	働きがいの向上	エンゲージメント調査回答率 95%	95.0%	国内グループ(4社)
	次代を担う人材の育成	従業員一人当たりの教育受講時間 5h/人	10.2h/人	国内グループ(4社)
	企業風土の醸成	管理職における理念教育受講率 100% ※リーダー職	100%	国内グループ(4社)
	健康経営の推進	①フィジカル:ハイリスク者率 ※5.5%未満 ②メンタル:ストレスチェック受検者率100% ※健康診断の結果から当社独自に設定した健康管理区分に該当した者	①6.6% ②96.8%	国内グループ(4社)
	労働安全衛生の強化	①重大災害ゼロ ②-1設備に起因する「止める、呼ぶ、待つ」違反による災害ゼロ ②-2歩行転倒防止「ボケテナシ」違反による災害ゼロ	①0件 ②-1 1件 ②-2 0件	国内グループ(4社)
地域社会発展への貢献 	地域社会発展への貢献	取り組み事例	事例掲載	グローバル
グローバル環境マネジメントシステムの強化 	環境マネジメントの充実	ISO14001認証取得率	62%	グローバル
	気候変動の緩和と適応	基準年(2017年度)に対するCO ₂ 排出量削減率 2023年度6%削減、2030年度39%削減、 2050年度カーボンニュートラル実現	21%	グローバル
	生物多様性の保全	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	有害化学物質管理の徹底	PRTR法対象物質排出量の把握	把握済 (排出量:13.2トン)	国内グループ
	循環型社会の形成	基準年度(2018年度)に対する廃棄物排出量削減率 2023年度3%削減 2030年度目標10%削減	9%	国内グループ
	水資源への対応	基準年度(2018年度)に対する水使用量削減率 2023年度4%削減、2030年度17%削減	13%	国内グループ
グローバルなガバナンス、内部統制の強化 	経営の健全性、効率性、透明性の確保	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	リスクマネジメント・BCMの強化	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	情報セキュリティの推進	リスク低減の対策(エンドポイントセキュリティ※カバー率) 日本:100%、北中米:100%、欧州・中東・アフリカ:100%、 アジア・南米:40% ※PCやサーバーなど末端機器のセキュリティ対策	日本:100% 北中米:100% 欧州・中東・アフリカ:100% アジア・南米:80%	グローバル
	コンプライアンスの徹底	独占禁止法教育受講率※100% ※国内における受講対象予定者数	100%	国内グループ(4社)
	あらゆる形態の腐敗防止	贈賄違反※件数ゼロ ※関連法令について	0件	国内グループ(4社)
	人権の尊重	7※地域本社およびインドにおける人権デュー・ディリジェンスカバー率100% ※日本、北中米、欧州・中東・アフリカ、中華圏、ASEAN、メルコスールの7地域本社	100%	グローバル

◆ 重点課題

社会の豊かさ向上のための ソリューション提供

矢崎グループは、社是に「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を掲げ、世界中のお客様に最高の価値を提供し続けること、ものづくり・ことづくりを通じて社会に貢献することが存在意義であり、使命と考えています。創業者をはじめとする先人から脈々と受け継がれる矢崎精神（不屈の闘志、奉仕の精神、先見性）をもって、ものづくり企業としての原点を忘れず、社会の豊かさ向上をめざし、変化する社会の要請、地球環境の変化に応えるソリューションを提供し、社会課題の解決と当社グループの持続可能な成長をめざします。



- P.34 | 事業部門長メッセージ
- P.35 | 安全で高品質な製品・サービスの提供
- P.38 | 事業を通じた社会課題の解決
- P.41 | オープンイノベーションの推進

◆事業部門長メッセージ

自動車機器部門

電動化やSDV開発の推進で、クルマづくりの未来に貢献

電動化、SDV(Software Defined Vehicle)など、車両が大きく変化する中で、多様な製品・サービスで、世界各地のお客様が求める価値を提供してまいります。電動化に関しては、従来の内燃機関用のワイヤーハーネスに加えて、ハイブリッド、バッテリー電動車両の高電圧ワイヤーハーネスやバッテリー部品、充電部品、高電圧用ジャンクションブロックで、車両動力のマルチパスウェイに対応してまいります。

SDVに関しては、通信ケーブル・コネクタの開発・生産・販売、制御電子ユニットの開発、また新たなHMIとして、視認風景に重ね合わせて、ナビゲーションや警告、道路情報をフロントガラスに表示するAR-HUD(拡張現実型ヘッドアップディスプレイ)など、安全性に貢献する付加価値の高い商品を開発、提案しております。

今後も多様化する車両に対応して、よりよいクルマづくりに貢献してまいります。



矢崎総業株式会社
専務取締役
自動車事業管理室長

勝亦 信

モビリティ部門

人と地球にやさしい技術とサービスを求めて

モビリティ部門では、クルマと人の未来を創造し、多様なステークホルダーと共創できるモノ・コト事業でモビリティ社会の持続可能な発展をめざしてまいります。

計装事業では、お客様における「働きやすい環境づくり」と「安全・安心」を、モノとコトの両面から支援しています。手間のかかるデータの集計やドライバーの安全運転、渋滞情報や荷物の集配方法など、あらゆるニーズにお応えできるサービスをクラウド型運行管理システム『ESTRA-Web 2』で実現したのもその一つです。これからもビッグデータと対話型AIを活用し、さらなる人と地球にやさしいサービスを提供してまいります。



矢崎総業株式会社
取締役常務執行役員
モビリティ事業本部長

下地 映次

生活環境機器部門

自社内での資源節約循環に取り組むとともに、地球環境にやさしい製品・サービスを提供

矢崎エナジーシステム(株)は「あらゆるエネルギーの総合プロデュース企業」として、資源節約循環型社会をめざしてきました。これに加え、自社内での資源節約循環の取り組みも進めています。一部の工場には太陽光発電パネルの設置が完了し、大幅な省エネ効果が得られ、余剰電力は他工場に電力託送を開始しています。

今後も逐次追加設置をし、CO₂削減目標の達成に向けて活動を推進していきます。このほか、新しい試みとして、これまで弊社が培ってきた技術と知見を応用した、これまでにない環境保全型農業システムの開発にも挑戦しています。

これからも、多様なエネルギーを最適活用し、地球環境を含む生き物にやさしい環境づくりに資する製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



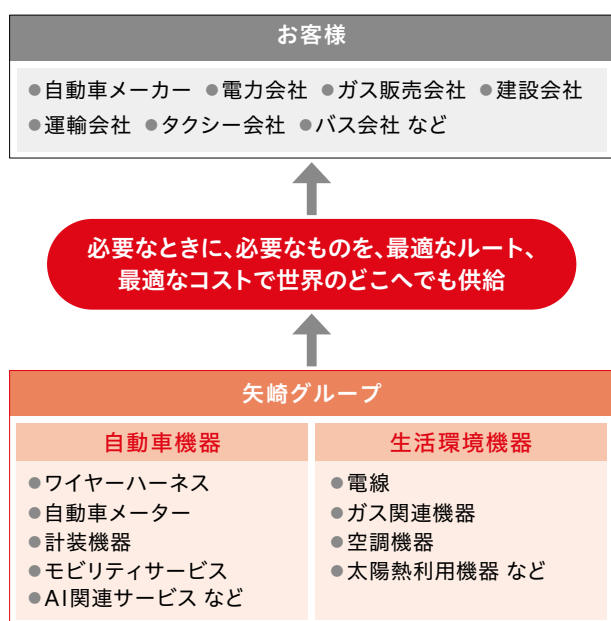
矢崎総業株式会社
代表取締役副社長
矢崎エナジーシステム株式会社
代表取締役社長

矢崎 航

安全で高品質な製品・サービスの提供

矢崎グループは、創業以来、世界中のお客様に最高の価値を提供したいという想いを胸に、事業活動を続けてきました。お客様の信頼と期待に応え、安全で高品質な製品・サービスを提供するという責務を全うし、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざします。

矢崎グループの事業とお客様



マ、スマートシティなどの新領域事業も推進しながら、高品質な製品の提供を行っています。

※ Electrical/Electronic Distribution & Display System: 電力と信号と情報を最適に分配し表示するシステム

モビリティサービス

矢崎グループは、高度経済成長の真っ只中にあった1960年、日本で初めてタコグラフの製造、販売を開始しました。以来、60年以上にわたりタコグラフの安全思想を軸に、事業用自動車の安全・省エネルギー・環境・効率を具体的に実現するシステムやサービスを提供しています。2019年度に発足したモビリティ事業本部では、MaaS視点によるEnd to Endを対象にした複合型サービスで高度な安全・品質・効率向上ニーズに応えるため、フリート^{※1}マネジメントサービス(FMS)事業で培ったビッグデータを『矢崎モビリティプラットフォーム^{※2}』へ蓄積し、AIを活用したデータ分析・処理を行っています。さらには社外データとの連携により新たな発想でトータルソリューションの提供を進めています。2022年から道路保全事業者と協働している「道路インフラの効率的な維持管理の仕組み構築」が、国土交通省の「民間提案型官民連携モデルリング事業」に2023年7月に採択されました。また、「ビッグプローブデータ^{※3}」および「ドライブレコーダー映像データのAI画像解析」を駆使し、「舗装の損傷検知と状態把握」をテーマとした実証実験を自治体とともにに行い、実証実験で導出した損傷箇所と、実際に道路保全事業者が補修した箇所を比較し、期待する検知精度を得ていることを確認しました。検知精度の向上およびデータ活用による道路維持管理の仕組み構築に向け、2024年度も実証実験を継続し、他自治体に対する提案活動や実証実験も実施する予定です。

※1 法人所有や事業で使用する車両

※2 矢崎グループの計装機器を搭載した商用車から位置情報などのさまざまな車両情報を取得したビッグデータを蓄積・分析する基盤

※3 車両に搭載されるセンサーや計測機器を用いて取得される車両の位置情報、速度、加速度などのデータ群

◆安全で高品質な製品・サービスの提供

自動車機器

自動車機器事業では、急速に進む電動化や知能化への対応に加え、車両アーキテクチャの革新的な変化や新興EVメーカーの参入、原材料・エネルギー価格の高騰といった環境の変化に対応するため、関連部署が連携して取り組みを展開しています。

矢崎グループでは各種車載機器をつなぐワイヤーハーネスを中心に、EEDDS[※]を事業の基本とし材料開発から製品設計・製造までをトータルで実施する体制を構築し、信頼性の高い製品をお客様にグローバルで提供しています。これまで培ったEEDDS技術を活用し、今後も既存のお客様に製品を提供するとともに、新興EVメーカーをはじめとした新しいお客様へもEEDDS技術・製品の提案を推進していきます。

また、高電圧や高速通信といったCASEに対応した新技術の開発や、パーソナルモビリティ、空飛ぶクルマ

計装機器

計装機器事業では、タコグラフ、タクシーメーターを中心に、全国を網羅する販売・サービスネットワークを構築し、販売店の皆様とともに現場に寄り添い、お客様に喜ばれるトータルサポートの実現に努めています。

主力製品であるデジタルタコグラフは、運送・運輸業界の安全と省エネ運転を実現する製品として、業界が掲げる事故・環境などの課題に効果的であることから、多くのお客様から高い評価を得ています。

運送・運輸業界にとって、ドライバーの時間外労働の上限が規制される2024年問題[※]への対応は重要な課題です。また、2024年4月から貸切バスのデジタルタコグラフ搭載が義務化されました。さらにドライバー不足、燃料価格の高騰やカーボンニュートラルへの対応なども大きな課題です。こうした多様なニーズに対応するため、大幅に機能を拡充したAI搭載型デジタルタコグラフ『YDX-8』、クラウド型新運行管理システム『ESTRA-Web2』をラインアップし、課題解決につながるサービスを提案しています。

また、輸送業と倉庫業を一体化した物流全体の効率化をめざし、フォークリフト向けドライブレコーダーの提案も進めています。

今後も物流業界・旅客業界を取り巻く環境変化に対するお客様の安全・労務管理、業務効率の改善に貢献していきます。

※ 働き方改革関連法により、2024年4月からトラックドライバーの労働時間に上限が課されることで生じる問題の総称

AI関連サービス

『矢崎の画像アノテーションサービス』は、AI開発の一工程であるアノテーション[※]を、世界中の自社社員

によって代行する事業です。近年、AIエンジニアの不足が社会課題となっているなかで、AI開発の全工程のうち約8割の工数が割かれると言われるアノテーションが特に注目されています。

アノテーションの品質はAIの精度に大きな影響を及ぼすため、プロのアノテーターと製造業ならではの品質管理体制の掛け算で、高品質な成果物を提供しています。2022年のサービス提供以来、日本および北米地域で多くの研究機関や事業会社に採用され、高い評価を得ています。また、世界最大級の展示会である「CES」への出展をはじめとした積極的な広報活動を通じて、着実にその認知も広がっています。

今後はさらに多くのお客様に安心のサービスを提供できるよう、体制の強化と品質のさらなる向上に努めます。

※ AI・機械学習の構築に必要な教師データを作るために、元データ一つひとつに対し属性や意味を注釈として付与すること

電線

電線事業では、電力ケーブル、通信ケーブル、分岐付ケーブルなど、社会インフラを支える製品を半世紀以上にわたり販売し、さまざまな建設現場で使用されてきました。また、日本のものづくり産業を支える電子機器や医療機器分野向けの静電対策品として、床に直接シートを接着させることで短納期工事が可能な導電性床材『エースミック』を1986年から販売しています。

近年、半導体業界では微細化が進み、設備更新が頻繁に行われています。従来のように導電材を直接床に塗布する導電性塗床は、工期が長期化するため問題となっています。そこで短納期工事が可能との利点に加え、ほこりや塵の発生源である基布を使用

AI・デジタル部門

生成AI活用とDXを戦略的基盤に、新たな価値創造をめざす

AIデジタル部門は、業務プロセスの自動化と効率化を大幅に向上させるため、矢崎の機密情報を安全に取り扱うことができる生成AI環境を導入しました。この生成AI環境は、業界最先端の生成AI技術を活用しており、業務の最適化と新たな価値創造を強力に支援します。また、生成AIのワーキンググループを設置し、矢崎総業内での成功事例を共有する活動を積極的に推進しており、その事例は着実に増加しています。

さらに、全社的にデジタルを活用した業務変革を推進するため、各部門から約200名の社員が自主的に参加し、DXに関する教育と実務支援を行うDX推進者制度も立ち上げました。生成AIとDXを矢崎グループの戦略的基盤とし、これからの成長を力強く支えてまいります。



矢崎総業株式会社
執行役員
AI・デジタル室長

丹下 博

せず、クリーン度^{※1}を向上したことにより、業界で初めてクリーンルームでの使用を可能とした『ダストフリーエスミック』の販売を2022年から開始しました。本床材は半導体分野で使用可能なクリーン度Class1,000^{※2}を達成するとともに、基布を使用しないことで、シートの上下間抵抗を低く抑えて、静電性能を向上させています。この基布を使用しないシート技術については「令和5年静電気学会全国大会」において発表を行いました。

今後もお客様の声に耳を傾け、環境問題に対しても積極的に取り組み、お客様や社会に安全・安心な製品やサービスを提供できるように努めていきます。

※1 クリーンルーム内の清浄度を表す指標

※2 FED規格(FED-STD-209E)において、1ft³の空気中に0.5μm以上の花粉やほこりなどの粒子数が1,000個以下

ガス機器

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスメーターの販売を開始し、今日までさまざまな製品やサービスの提供を通じ、LPガス業界の発展とLPガスの安定供給ならびに保安の確保に尽力してきました。

ガスの安定供給の観点から2021年度に販売を開始したLPガス強制気化装置『温水循環式アロライザー』は、「小型・軽量・環境・監視」をコンセプトとした製品で、業界初(自社調べ)となる監視機能を搭載することにより、蒸発器の稼働状況を常に把握し、故障などの予防保全による安定供給が可能となりました。

また、ガス販売事業者などを対象に専門知識と技能の取得を支援するため、国家資格である「液化石油ガス設備士」の養成講習を年4回開催しています。2023年度はオンライン講習で77人が受講し、75人が合格しました。

環境システム機器

環境システム事業では、カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーや、廃熱などの未利用エネルギーを活用した製品やサービスなど、熱に特化したソリューションを展開してきました。2023年度は新たに電力のソリューションとして太陽光発電システムをラインアップし、空調システム『アロエース』で培ったエンジニアリング力とメンテナンス網を活用した、太陽光発電システムの設計・調達・施工からアフターメンテナンスまですべて自社で完結できる事業スキームによって、安全で高品質な再エネ電力供給サービスも提供しています。

特にグループ内では子会社であるテクノ矢崎(株)をPPA事業者とするコーポレートPPAを開始しました。今後、矢崎グループ以外のお客様に対しても積極的に太陽光発電システムの販売を計画しています。

製品の安全性に関わる情報の提供

矢崎グループでは、取り扱い上の注意事項を記載した製品の取扱説明書を発行し、製品の安全な利用を使用者に対して通知しています。例えば、電線・ガス機器・環境システム事業においては、Webサイト上に当該情報や製品のサポート情報を掲載することで、情報を必要とする使用者に対して閲覧の利便性向上を図っています。加えて、計装機器事業では、取付・取扱説明書を用いて販売店への教育を実施するとともに、新製品と既存製品の教育を定期的実施しています。

Topics

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2024」を受賞

当社は、クラリベイト社(本社:英国ロンドン)による「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2024」を受賞しました。この賞は、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社が保有する特許データをもとに、知的財産・特許動向を分析し、「影響力」「成功率」「地理的投資」および「希少性」からなる4つの要素でイノベーションを評価し、世界の革新的企業上位100社を選出しています。当社はすべての要素がバランスよく評価され、今回で6度目の受賞となりました。

今後も既存事業を超えた新しい領域でのイノベーションを加速し、新たな価値を創出するために、当社のグローバルネットワークを活かした知的財産活動を推進していきます。

Top 100
Global
Innovator
2024

 Clarivate™

品質向上のための取り組み

矢崎グループでは、関係法令・条例・規格の遵守はもとより、世界中のお客様の期待に応えるためにすべての部門が一丸となって、安全で高品質な製品・サービスを継続的に提供する取り組みを推進しています。

例えば、自動車機器部門では、商品企画段階から設計・生産・販売までの「品質保証体系」をグローバルで統一した仕組みであるGPMS(Global Process Management System)を構築し、QCDES(品質・コスト・納期・環境・安全)目標の確実な達成に加え、矢崎グループの強みを活かした製品・サービスをお客様に提供するための取り組みにより、仕事そのものの品質を効果的に向上させることにつなげています。また、グローバルでお客様に高品質な製品を継続的に提供する礎となる品質マネジメントシステム(ISO9001)や自動車産業に特化した品質マ

ネジメントシステム(IATF16949)などの認証取得・維持管理を行っています。

さらに、新領域事業「空飛ぶクルマ」事業性判断に向け、航空宇宙・防衛産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格(AS/EN/JIS Q 9100)や電気製品の製造・販売に必要な各国の法規(安全規格)への対応や製品の認証取得など、お客様の要求対応や事業拡大に向けた取り組みを各事業部門で継続的に推進しています。

加えて、品質検査不正などのコンプライアンス違反未然防止のため、内部監査や品質管理教育の実施など、企業の品質向上に向けた取り組みを推進し、継続して安全で高品質な製品・サービスを提供できるよう取り組んでいます。

事業を通じた社会課題の解決

矢崎グループは、モビリティ社会を支える製品や、太陽熱・廃熱、木質ペレットなどの多様なエネルギーを活用できる製品・サービスのほか、介護、農業、環境リサイクルなど、さまざまな事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

◆ 持続可能な社会づくりへ貢献

自動車機器

地球温暖化の抑制のため、世界中でさまざまなカーボンニュートラルの取り組みが進んでおり、自動車業界ではその手段の一つとして電動化を進めています。電動化に対する未来への提案として、電動車両の「航続距離の延長」「充電時間の短縮・既存充電インフラの活用」といったニーズに応えるための製品を開発しています。例えば、セルコンタクトシステムや高柔軟電線など、低背化、統合化、高柔軟化した製品によってクルマの中を省スペース化することで、より多くのバッテリーが搭載可能になり、航続距離の延長を実現します。また、バッテリーの直並列切替えにより既存充電設備でも高電圧の電動車両が充電可能になるジャンクションボックスなど、電動車両の普及に対応していきます。

さらに、材料メーカーとの共同開発によるリサイクル材料を活用した部品の開発や竹などの天然素材を

活用した石油由来の樹脂の使用量を減らした部品の開発などにより、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めています。

モビリティサービス

矢崎グループではSDGsへの貢献を見据えた事業活動の一つとして、モビリティサービス事業で培った技術・データを活用したサービスの開発・提供を行っています。観光地である沖縄の地域課題となっている旅行者のレンタカー事故削減に向けた活動は、開始から4年を迎えました。2023年度は新型コロナウイルス感染症の収束によりインバウンドが増加したことを受け、外国人旅行者を対象とした実証実験を本格的に開始しました。また、沖縄県警の事故データに乗用車と商用車のビッグデータを重ね合わせて分析を行うことで、交通事故の未然防止につながるインフラ対策を打ち出しています。産学官が連携して進める本活動は、クルマ社会全体の交通安全の取り組みに貢献しています。

計装機器

計装事業では、「クルマとインフラと情報をつなぐ」というコンセプトのもと、輸送・物流・旅客業界が抱える課題「安全・安心」「環境・省エネルギー」「生産性向上」「効率・利便」に対して、計装機器製品およびデータの利活用による安全管理を高度化したソリューションサービスの提供を通じて、安全で低炭素な社会の実現をめざしています。

2023年に発売したAI搭載型デジタルタコグラフ『YDX-8』は、前方車両、車線、路面表示や信号など、AI化で進化した画像認識機能により安全運転支援機能が強化されました。また、従来品をクラウド化して刷新した運行管理システム『ESTRA-Web2』は、点呼機能や労務管理機能を強化し、さらに充実した解析機能で安全・省エネ運転をサポートしています。今後もこれらの新しいサービスにより、運送・運輸業界の課題解決にさらなる貢献をしていきます。

AI関連サービス

AI・デジタル事業では、運送業界の安全促進のためにAI安全運転ソリューション『TRUE SAFE』を展開しています。同サービスは、運送会社において運行管理者が日々取り組んでいる安全指導をサポートするツールであり、矢崎グループのデジタルタコグラフから取得した数百万件に上るデータ（運行データ・事故データ）とAI技術を掛け合わせることで、信頼性の高い事故予測を実現しています。運送会社において事故が起きる場所の約半数は駐車場や施設などの構内であり、さらにそのほとんどが後退時に発生している※ことから、バック事故の対策に注力した『TRUE SAFE2.0』を2024年から展開し、導入いただいたお客様からは実際に事故が減ったという声をいただいています。

今後はお客様から得た意見をもとに順次機能の拡張とブラッシュアップを進め、運送業界の安全・安心に向けてさらに貢献していきます。

※（一社）運輸デジタルビジネス協議会「運輸事業の安全に関するシンポジウム 2023 IT化や先進技術の活用」をもとに当社が算出

電線

社会インフラを支える各種電線・ケーブルが多く建設現場で使用されています。電線事業では、高齢化とそれに伴う人手不足が問題となっている建設業界のために、利用者が安全・安心に短時間で施工できる製品を提供することで、作業の効率化に貢献してきました。例えば、くせ付けがしやすく曲げ作業の時間

短縮につながる『やわらか電線』や、従来現場で行っていた加工作業をあらかじめ工場で施した分岐付ケーブル、ユニットケーブルなどがあります。今後も建設業界における新たな建築需要に伴う人手不足の課題解決に向けて、施工性に優れた製品を提供していきます。

環境面では、業界初の取り組みとして、2023年3月にシュリンク梱包※にバイオマスプラスチックを採用しました。シュリンクフィルムに植物由来の成分を含むことで、CO₂排出量の削減に寄与します。

今後も「省施工」と「環境」に寄与する製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ 熱で収縮するプラスチックフィルムを加熱することで、容器に沿って密着させる包装のこと

ガス機器

近年LPガス業界では、過疎化や人手不足などの問題に対するLPガス事業の合理化を狙いとして、IoTと無線通信技術LPWA※を活用した取り組みを行っています。矢崎グループでは、ガス集中監視センターの運用においてガスの自動検針化や夜間および休日の保安業務を受託し、ガス販売事業者の働き方改革の一翼を担うことで、それらの課題解決に貢献しています。

※ Low Power Wide Area：低消費電力で広域の無線通信を行うものの総称

環境システム機器

世界的な地球温暖化に伴い、農作物の露地栽培が困難になりつつあります。さらに、世界の人口が増加する一方で、農業人口は減少していることから世界的に食料生産システムの持続性が危惧されています。温暖化に伴う露地栽培の難しさに対して、屋内空調を行う植物工場が注目されていますが、植物工場の多くは初期投資が大きく、電力を多く消費するシステムであることから、エネルギー価格の高騰による影響を受けやすいなど、多くの課題があります。

この課題に対して環境システム事業では、アグリベンチャー企業の(株)Cultiveraとオフグリッド※農業システムの実用化をめざし、共同研究を開始しました。社は「世界とともにある企業」の実現に向け、世界中の環境に対応できる農業システムの提供をめざします（関連情報：41ページ）。

※ 外部インフラに依存しないエネルギー自立システム

介護、農業、環境リサイクル

1990年代に自動車業界のグローバル化が進むなか、矢崎グループにおいても生産拠点を国内から海外へ移転したことで、国内事業の空洞化が進みました。地域の雇用を守りながら、少子高齢化や過疎化などそれぞれの地域が抱える課題解決に挑戦するため、国内の矢崎グループは「介護」「農業・食品」「環境リサイクル」関連の事業に取り組んでいます。

介護事業では、5社で訪問介護や老人ホームなどのサービスを提供しています。5社ともに土地柄、風土に沿ったサービスを15年以上提供しており、地域住民の方々に必要とされる施設として確実に根付いています。2024年4月末時点で計736人が利用しており、安全・安心に過ごしていただけるよう日々努めています。また、地域貢献の一環として、ヤザキケアセンター『紙ふうせん』（静岡県裾野市）では、認知症の人の気持ちや接し方について考えられる地域住民を養成するため「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域と連携しながら毎年裾野市内で約100人のサポーター養成支援を行っています。

農業事業では、地域の生産者や企業、自治体などとの連携により、特産農産物（トマト）を栽培し販売するほか、フードロス対策として規格外品を加工品（レトルト、ジュースなど）にしています。食品事業では、地元特産品を用いた加工食品（シャーベット、クッキーなど）の製造・販売を行っています。

環境リサイクル事業では、ハガキ裁断くずをリサイクルした緩衝材の製造・販売を行っています。今後はハガキくずのみならず、社内で発生した古紙、おがくずなど環境と地域の困りごとにさらに向き合い事業を進めていきます。

これからも、地域とともにそれぞれの地域が抱える社会課題の解決につながる事業に取り組んでいきます。



地域特産品、栽培品を用いた加工食品

森林再生の取り組みと造林事業

矢崎グループは、2006年10月に高知県梼原町との協業のもと、地域行政・森林組合・企業が三位一体で連携して推進する「木質バイオマス地域循環事業」を開始し、梼原町と持続可能な森林資源循環へ向けた森林の保全と林業再生の活動を行っています。

2021年度から、持続可能な自然資本との共生型モデルをめざし梼原町が開始した「令和の森林づくり事業」に参画し、「森林の価値再定義ビジョン」の策定と実行へ向けた対話と協働を軸に活動しており、2021年から毎年ボランティアで植林を実施しています。

年	植林面積	植林本数	全参加人数 (うち矢崎グループ人数)
2021年	0.2ha	600本	72 (30) 人
2022年	0.2ha	600本	84 (38) 人
2023年	0.39ha	500本	90 (40) 人

一方、日本の林業は安価な輸入木材の台頭で産業として厳しい環境下にあり、さらには林業の担い手不足により森林管理が行き届いていないのが現状です。豊かな森林を未来へ継承するため、2023年4月から四国部品（株）とともに梼原町において造林事業に参入しました。これを軸に「植える、育てる、切る、使う」という森林サイクルが円滑に循環するように、矢崎ならではの技術、経験、価値観を活かして、造林作業の安全面、少人・省力化による「きつい、汚い、危険」の3K林業からの脱却、カーボンニュートラルへの貢献、業界の垣根を超える新たな価値創出の実現をめざし、持続可能な林業に貢献していきます。



梼原町での造林の様子

オープンイノベーションの推進

社外との積極的な共創や連携により、新たな発想で事業上の課題解決や新たな技術・ビジネスモデルの開発を進め、社会と企業の持続的な成長に向けて取り組むことを目的として、企業、大学などとオープンイノベーションを進めています。

◆オープンイノベーションの取り組み事例

環境保全型農業システム

矢崎エナジーシステム(株)は、自然エネルギーや廃熱を活用したオフグリッド農業システムの実用化をめざし、アグリベンチャーの(株)Cultiveraと共同で、2023年度に「環境保全型農業システム」の実証実験を行いました。

●環境保全型農業システムの概要

実証サイト設置場所	浜松工場(静岡県浜松市)
期 間	2023年10月～2024年1月
システムの構成	① エネルギーの制御(太陽光、太陽熱、木質バイオマスと未利用熱) ② 環境制御(「常春空間」の創造※1) ③ 栽培技術(Cultivera社特許技術膜式栽培農法『Moisculture』) ④ AI制御 ⑤ ICT技術(遠隔操作などによる省人化) ※①②⑤は矢崎エナジーシステム(株)、③は(株)Cultivera、④は両社共同
利用エネルギー	太陽光、太陽熱、木質バイオマス、廃熱、井戸水などの未利用エネルギー
栽培作物	いちご

本システムでは、再生可能エネルギーを含む未利用エネルギーの有効活用によるエネルギーコストの削減、農業の5T※2の実現、環境負荷の少ない栽培の実現をめざしました。特に、これまで有効活用が困難であった太陽熱・廃熱(機械の運転などの過程で発生する回収できない熱)から冷水を作り、閉鎖型実証サイト内に一年を通じて春の気候を人工的に作り出すことで、農作物の安定生産の実用化をめざしました。

実証実験の結果、自然エネルギーや廃熱を活用した農作物の成長環境管理やMoiscultureの栽培技術により、低エネルギー、超節水、排水ゼロで、環境負荷の少ない高品質ないちごを栽培することができ、収穫量も従来のハウス栽培と同等もしくはそれ以上となりました。エネルギーコストについては、太陽熱、廃熱、自然エネルギー(外気)を優先的に利用することで、電気式ヒートポンプを利用する場合よりもハウス内の空調

の電気使用量を約60%削減でき、また太陽光発電を利用することでLEDの電気使用量を約50%以上削減できるなど、ハウス内の「常春気候の再現」は想定よりも低エネルギーで再現できることを確認しました。



植物工場実証サイト(浜松工場)

今後は春から夏にかけても実証実験を行い、太陽熱や廃熱、井戸水の有効活用により、最も難易度の高い「夏季における春季の気候の再現」に取り組んでいきます。

※1 一年を通じて春の気候を人工的に作り出す

※2 定時、定量、定品質、低価格、低人員

Watch-overシステムを搭載した自動運転バスの運行開始

矢崎イノベーションズ・インク(アメリカ)では、2024年にEuropean Capital of Culture 2024に選出されたエストニアのタルトゥ市において、乗客の姿勢認識・言語認識機能をもつWatch-overシステム※を搭載した自動運転バスの運行を開始しました。

自動運転技術の向上に伴い、乗組員が不在の車内ではより安全・快適な空間が求められると考え、2023年11月にAuvetech社、タルトゥ市に対し本プロジェクトを提案しました。本プロジェクトに賛同いただいたバスの開発・製造を行う同社、タルトゥ市政府、システム開発パートナーのAvanti社と協議を重ね、2024年6月から公道での運用を開始しました。

今後は、Watch-overシステムの情報をさらに蓄積することで認識機能の精度を向上させ、本プロジェクトの実績を活用し、より安全・快適なモビリティ社会の実現に向け貢献していきます。



運行を開始したバスと関係者

※ 車内の状況をモニタリングし、リアルタイム情報を瞬時にデジタル化し、すぐにその場で計算して再度現実世界へフィードバックするエッジコンピュータにより姿勢認識・言語認識処理を施し、アラートや有益情報を乗客に返すシステム

◆ 重点課題

健全かつ強固な サプライチェーンの構築

社会課題が多様化・複雑化する昨今、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むことが重要です。矢崎グループは、仕入先との公平・公正で誠実な取り引きを基本に、サステナビリティに関する方針や目標を共有し、協働して社会課題の解決に取り組むことをめざしています。グローバル市場での激しい競争を勝ち抜くためにも、仕入先と共存共栄を図り、強固な戦略的パートナーシップを構築するとともに経営環境の変化に即応できる体制を築きます。



P.43 | CSR調達の推進

CSR調達の推進

矢崎グループはサプライチェーンマネジメントにおいて、「調達ガイドライン」を定め、仕入先の皆様とCSRに関して共通認識をもち、ともにCSR調達を推進しています。

調達ガイドライン

私たちは経営基本方針（4.オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る）に基づき、取引の可能性を最大限に確保するとともに、仕入先と共同で中・長期の目標を設定し共有しながら協調的投資を行い、新規開発やコスト低減に伴う成果の共有を行う

行動指針

- ① 開かれた公正、公平な取引を行う
- ② 仕入先と一体となった競争力強化を行う
- ③ 仕入先との「共生」「共育」を図る
- ④ 原価低減活動等における課題・目標の共有と成果のシェアを行う
- ⑤ 相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確保する
- ⑥ 仕入先の選定にあたっては品質、コスト、納期、技術に加え、環境、リスクマネジメント、コンプライアンス、人権・労働等の社会的責任への取り組み状況を考慮する

CSR調達の取り組み

矢崎グループでは、仕入先に対し品質、技術、価格といった項目に加え、環境や労働環境、情報セキュリティ、安全・安心などに関するお願い事項を明確にし、仕入先とともにCSR活動の推進に努めています。

具体的には、仕入先とCSRに関して共通認識をもち、積極的なCSR活動を推進することを目的に、「仕入先様CSRガイドライン」を発行、配布しています。また、本ガイドラインの環境保全活動項目について、仕入先に具体的にお願ひしたい事項をまとめた「矢崎グリーン調達ガイドライン」も発行、配布しています。仕入先にはこれらガイドラインに基づいて自らCSR活動を実施していただくことに加え、各社の仕入先に対しても同様に展開いただくよう促しています。

「仕入先様CSRガイドライン」の浸透・実践を確実なものとするため、定期的に「仕入先様CSR自主点検チェックシート」および「人権取り組み状況チェックシート」を配布し、CSRの取り組み状況に関する自主点検を依頼しています。さらに、自主点検の評価結果などを考慮しながら、改善が望まれる仕入先に対して率先して直接対話を行うことで詳細を把握し、さらなる取り組みを促しています。

2023年度は、日本および中華圏・ASEANの仕入先820社に対し「仕入先様CSRガイドライン」およびチェックシートを配布し、727社（88.6%）の仕入先から回答を受領しました。回答結果に基づき国内10社、海外25社の仕入先に対して対話の機会を設け、CSRの理解促進や仕入先における推進状況、困りごとなどの把握に努めました。また、カーボンニュートラルの実現やさらなる化学物質管理の強化に向け、「矢崎グリーン調達ガイドライン」を2024年1月に改訂し配布するとともに、仕入先向けにカーボンニュートラル勉強会を実施しました。

さらに、北中米、欧州・中東・アフリカ、メルコスールの各国およびインドにおいては各地域でのCSR調達推進状況を確認したり、未着手の地域には他地域の実例を共有したりすることでCSR調達の実践を促しています。一例として、インドでは昨年「Supplier CSR Guidelines」を策定し、重要仕入先50社に対し展開しました。今後も海外拠点と協力しながら仕入先と連携し、CSR調達を推進します。



WEB 仕入先様CSRガイドライン

https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_supplier.pdf



WEB 矢崎グリーン調達ガイドライン

https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_green.pdf

● CSRガイドラインに関する教育研修とその実績

調達室新規配属者を対象としたCSR教育の実施率	2023年度：100%
CSRヒアリングを行った仕入先（国内10社、海外25社）を対象とした教育の実施率	2023年度：100%

※対象者に対する実施率を算出

仕入先との対話

46の国と地域で事業を展開する矢崎グループは、原材料、電子部品、ワイヤーハーネス部品、計器部品、設備・資材などの最適調達をめざしています。

グローバルに広がる各地域の仕入先との双方向のコミュニケーションを通じて調達方針や課題を共有するために、調達方針説明会を毎年1回開催しています。2023年度は日本および各海外地域にてオンライン形式で開催しました。取引状況などを考慮し、国内172社、海外170社にご参加いただき、矢崎グループを取り巻く事業環境や調達方針を共有しました。あわせて、技術革新への貢献や原価低減活動、品質向上、環境取り組みの観点から、矢崎グループの調達活動の活性化などに貢献した国内仕入先4社を招待し、表彰式を開催、日頃の感謝を伝えました。



2023年9月に開催された矢栄会定期総会の様子

仕入先からの相談窓口

「仕入先様CSRガイドライン」には、合意事項への違反事実を知った場合、または違反が疑わしいと感じた場合に相談できる「CSR問い合わせ窓口」を明記し、2016年から運用しています。

問い合わせ窓口に寄せられた内容は、発信者に速やかに受領の連絡を入れた上で、内容に応じて社内の法務や人事などの専門的な部門と協力しながら対応を進めています。対応の結果は発信者に報告しています。

仕入先との共存共栄に向けた取り組み

矢崎グループ4社※は、日本政府が推進している「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表し、仕入先との関係強化に努めています。

国内の仕入先22社をメンバーとする協力会「矢栄会」を運営し、定期総会や勉強会などを通じ、サプライチェーン全体のCSR推進と日常管理の徹底を促しています。

今年度は、2023年9月に総会を開催するとともに、人権や情報セキュリティに関する講演会を開催し、サプライチェーン全体におけるCSR調達の重要性について理解を深めました。また、2024年5月には外部講師を招き、カーボンニュートラルや人材育成に関する勉強会を開催しました。さらに、防火・防爆について「学び」から「考え」「行動に移す」ことができる人づくりを目的に、協力会会員企業向けに優良企業の見学会を実施し、安全・安心に対する取り組み事例の共有を行いました。

※ 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

環境負荷物質管理の徹底

矢崎グループでは、環境負荷物質の不具合について再発防止・未然防止を確実に実施するため、仕入先に化学物質や認可対象物質の使用実態、製品保証状況の調査アンケートを行うとともに、工程確認を実施し、工程管理状況の把握に努めています。また、RoHS指令※1で禁止物質に追加された特定フタル酸エステルは物質間の接触により移行する可能性があるため、仕入先から購入した製品（金属材料製品を除く）の含有量を定期的に測定し、安全性の確認を行っています。

また、GADSL※2が改定された際には、仕入先へ「IMDS※3データシートに関する全般の規則およびガイドライン」に沿った適切な報告をしていただくため、情報共有を行い、仕入先とともに法令などの遵守に努めています。

※1 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関するEUの指令

※2 Global Automotive Declarable Substance List：各国自動車関連メーカーにより結成されたグループの総意で作成された環境負荷物質の情報交換のための物質リスト

※3 International Material Data System

責任ある鉱物調達

矢崎グループは、コンゴ民主共和国およびその隣接国を含む紛争地域や高リスク地域(CAHRAs※1)において、直接的または間接的な武装グループへの資金提供や児童労働を含むあらゆる人権侵害や環境破壊への影響などを回避するため、「責任ある鉱物調達方針」に基づき調達活動を推進しています。

米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)やEU紛争鉱物規則、OECD(経済協力開発機構)のデュー・ディリジェンス・ガイダンスなど、責任ある鉱物調達に関する社会的な要請は強まる傾向にあり、対象国・リスク・鉱物も拡大傾向となっています。このような環境変化に対し、仕入先や各種業界団体と連携しながら、当社製品に使用されている鉱物(錫、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカ)の製錬業者の調査を行っています。また、責任ある鉱物調達を推進する国際的な団体であるRMI※2の監査プログラムに適合した製錬所の使用に向けた取り組みを実施し、RMIの

会員として同団体による責任ある鉱物調達の推進活動に協力しています。

今後も仕入先や各種業界団体と一層の連携を図りながら、懸念がある製錬所由来の鉱物の使用が判明した場合は、不使用に向けた取り組みを実施します。



WEB 責任ある鉱物調達方針

<https://www.yazaki-group.com/csr/csr/index.html#ResponsibleMineralsSourcingPolicy>

※1 Conflict-Affected and High-Risk Areas

※2 Responsible Minerals Initiative

仕入先に対する腐敗リスク評価

腐敗防止の項目を含む「仕入先様CSRガイドライン」を配布し、仕入先にその遵守を求めると同時に、チェックシートによる腐敗防止に関する社内ルールの整備状況や遵守状況を確認しています。また、ガイドライン記載項目への違反やその可能性が生じた際には、相談窓口を通じた報告をお願いしています。

Voice

日本地域 調達部門

矢崎総業株式会社
調達室 調達管理統括部
統括部長

松田 光代



お客様へ高品質な商品を安定的にお届けするためには、仕入先の皆様のご協力と、健全かつ強固なサプライチェーンの構築が不可欠です。

矢崎グループでは、毎年1回開催する仕入先に向けた調達方針説明会を通じて、目まぐるしく変わる複雑な事業環

境やそれに起因する共通の課題を共有するとともに、安定供給のための方針や目標を発信することで、当社の事業活動に対するご理解をいただいています。また、調達部門の従業員一人ひとりが仕入先の皆様との「コミュニケーション」を大切にしながら、仕入先の困りごとの抽出や支援などに努めています。

今後も労務費・原材料費などの変動や環境問題の深刻化、少子高齢化による労働力人口の減少に伴う後継者不足などの問題に直面することが想定されます。仕入先の皆様と双方向のコミュニケーションを図り、強固なパートナーシップの構築とサプライチェーン全体における社会課題の解決をめざします。

◆ 重点課題

真に強い組織の確立

矢崎グループは、「人を大切にし、個人/チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する」という経営基本方針に基づく活動が、企業の成長に結びつくという考えのもと、すべての従業員が能力を十分に発揮できる、多様な働き方に適応した働きがいのある職場環境を整備し、組織力と生産性の継続的な向上をめざします。また、DE&Iの推進に加え、グローバルに活躍できる人材の育成や高い技術・スキルをもった優秀な人材の確保にも注力します。



P.47 DE&Iの推進

P.48 働きがいの向上

P.49 次代を担う人材の育成

P.51 企業風土の醸成

P.51 健康経営®の推進

P.54 労働安全衛生の強化

DE&I※の推進

さまざまな事業をグローバルに展開する矢崎グループは、多様な人材が活躍することが重要であると考えています。国籍、人種、民族、性別、性的指向、性自認、障がい、年齢、出身、学歴、縁戚関係、宗教、雇用形態の違いなどの多様性を尊重することに加え、社会的背景や先入観などの思い込みによらず、すべての人に公平な機会を提供することで、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

※ Diversity, Equity & Inclusionの略。多様性を尊重し受け入れるとともに、公平に活躍する機会を提供すること

女性の活躍推進

矢崎グループは、女性従業員に対する積極的なキャリア形成の支援に取り組むために、女性活躍推進法に基づく5カ年の行動計画を立て活動を行っています。

2023年度は本計画の一つである在宅勤務の推進に向けて、長期研修時における在宅勤務を認めるなどの制度の緩和を行いました。2024年4月度の柔軟な働き方に資する制度の導入率は、当初の目標値であった50%を超え、87%となりました。また女性エキスパート職比率は8.0%となり、当初立てた目標を達成しました。今後は女性管理職候補者の増加に向けて活動を継続していきます。

● 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日の5年間
目標①	女性管理職候補者比率を2021年4月度の3%から7%以上、女性エキスパート職を2021年4月度の4%から8%以上とする
目標②	柔軟な働き方に資する制度（フレックスタイム制度、時差出勤制度、在宅勤務制度）の事業所導入率を2021年4月度の23%から50%にする

高齢者の活躍推進

高度な技術・技能をもつ高齢者の雇用を確保するため、定年後再雇用制度（シニア制度、アンカー制度、エルダー制度）を設け、定年退職者の再雇用に努めています。2023年度はシニア※72人、アンカー※605人、エルダー※136人を雇用しました。また、2021年4月の改正高齢者雇用安定法の施行に伴い、70歳までの高齢者の就業機会確保の検討を進めています。

※ シニア/アンカーは正社員、エルダーは準社員が対象

障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループでは、すべての従業員が能力や適性を活かしていきいきと働ける職場環境の整備を進めて

おり、障がい者の雇用についても積極的に取り組んでいます。特例子会社である矢崎ビジネスサポート（株）（静岡県裾野市）は、2023年4月に静岡県内5社目となる障害者雇用優良中小事業主（もにす認定事業主）※1に認定されました。積極的に障がい者の採用を進めるために、2023年度は特別支援学校や福祉事業所から実習生を受け入れました。また、障がいをもつ従業員のモチベーション向上と職域拡大を目的として、外部業者に委託していた社宅空き室のハウスクリーニングの内製化を図りました。

2023年度は新たな採用人数を含め338人※2を雇用し、障がい者雇用率は2.82%※2となっています。

今後も障がいをもつ従業員が働きやすくなるよう、社内制度の継続的な見直し、整備を進めていきます。



※1 厚生労働大臣が障がい者雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度

※2 障害者雇用促進法に基づいて算出した矢崎総業（株）、矢崎計器（株）、矢崎部品（株）、矢崎エナジーシステム（株）および特例子会社矢崎ビジネスサポート（株）の合算値

Topics

「企業と語ろう」への参加

障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業と学校、行政が集まり、就職をめざす障がいのある方とその保護者からのさまざまな悩みを聞くなどの情報交換を行うイベントとして、「企業と語ろう」を静岡県特例子会社連絡会が主催し、県西部、中部、東部、伊豆で開催されました。

矢崎ビジネスサポート（株）もファシリテーターとして参加し、障がいのある本人や保護者から「企業で働くために必要なことが聞けて参考になりました」といった声をいただきました。

働きがいの向上

社会環境の変化や従業員のニーズなどに応え、従業員とその家族、地域社会などのステークホルダーにとって魅力ある企業をめざし、働きやすく、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。また、積極的なコミュニケーションを通じて労使間の信頼関係の構築に努めるとともに、公平・公正な人事制度を構築し、従業員のエンゲージメント向上に努めています。

働きやすい職場の整備

矢崎グループは、すべての従業員が高い意欲とやりがいをもって働ける職場をめざし、さまざまな取り組みを行っています。従前から各職場に対して長時間労働管理のお願いや過重労働防止の啓発、「時間外労働80H超過者一覧表」の各部門への配布、毎月の有給休暇取得状況の公開など、労務管理・働き方改革の意識づけを行い、従業員の心身の健康を守るための取り組みを実施しています。また、従業員の柔軟な働き方を支援するため、在宅勤務制度などを導入しています。

今後も従業員の安全・安心を確保し、健全で働きやすく、そして従業員が持続的に成長できる働きがいのある職場を提供していきます。

ワークライフバランスの推進

矢崎グループでは、従業員が育児・介護に関する制度を利用しやすい風土づくりを進めています。制度の利用を促すため、2022年から改正育児・介護休業法において従業員に対する育児休業制度の説明が義務化されたことにあわせ、対象者へ休業取得意思の確認を徹底しています。また、男性の育児休業取得者をWeb社内報において紹介するなど、育児休業を希望する人が取得しやすい風土醸成に向けた取り組みを行っています。これらの活動により、2023年度の男性の育児休業取得率は2018年度の2.2%から53.3%へ増加しました。また、2025年には育児・介護休業法の改定が予定されていることから、今後は介護についても希望する人が取得しやすい制度づくりと風土醸成に向けた取り組みを推進し、さらに仕事と育児・介護を両立しやすい会社をめざし、活動を継続していきます。

● 育児・介護に関する休業・休暇制度の利用者数※1

(人)

区分	年度	2019	2020	2021	2022	2023
育児休業	男性	20	33	53	78	106
	女性	78	57	60	69	31
	計	98	90	113	147	137
前年度育児休業後の定着率※2	男性	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	96.6%
	女性	98.4%	100.0%	96.5%	96.7%	100%
育児短時間勤務		206	225	347	340	383
看護休暇		109	94	121	124	180
介護休業		2	5	6	5	4
介護短時間勤務		3	6	7	4	4
介護休暇		11	24	25	25	32

※1 対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

※2 定着率＝育児休業からの復職者の12ヵ月後の在籍者数÷育児休業からの復職者数

従業員との誠実な対話

矢崎グループでは、労使の相互理解と信頼関係が会社と従業員双方の成長・発展につながると考え、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。「矢崎グループ労使共同宣言」では、「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」を掲げており、その具現化に注力しています。年1回の中央労使協議会をはじめ、毎月1回開催する労務検討委員会および支部労使協議会において、諸制度の検討や活動実績の確認を行っています。さらに、年2回の支部訪問を通じて労使の意見交換に努めています。

2023年度は、従業員の柔軟な働き方を目的に、従業員が年次有給休暇を時間単位で取得できる時間単位有給休暇取得制度の導入に向けたトライアルを実施し、2024年7月にはこれの導入を実現しました。今後も、引き続き労使による労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

人事制度のさらなる充実

矢崎グループの人事制度「がんばった人が報われる人事制度」は、すべての従業員が意欲をもって役割を担い、成果を創出する人を適正に評価する制度です。

この制度は、全従業員を対象に「目標管理評価」と「役割行動評価」の2つで人事評価を行い、期初に上司と部下で年間目標や重点取り組み項目を設定・確認し、半年に1回評価を実施します。2023年度は、適正な労務管理を目的に以前から推進してきた「評価における適正な目標設定」のさらなる浸透をめざし、新任管理職教育に取り組みました。

また、グループ全体で公平・公正な人事評価を実現するため、海外地域本社の経営層を対象に評価指標の一部をグローバルで共通化する検討を進めています。

福利厚生の充実

矢崎グループでは、従業員が活躍するためには、働く環境だけでなく従業員が生活する環境の充実も重要と考え、福利厚生の充実に努めています。従業員が多い事業所では食堂を整備するとともに、食堂がない事業所についても食費補助を行い、従業員の健康の維

持・増進を支えています。また、独身寮・単身寮・社宅を提供し、安定的な生活を支えるとともに、全社員へ適用される「退職金制度」と「確定給付型年金制度」に加え、任意で加入できる「確定拠出型年金制度」を設け、将来の生活への備えを支援しています。加えて、「矢崎持株会」では、給与からの拠出金で矢崎総業(株)の株式を購入してもらい、その配当金などを財産形成の一助とする制度を設けています。労使協調を基盤に発足した「矢厚会」では、従業員の人格・教養の向上、扶助共済による勤労意欲と親睦を高めることを目的に、各種の文化・スポーツ活動やイベントを行っています。さらに、従業員の永年にわたる勤続に対しその労をねぎらい、本人を支えてきた配偶者の功績に対し感謝の気持ちを表す「矢崎永年勤続祝賀会」を開催しています。海外グループでは、進出地域の法律や慣習などを加味し、それぞれ異なる福利厚生制度を運用しています。



2023年10月開催の第49回オール矢崎体育大会の様子

次代を担う人材の育成

ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)&インクルージョン(包摂)によって、多様な働き方が広がりを見せるなか、人づくりを大切に、個人やチームの能力を最大限に引き出せるよう人材育成を進めています。

教育制度

矢崎グループでは、「社是を理解し共有できる人材」「積極的に環境変化に対応できる人材」「自ら考え行動できる人材」「協働できる人材」を育成するために、成長を求める従業員に対して積極的に学びの機会を提供しています。教育・研修は自らの意思で受講するこ

とを基本としており、成長にあわせ国内外各種プログラムを用意しているのが、矢崎グループの教育の特長です。2023年度は、コロナの影響で中止になっていたYazaki Leadership Development Seminarなどの研修を再開し、対面で学び合える機会を提供しました。

Yazaki Leadership Development Seminar

所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に、経営の基礎知識とリーダーシップ、多様な環境下で活躍するためのビジネススキルとマインドを醸成します。2023年度は、この研修に20人が参加しました。

矢崎塾(マネジメント懇話会・フォローアップ研修・矢崎を語る会)

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深め、視座を高める場として矢崎塾(マネジメント懇話会・フォローアップ研修・矢崎を語る会)を開催しています。1983年にスタートしたフォローアップ研修は、入社後5年経過の従業員が矢崎グループの理念や目標について社長と語り合う研修で、2023年度は11人が参加しました。また、1999年にスタートしたマネジメント懇話会は、部長職が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行う研修で、2023年度は計24人が参加しました。

海外トレーニー制度

最長1年間、海外拠点での語学研修や実務研修を通じて海外勤務・関連業務を円滑に遂行するために必要な能力の習得をめざし、新しい視点やグローバルチームでの業務の進め方・コミュニケーションについて学びます。また、矢崎グループの社是について改めて深く考えるきっかけにもなっています。2024年6月時点で2人を海外拠点に派遣しています。



現地従業員との交流の様子(写真左が派遣されたトレーニー本人)

MBA派遣留学制度

MBA派遣留学を通じて、矢崎グループの企業運営に必要な能力の習得や派遣先国の事業において中核を担う人材の育成を目的として、実務経験5年以上の

従業員を対象に、北米、中国、インド、日本の教育機関へ派遣留学を実施しています。2023年9月から大分県の立命館アジア太平洋大学へ1人派遣しており、MBAの取得をめざしています。

● 教育体系図

矢崎 サマー キャンプ	海外サマーキャンプ サマーキャンプ・イン・ジャパン 国内サマーキャンプ
グローバル リーダー シップ研修	YAZAKI Leadership Development Seminar YAZAKI Global Leadership Program
管理職・ 経営層 研修	役員研修会 マネジメント懇話会 経営層教育 役職別勉強会
留学制度・ 海外 トレーニー	海外トレーニー制度 豊田工業大学派遣留学 MBA派遣留学(国内・海外)
等級別 研修	入社時教育 昇格研修 フォローアップ研修/矢崎を語る会
語学・ 海外赴任 研修	海外出向前研修
現場での 人材育成	職場教育(OJT、OFF-JT、自己啓発) 部門、職場共通教育

新入社員 → 経営層

国際理解教育支援活動の推進

矢崎グループは、従業員が異文化対応力、創造力、自主性、語学力を兼ね備え、自分自身と向き合いチャレンジするグローバル人材の育成が重要と考えています。今後さらに地域の教育機関や他企業におけるグローバル人材の育成支援との協力も視野に入れ、国際理解教育支援活動の幅を広げたいと考えています。

2023年度は、「海外現場・異文化研修」を実施しました。新入社員が海外拠点で現場実習を受けながら異文化を体験するこの研修に、2024年6月時点でトルコへ4人、モロッコへ3人が参加しています。

企業風土の醸成

社は実現のためには世界46の国・地域で活躍する従業員が同じ価値観をもって同じ方向に向かうことが重要と考え、企業理念の浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

企業理念の浸透

入社時教育、昇格研修、役職別勉強会、海外出向前研修と各フェーズにおいて、企業理念の理解・浸透・定着・再認識を目的に社是教育を実施しています。自らの仕事と企業理念との関係について、個人・グループで考えることにより、企業理念に対する理解を深め、会社の発展や個人の成長につながることを伝えています。

また、企業理念の浸透・定着に向け、グローバル共通の教材を作成し、各地域本社が主体となり管理職教育を実施しています。2023年度は、それら教育のサポートや各地域本社に対する研修計画・実績管理、各拠点での研修で発表された企業理念にまつわるエピソードの収集を行いました。今後も各地域で教育が継続的に実施されるようサポートを行っていきます。



EDSマニュファクチャリング・インクのグループリーダーを対象とした企業理念教育

健康経営[®]※¹の推進

従業員がもつ能力を最大限に発揮するためには、健康維持・増進が不可欠です。従業員一人ひとりが主体的に健康づくりが行えるよう、ヘルスリテラシー^{※2}を高めるための健康施策を実施しています。

※1 健康経営はNPO 法人健康経営研究会の登録商標です

※2 健康や医療に関する情報を探したり、活用したりする能力

心とからだの健康づくり

矢崎グループでは、社長の「健康宣言」とその実現に向けての「矢崎グループ健康経営戦略マップ」に沿って、疾病の早期治療と重症化予防のための「体の健康（フィジカルヘルス）管理」と職場環境に起因するメンタルヘルス不調防止のための「心の健康（メンタルヘルス）管理」に力を入れています。総務人事室、矢崎健康保険組合、ウェルネスセンターの健康に関わる3部署が健康経営の推進体制を構築し、コラボヘルス[※]によって従業員がいきいきと働くことができる会社を

めざしています。

フィジカルヘルスの施策では、定期健康診断の100%受診、さらには疾病の重症化を防ぐことを目的に、ハイリスク者の再検査100%受診を目標としています。

2023年度は定期健康診断受診率100%を達成した一方で、ハイリスク者の再検査受診率は83.0%でした。今後も再検査の受けやすい環境づくりを進め、ハイリスク者の再検査率100%受診をめざします。10月の全国労働衛生週間では、全社員に向けて睡眠をテーマにした講演を開催しました。

メンタルヘルスの施策では、ストレスチェックを実施し、ストレス度の高い従業員が安心して相談できるよう、法令上の医師による面接指導に加えて、看護職による健康相談を積極的に行っています。また、誰もが働きやすい職場環境を実現するため、職場内のストレス状況だけでなく、従業員と会社の関係性を定量的に測るエンゲージメント調査の結果も組み合わせながら、職場環境の改善に取り組んでいます。総合健康リスク値については、昨年度に引き続き改善が見られ、2023年総合健康リスク値100未満を達成しました。

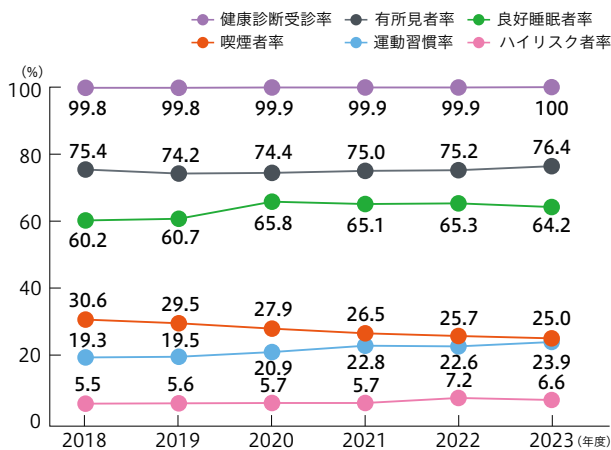
これらの施策により、矢崎グループは2018年以降

継続して「健康経営優良法人」に認定されています。



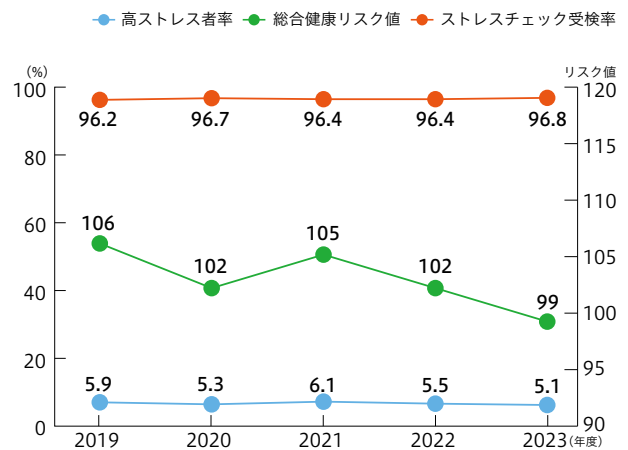
※ 保険者と事業者が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、加入者の予防・健康づくりを効率的・効果的に実行すること

● フィジカルヘルスに関する状況※



※ 対象法人: 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

● メンタルヘルスに関する状況※



※ 対象法人: 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

● 健康課題に対する主な取り組み

活動項目	健康課題	目標	実績	実施内容
生活習慣病の発生予防	有所見者の割合(経過観察以上)が70%以上で推移し生活習慣病予備軍が多い	有所見者率70%未満	有所見者率76.4% 【対策】 各健康施策との相関性を見極めながら中長期的に有所見者率の低減を図る	多くの有所見者に保健指導を実施するため、矢崎健康保険組合とコラボレーションし、職制を通じて特定保健指導の受診を積極的に勧奨 喫煙率を低減させるため、矢崎健康保険組合とコラボレーションし、喫煙者への禁煙サポートや定期的な禁煙デーを全社で実施 定期健康診断のデータを「矢崎健康白書」にまとめて、事業所の健康課題を可視化。その健康課題に対し、各事業所が独自の健康施策を実施 総務人事室、矢崎健康保険組合、ウェルネスセンターと共同で健康イベントを実施
休業・疾病リスクの低減	職場の総合健康リスク値が平均値を超え、休業・疾病のリスクが高い	総合健康リスク値100未満	総合健康リスク値99	ストレスチェックとエンゲージメント調査の結果をもとに、すべての職場が自部署の課題を見つけて職場改善に向けた取り組みを行い、特に経年的にストレス度の高い職場には、事務局も支援を実施 ストレスの影響を緩和させることをめざし、年1回のセルフケア・ラインケア教育に「職場のストレス軽減のためのサポート力向上」を加え、上司・部下間、同僚間のサポート力を強化 メンタル不調者の再休業を防止するため、復職後に独自の健康チェックシートを使用しながら体調管理を行い、業務上のサポート、健康管理のサポートなど復職者に合ったフォロー体制を構築

海外出向者の健康管理

海外出向者は、医療面・衛生面・食文化など、日本と異なる環境で長期間生活をしないといけないため、国内と同じ健康管理を実施していくことが難しいのが現状です。そのため矢崎グループでは、国内勤務者向けに実施している健康管理に少しでも近づけるよう海外出向者に特化した健康管理体制を整備し、帯同する家族に対しても同等の健康管理を実施しています。

出向者・帯同者の健康管理体制として、フィジカルヘルスでは年1回の法定項目以上の健康診断受診率100%、メンタルヘルスでは年1回のメンタルチェック受検率100%を目標としています。2023年度は、健康診断受診率91.1%、メンタルチェック受検率96%でした。健康診断実施後はすべての健康データを海外産業医が確認し、疾病の早期発見につなげています。また、海外出向者専用の24時間対応可能な相談窓口を設置し、どの国からでも時差を気にすることなく相談できる環境を整えています。今後は受診率および受検率100%をめざし、海外出向者の健康管理を強化していきます。

出向前には、フィジカルヘルス・メンタルヘルスの現病歴・既往歴の状況を詳細に確認し、現地医療や現地事業所のサポート体制も考慮した上で出向可否を判定することにより、海外での健康リスクの低減に努めています。加えて、国が推奨する地域ごとの予防接種の費用負担や、軽症の疾病に対応できる常備薬セットの配布により、現地での疾病予防および重症化の防止に力を入れています。

ウェルネスセンターの取り組み

ウェルネスセンターでは、従業員が健康な生き方・働き方を身につけ、育むことができる文化の形成を目的に、さまざまなプログラムを実施しており、矢崎グループで働く「人」と「組織」の双方が関わり合い、互いが健康に成長していく風土をめざして活動を進めています。

具体的には、各部署で「ウェルネス推進者」を選任し、ウェルネスを高める活動を行っています。2023年度の「ウェルネス推進者会議」は4年ぶりに対面方式での開催となり、各職場で活動しているウェルネス推進者が久しぶりに顔を合わせ情報交換を行ったことで、活動の原動力となりました。ウェルネス活動を全社で推進していくために、今後もこのような機会を提供していきます。



ウェルネスを5つの要素で成り立つ「輪」で表現した矢崎グループのウェルネスホイール

Topics

心理的安全性の取り組み

ウェルネスセンターでは、健全な組織をめざすなかで、「助け合い、認め合い、活かし合う組織」を目標の一つにしています。その土台となるのは「心理的安全性」であり、2016年から取り組みを進めてきました。その活動の一つであるリソースセンターの取り組みが、(株)ZENTech主催の心理的安全性AWARD2023においてシルバーリングを受賞しました。これからも社内に活動を広げ、健全な組織をめざしていきます。



労働安全衛生の強化

会社と従業員の相互協力のもと、従業員が安全で健康に働ける職場環境を形成するため、グローバル向けの「グローバル安全防火活動方針」、国内矢崎グループ向けの「矢崎グループ安全衛生活動方針」を定め円滑な業務の遂行をめざしています。

安全衛生体制

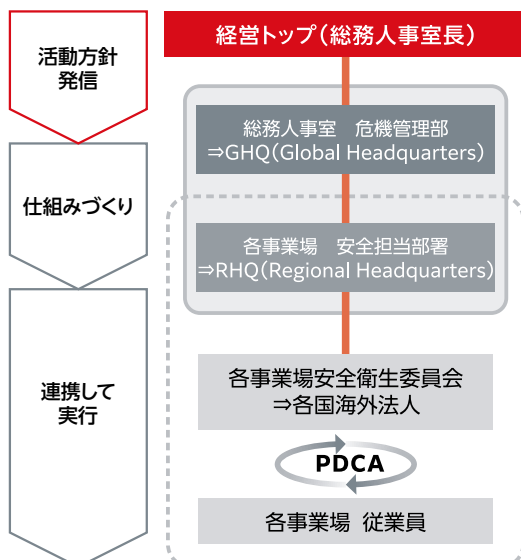
グローバルでは「グローバル安全防火活動方針」に基づき、労災情報の共有による類似災害の防止に努めています。また、重大災害を防ぐために守るべきルールの徹底を図り、安全意識の向上に努めています。

国内では「矢崎グループ安全衛生活動方針」のもと、安全風土の定着を図り、安全な職場環境づくりを推進しています。

国内事業場では、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、安全衛生管理の運用状況を評価する事業場診断を実施し、従業員だけでなく、派遣社員や外部業者まで含めた働く人の安全を第一優先とした労働環境の改善に取り組んでいます。万が一、労働災害が発生した場合は即時対応するとともに、対策を含めた情報を確実に社内でも共有し、類似災害の再発防止に努めています。加えて、安全健康推進部による確認および指導や事業場間で生産現場の労働安全衛生面の確認を行うクロスチェックを実施し、安全衛生管理体制の強化を図っています。

2023年度は安全衛生活動方針に基づく3つの安全管理に関する活動目標を掲げ、重点的に取り組みました。

● 労働安全衛生体制図(グローバル)



FY83 YAZAKI GLOBAL SAFETY&FIRE ACTIVITY OBJECTIVE 8 3 期 グローバル安全防火活動方針



Implement the following three items in accordance with "YAZAKI GLOBAL HEALTH & SAFETY 4 GUIDES OF CONDUCT" to prevent occurrence / recurrence of work accidents.
「矢崎安全衛生4つの行動基準」に従って下記3項目を実施し、労働災害の未然防止・再発防止を図る。

1. Legal Compliance 法令遵守
Comply with laws and regulations on safety and fire prevention in each country and region.
職場の安全、防火管理に関する各国・地域の法令や規定を遵守する。
2. Safety Management 安全管理
Global Yokoten
● Implement Yokoten of work accident information and corrective actions at a global level.
グローバルでの労災情報及びその対策を横展開する。
● Each region takes corrective actions in order to prevent similar accidents.
各地域は類似労災発生防止の為に対策を行う。
● Improvement of EHSPS
EHSPSの改善
Work accident KPI 労災 KPI
● Share KPIs for all regions to monitor the occurrence and improvement of work accidents in each region.
各地域のKPIを共有し各地域の労災発生状況及び改善状況を把握する。
● Share improvement activities and good practices of excellent regions to utilize them to reduce work accidents in each region.
優良地域の活動／改善好事例を共有し各地域の労災削減に活かす。
Work Safety Risk Assessment 労働安全リスクアセスメント
● Perform risk assessment focused on hazard identification.
危険源の特定を重視したリスクアセスメントを行う。
To be performed in all regions.
全地域での実施。
3. Fire prevention management 防火管理
Global Yokoten
● Implement Yokoten of fire information and corrective actions at a global level.
グローバルでの火災情報及びその対策を横展開する。
● Each region takes corrective actions in order to prevent similar accidents.
各地域は類似火災発生防止の為に対策を行う。
● Improvement of EHSPS
EHSPSの改善
Re-emphasize electrical fire prevention 電気火災予防の再徹底
● Prevent electrical fires by conducting inspections based on the "Fire Prevention Inspection Criteria for Electrical Equipment".
「電気機器 防火点検基準」に基づき点検を実施し、電気火災の発生を防ぐ。

Signature: *Shinichi Nakai*

Date: JUN. 30, 2023

2023年度(83期)矢崎グループ 安全衛生活動方針

- 1 法令遵守のもと、職制トップとすべての従業員が一体となった安全衛生活動を推進し、「安全風土」の定着を図る。
- 2 事業場と安全健康推進部が連携して安全衛生管理体制の維持強化を図り、リスクアセスメントを実施し労働災害を防止する。
- 3 職場のコミュニケーションを更に高めるとともに、新たな施策を織り込んだ従業員の心身の健康保持増進を図る。
- 4 消防法令及び社内プロセス文書に基づく防火管理ルールを遵守し火災の発生を防止する。

矢崎総業株式会社
取締役副社長
総務人事室

酒井 均

国内の2023年度における労働災害(休業)度数率は0.37、強度率は0.0055でした。今後は、身体の一部に負荷のかかる作業に伴う労働災害に対しても再発防止に向け全社で教育に取り組み、労働災害発生件数のさらなる低減をめざします。

労働安全衛生に関する教育・研修

国内では「矢崎グループ安全衛生活動方針」に基づき、同じ職場で働く人の安全意識の向上を図り、安全

な職場環境づくりをめざしています。新入社員から管理職までの各段階に応じた安全衛生教育、従業員を対象とした危険に対する感受性を高めるための安全体感教育、KY(危険予知)教育、交通安全教育などを実施し、従業員の安全意識の向上を図っています。また、衛生管理者や作業主任者など各種資格保有者を確保するため、計画的に資格取得を推進しています。

グローバルでは、重大災害防止のための共通教育項目を定め、全地域で従業員の安全意識の向上と労働災害未然防止を目的とした教育を実施しています。

安全管理に関する活動目標と実績(国内全事業場)

	目標値	実績
活動目標	重大災害ゼロ	0件(達成)
	設備に起因する「止める、呼ぶ、待つ」違反による災害ゼロ	1件(未達成)
	歩行転倒防止「ポケテナシ」※違反による災害ゼロ	0件(達成)

※ 歩行転倒災害を防止するための5つのルールの中文字をとった標語

労働災害度数率・強度率(国内全工場)

	2021年度	2022年度	2023年度
度数率※1	0.45	0.29	0.37
強度率※2	0.0068	0.0084	0.0055

※1 労働災害度数率:100万延べ労働時間当たりの労働災害の死傷者数で、労働災害発生頻度を表す

※2 労働災害強度率:1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

火災防止対策

矢崎グループでは、火災から人命と企業資産を守り、地域や顧客へ影響が及ぶことを防止するため、火災防止対策を進めています。

近年、海外事業所で火災が増加していることを受け、「グローバル安全防火活動方針」および「矢崎グループ安全衛生活動方針」に防火管理の徹底について明記しました。グローバルで防火管理活動の推進および火災事故とその対策事例を共有することで、各地域における火災の未然防止・再発防止に努めています。

電気設備機器や薬品類などによる火災を防ぐための防火管理規定を充実させるとともに、国内の全拠点を対象に防火管理体制を整備し、防火管理が適正に行われているかを定期的にチェックし改善を進めています。

安全衛生教育等体系図(国内全事業場) ※ 社外研修を含む

ねらい 時期 階層	人づくり													職場づくり		体制づくり				
	導入	昇格	専門											重点項目		全社推進・ フォロー活動				
役職者・ 管理者		新任リーダー勉強会 新任部長勉強会	作業変更時教育	職長教育※	安全体感教育	安全体感教育講師養成教育	普通救命講習※	普通救命講師養成教育※	各種資格（衛生管理者等）取得教育※	交通安全教育	事業場独自教育※	セルフケア教育	ラインケア教育	RTP（リソース・トレーニング・プログラム）研修			安全衛生法令遵守状況確認	工場群 安全衛生委員会・担当者会議	支店・管理 安全衛生連絡会	看護職研修会
一般職	期中入社研修	昇格研修																		
新入社員	入社研修																			

◆ 重点課題

地域社会発展への貢献

地域社会は企業の存続基盤であり、企業の成長と地域の経済的・社会的発展は不可分です。グローバルで事業を展開する矢崎グループは、多くの国や地域の皆様に支えられていることに感謝し、それぞれの国や地域が抱える課題に積極的に向き合い、その解決に貢献することで、世界中の人々に喜びや幸せを届けます。

また、各国や地域の発展の原動力である、未来を担う子どもたちの育成支援にも注力します。



矢崎パレンテの小学校訪問(日本)



サモアラグビー協会への助成金交付



地域の小学校への文房具寄付(ミャンマー)



地域の小学生への支援(中国)

P.57 | 地域社会発展への貢献

地域社会発展への貢献

矢崎グループは、ものづくり・ことづくりを通じて社会に貢献することに加えて、地域の皆様と協力しながら地域社会の発展に貢献することを大切にしています。地域の課題や期待・要請をよく聴き、継続的な活動を推進するとともに、「矢崎サマーキャンプ」などの取り組みを通じ、次世代育成にも貢献しています。

※ 81～86ページでも、地域社会発展への貢献事例を含む「グローバルでのサステナビリティ取り組み事例」を紹介しています

◆ 次世代の育成

矢崎サマーキャンプ

矢崎グループでは、社是を体現する活動の一つとして、未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供する「矢崎サマーキャンプ」を1977年から実施しています。当時、多忙を極める従業員が家庭で子どもたちと過ごす時間が減少していたため、親である従業員への感謝の気持ちを込めて、せめて従業員子女の思い出につながるすばらしい体験を提供したいという社長（現名誉会長）の発案で開始したものです。このキャンプには国内外従業員の子女を対象とした3つのプログラムがあり、毎年さまざまな国や地域の子どもたちが参加しています。

国内従業員子女を対象に国内の豊かな自然の中で団体生活の体験を行う「国内サマーキャンプ」は、自然の豊かさ・大きさを実感し環境問題について考えるとともに、規律やチームワークを学ぶことのできる活動です。また、国内従業員子女を対象に海外拠点がある国で行う「海外サマーキャンプ」と海外従業員子女を

日本に招いて行う「サマーキャンプ・イン・ジャパン」は、異文化に触れることで参加者が社会・文化・習慣などの違いについて理解し、国際的な視野を広げ、子どもたちにとって新しい出会いや経験の機会となるほか、国際交流による相互理解を深める場です。これらのプログラムは、いずれも矢崎グループの工場見学などを通じて親が働く環境を知り、働くことの意義を考える機会となっています。また、指導員として参加する従業員にとっても、事前研修や当日のキャンプを通じて、リーダーシップやコミュニケーション能力の



2024年7月開催「サマーキャンプ・イン・ジャパン」の参加者

● 2024年7月-8月開催：サマーキャンプ概要

	国内サマーキャンプ	海外サマーキャンプ	サマーキャンプ・イン・ジャパン
対象	国内従業員子女（小学校5・6年生）	国内従業員子女（中学2年生）	海外従業員子女（14歳）
目的	① 自分の父母が働く現場、新たなものを作る現場を見て、働くことの意義を考える ② 団体生活を通じ、規律とチームワークの大切さを学ぶ ③ 自然の豊かさ・大きさを実感し、環境問題について考える ④ 住民との触れ合いを通じ、「企業と地域の小さな交流大使」となる	① 日本と外国との違い（社会・文化・習慣）について正しく理解する ② 積極的に現地社会や人々に接し、謙虚に何かを学ぶ取る姿勢をもつ ③ 自分たちの日常生活のあり方を見直す ④ 矢崎製品に誇りをもつと同時に、一生懸命仕事をやっていくことの大切さを学ぶ	① 日本の文化、歴史、習慣などを体験し、自国との違いを理解する ② 共感力を高め、集団の一体感を醸成する ③ 参加各国のメンバーとの異文化交流により国際的な視野を広める ④ 家族が働く矢崎の会社の取り組み、職場を知る
開催地	・高知県梼原町 ・静岡県東部地域	・ベトナム ハノイ ・ベトナム ホーチミン	・静岡、千葉、東京、神奈川
参加人数	219人	135人	258人（32カ国）

向上を図るための研修として役立っています。この活動は近隣の学校や行政などと連携して進めており、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する重要な機会にもなっています。

2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により開催を中止していましたが、2024年度に再開しました。

◆ 地域コミュニティでのインフラ支援

矢崎きずな基金

矢崎グループでは、地域コミュニティの持続的な発展に貢献するための支援活動を実施しています。

国際相互理解の促進および国際交流を通じた経済協力を目的として、2018年に当社の拠出金で設立された(一財)矢崎きずな基金は、2017年までワイヤーハーネスの生産を行っていたサモア独立国で大学奨学金支給事業と小規模事業への助成事業を行っています。

大学奨学金支給事業は2018年にサモア国立大学の学生へ支給を開始し、2024年から新たに南太平洋大学サモア校が対象校として加わり、累計169人の大

学生への支給を採択しました。小規模事業の助成事業は、同国内農村部の経済発展をめざすWomen In Business Development Inc.へ施設修繕費用などを助成したほか、世界で活躍できる選手の育成をめざして男女若手選手の育成事業を行うサモアラグビー協会や、生物多様性保全や環境保護を行うサモア自然環境保護団体(Samoa Conservation Society)へ車両購入に対する助成金を交付しました。



サモア自然環境保護団体への車両引渡式典(2023年11月開催)



WEB 矢崎きずな基金
<https://www.yazaki-kizuna.jp/ja/>

Topics

BOP層の子どもたちの健康を当たり前

矢崎エナジースystem(株)では、2023年1月から8月にかけて、インドネシア・ジャカルタで次亜塩素酸水(以下、除菌水)を配布するイベントを実施しました。これは「BOP層(低所得者層)の子どもたちの健康を当たり前」を使命として2018年に開始した活動の一環で、独自開発した装置で製造した安全性・除菌力を兼ね備えた、人にもモノにも安心して使用できる除菌水を使用し、地域の課題である下痢に苦しむ子どもを減らすことを目的としたものです。

現地のプロモーション会社とタッグを組み、下痢にならない・健康を維持するための衛生知識を伝えるさまざまな教育コンテンツを用いてイベントを行い、481人の地域住民に2,317本の除菌水を無償提供しました。デジタル紙芝居やデモンストレーションなどを交え参加型のイベントとすることで、楽しみながら知識が身に付くように工夫しました。また、イベント後にも毎月配布先各地を訪問し、知識の定着、除菌水の継続使用について確認するなどのフォローアップを行いました。

時間が経つと使用方法を忘れてしまったり、間違った方法で使用したりしがちですが、フォローアップによって使用者の知識をより深く、衛生意識を高めることができた実感しています。使用者へのアンケートでは「除菌の大切さがわかった」「除菌水を使い続けたい」などのコメントをいただきました。このつながりを絶やすことなく、今後の活動にも活かしていきます。



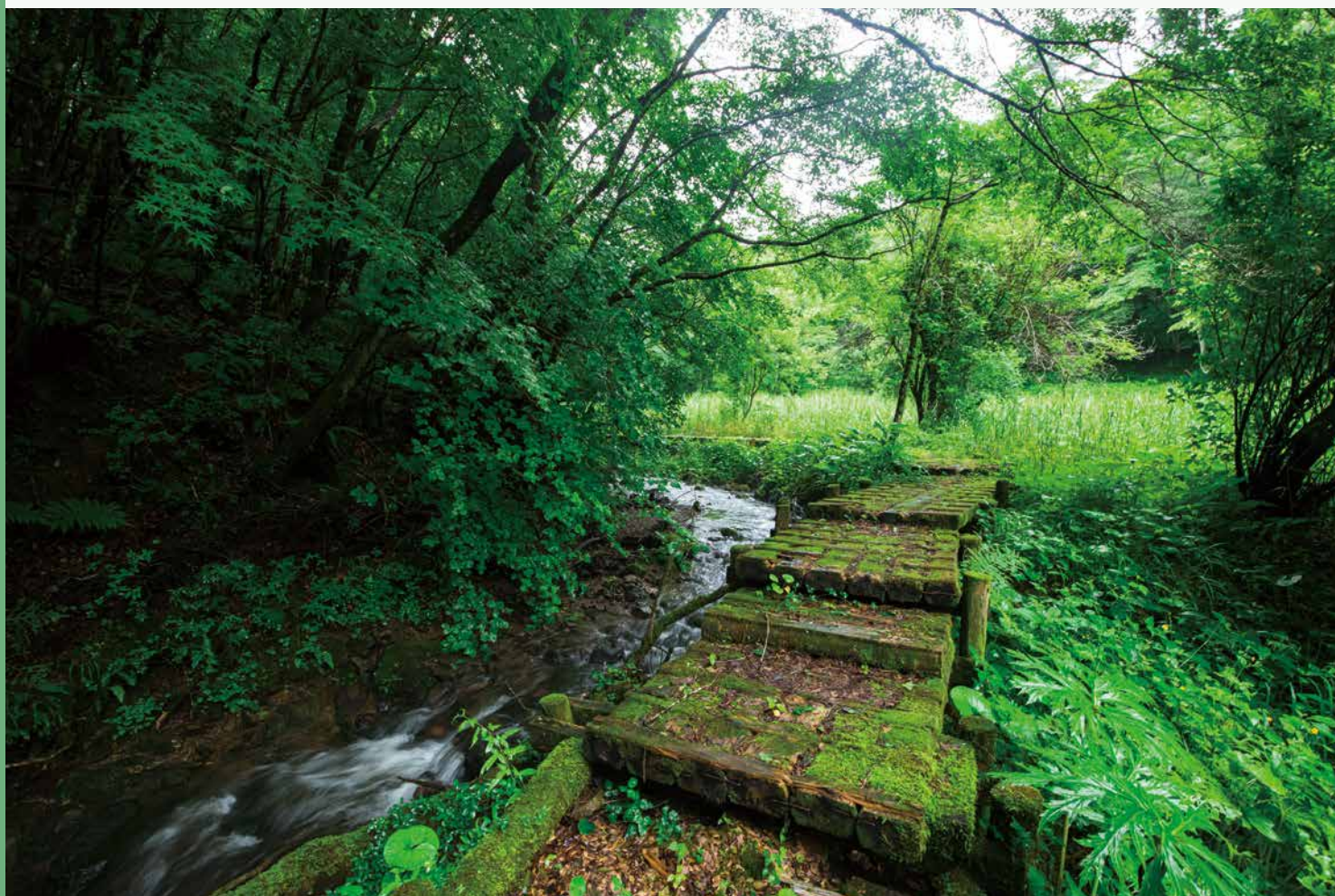
除菌水の配布イベントの様子

◆ 重点課題

グローバル環境 マネジメントシステムの強化

矢崎グループは、矢崎地球環境憲章に基づき、地球環境保全と環境問題の解決に向けた取り組みが人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じてかけがえのない生命体である地球上のすべての生き物が豊かに暮らせる社会づくりに取り組みます。

また、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減、資源の有効活用、有害化学物質の徹底管理、環境に配慮した製品・サービスの開発・提供を行うことで、国際的な課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現をめざします。



P.60	環境マネジメントの充実
P.63	気候変動の緩和と適応
P.66	汚染防止
P.66	生物多様性の保全

P.67	有害化学物質管理の徹底
P.68	循環型社会の形成
P.70	水資源への対応
P.71	環境配慮設計

環境マネジメントの充実

「矢崎地球環境憲章」に基づき、環境保全活動をグローバルに展開しています。また、国内外の事業所でISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、「矢崎グリーン調達ガイドライン」に基づき、サプライチェーン全体の環境負荷削減に取り組んでいます。

矢崎地球環境憲章 （1997年制定、2012年一部改訂）

環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

① 環境マネジメントの充実

全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること

② 地球温暖化への対応

温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネルギー製品による貢献

③ 循環型社会形成のための資源有効活用の推進

廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化

④ 環境負荷物質への対応

製品および生産工程における環境負荷物質の
確実な管理

⑤ 環境配慮型製品の開発

温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した
製品開発の実施

行動指針の構成



環境部門

持続可能な社会の実現に向けて

地球温暖化が進行し、気温上昇1.5℃目標の達成に向け世界各国が気候変動対策を加速させています。矢崎グループは2030年CO₂排出量削減目標「2017年度比39%減」を掲げ取り組んできましたが、近年の国際合意では2035年を見据えたさらなる高みの目標設定と効果的な再生可能エネルギー施策などが求められています。また、あわせてサーキュラーエコノミーの取り組みが脱炭素貢献や資源枯渇問題への対応策として法制化が検討されるなど、資源循環を目的とした新たな廃棄物を出さない製品設計や再生材使用による資源の有効活用が必要とされています。

矢崎グループは、企業内PPAによる再生可能エネルギー導入拡大、資源リサイクル促進、バイオマスなどの低炭素材料活用の研究開発、CO₂を分離・回収・活用するカーボンリサイクル技術への着目などにより、さらなる高みの目標をめざし持続可能な社会の実現に邁進してまいります。



矢崎総業株式会社
執行役員
品質管理室長

仲 名緒紀

● 矢崎環境取り組みプラン(2023年度実績・評価と2024年度の目標)

継*:継続的な改善の実施 評価 ○:目標達成度 100% △:目標達成度 90%以上 ×:目標達成度 90% 未満

項目	めざす状態・目的	達成年度	2023年度の実績	評価	2024年度の目標
環境マネジメントの充実					
環境コミュニケーション	・ステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態	継*	・11生産事業所でステークホルダーミーティング実施	○	・11生産事業所でステークホルダーミーティング実施
環境教育	・全従業員に環境意識が浸透し、自らの意思で環境取り組みを実施できる状態	継*	・地域、拠点、部門ごとに専門教育の実施(環境法令教育、化学物質管理教育など)	○	・地域、拠点、部門ごとに専門教育の実施(脱炭素教育、環境法令教育、化学物質管理教育など)
環境コンプライアンス	・定期的な監査の実施により仕組みと運用改善を行うことでコンプライアンス体制を強化する	継*	・各地域で計画に基づき監査の実施 -環境法令クロス監査:83拠点	○	・各地域で計画に基づき監査の実施
サプライチェーンにおける環境管理の強化	・環境管理に関する課題について仕入先と共有し、PDCAサイクルが回っている状態	2025	・仕入先の環境取り組みの把握および改善支援実施 -カーボンニュートラル勉強会の開催	○	・仕入先の環境取り組みの把握および課題への改善支援の実施
環境マネジメントシステムの統一な体制構築	・環境マネジメントシステムの統一化により内部統制の強化が図られている状態	2027	・矢崎総業(2拠点)、矢崎計器(12拠点)のISO14001:2015マルチ認証を完了	○	・環境マネジメントシステムの統一化推進矢崎総業(2拠点)と矢崎部品(5拠点)およびその関係会社のISO14001:2015マルチ認証を推進
生物多様性への配慮・貢献	・地域、事業所ごとの特長に合わせ、生物多様性を保全するための活動が継続されている状態	継*	・各地域、事業所で計画した活動を実施(森林整備、生物生息域の保全など)	○	・地域、事業所ごとに計画した活動の実施
地球温暖化への対応					
CO ₂ 排出量の削減	・2050年度:カーボンニュートラルの実現 ・2030年度:グローバルでCO ₂ 排出量を2017年度比で39%削減	2030	・CO ₂ 排出量:2017年度比21%削減	○	・CO ₂ 排出量:2017年度比10%削減
循環型社会形成のための資源有効活用の推進					
排出物量の削減	・各地域の排出物量削減が継続的に推進されている状態	2030	・各地域で設定した目標の達成 ・国内全事業所の廃棄物量:2018年度比9%削減	○	・各地域で設定した目標の達成 ・国内全事業所の廃棄物量:2018年度比4%削減
水資源の有効活用と影響の最小化	・各地域で水資源(量、水質)の有効活用および改善活動が継続的に推進されている状態	2030	・各地域で設定した目標の達成 ・国内全事業所の水使用量:2018年度比13%削減	○	・各地域で計画した活動の継続 ・国内全事業所の水使用量:2018年度比4%削減
環境負荷物質への対応					
規制物質の切替対応	・規制物質に関する法令と顧客要求に適合している状態	継*	・切替計画に基づき実施	○	・法規遵守、顧客要求対応の継続
環境配慮型製品の開発					
環境配慮設計の推進	・温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮して製品開発が行われている状態	継*	・環境配慮型製品の認定:11件	○	・環境配慮設計の継続

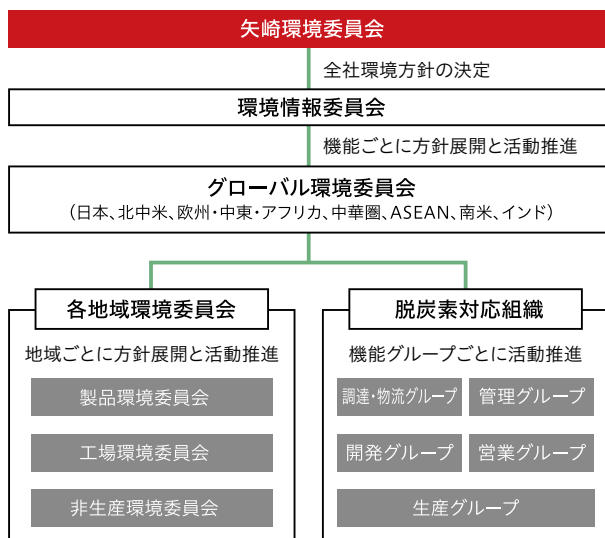
環境経営推進体制

矢崎グループは、世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関する期待や要請に確実に対応するため、グローバルで環境マネジメント体制を構築し、運用しています。環境経営に関する意思決定の場として、毎年5月に「矢崎環境委員会」を開催し、国内外における環境活動の方向性を審議します。加えて、迅速な対応が求められる場合は、臨時で意思決定の場を設けています。

また、世界各地域の環境責任者および環境実務担当者による「グローバル環境委員会」を開催しています。地域間の連携を図りながら、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進するために、CO₂排出量の削減や製品の化学物質管理など、グローバルで取り組むべき重要テーマを共有し、その対応を協議しています。

さらに、矢崎グループでは各地域で環境管理体制を構築しています。国内においては、各分野での取り組みを推進するために「製品環境委員会」「工場環境委員会」「非生産環境委員会」を設け、全社的な取り組みを進めています。

脱炭素対応においては海外各地域の環境責任者と開発、生産、調達などの機能部署の責任者からなる脱炭素対応組織で活動を推進しています。



環境教育

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、社内教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、すべての新入社員や階層別昇格者、海外出向者を対象に、環境保全の重要性と矢崎グループが取り組んでいる環境保全活動の理解を目的

に実施しています。環境専門教育は、環境に関わる専門的な業務を遂行できるスキルの確保を目的として、環境業務の責任者および担当者を対象に環境法令教育やISO14001内部監査員教育などを行っています。教育後は理解度を確認するためのテストなどを実施し、受講者が教育内容を確実に理解するための取り組みを行っています。

また、環境教育のオンライン化を進めることで、必要な人が必要なときに必要な教育を受講できる体制を整えています。2023年度は、大気汚染防止法や騒音・振動規制法などに関する教材を動画配信しました。引き続き対象教材を拡充し、受講者の利便性向上に努めます。

環境関連法令・条例の遵守の徹底

矢崎グループは、環境関連法令・条例の遵守を含めた環境コンプライアンス徹底のための体制を構築しています。定期的な監査によって、仕組みとその運用状況の確認を行うとともに、監査結果に応じて仕組みの改善に取り組んでいます。

国内外の生産事業所では、環境業務の実務担当者が互いの事業所を確認するクロス監査方式を導入しています。実務担当者同士が問題点を見つけ、その改善策について協議することにより、チェック機能と改善体質の強化につなげています。監査要領やチェックシートは毎年見直しを行い、監査員には事前に教育を受講させスキルを習得させるなど、監査の質を担保しています。

2023年度は、18カ国83拠点でクロス監査を実施し、重大なコンプライアンス違反は認められませんでした。加えて、体制強化につながる提案や好事例が多く確認され、それらを各事業所に展開することで、環境コンプライアンス体制のさらなる強化につなげています。今後もこの活動を継続し、環境コンプライアンスを徹底していきます。



タイの工場における監査の様子

気候変動の緩和と適応

矢崎グループでは、気候変動の要因とされる地球温暖化防止のため、事業所での省エネ対策および再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量の削減に加え、環境に配慮した製品・サービスの開発と提供を通じて、地球規模でのCO₂削減に貢献しています。

◆ 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

CO₂排出量削減目標の設定

矢崎グループは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを社会的責任として、また企業価値を高める機会として、グループ全体で一丸となって取り組むため、生産・販売・開発・管理・調達など全部門が連携するグローバル対応組織を構築し、脱炭素社会の実現に向けた活動を積極的に推進しています。

2021年に開催された気候変動サミットやCOP26を契機に各国がカーボンニュートラルに向けた温室効果ガス削減目標を強化するなか、矢崎グループでも2050年カーボンニュートラル実現をめざすことを決定し、2030年に向けては矢崎グループ進出各国と地域のCO₂排出量削減目標に準拠した自主目標を設定しています。

自社領域であるScope1・2^{※1}は、2030年度までに2017年度比39%削減^{※2}を自主目標に設定しています。2023年度のグローバルにおけるCO₂排出量は51.7万トンであり、2017年度比21%減となりました。また、Scope3^{※1}については、2030年度までに2017年度比15%削減を自主目標に設定しています。矢崎グループはScope1・2・3に対するCO₂排出量削減に積極的に取り組むことで、サプライチェーン全体でのCO₂削減に貢献していきます。

今後も2030年度目標および2050年度カーボンニュートラル達成に向けたCO₂削減活動を推進していきます。

※1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※2 削減率は小数点以下切り上げ

矢崎グループCO₂排出量削減目標

2050年度: カーボンニュートラル実現

2030年度: **Scope1・2**において2017年度比
39%削減

Scope3において2017年度比
15%削減

CO₂排出量削減に向けた取り組み

省エネ対策として、エネルギーロスの削減や高効率機器の導入など、社内の取り組み事例を含めた300件を超えるCO₂排出削減案の着眼点をまとめた「CO₂削減方策着眼点一覧」を参考にグローバル各事業所で約1,400件(約2.2万トン)の削減方策を推進しています。

2023年度はCO₂削減方策の横展開を事業所間で実施し、製造条件の最適化による生産効率の向上、エア漏れ箇所の調査事業所拡大と継続的な改善活動、生産設備の高効率機器への更新などにより約8,700トン削減することができました。

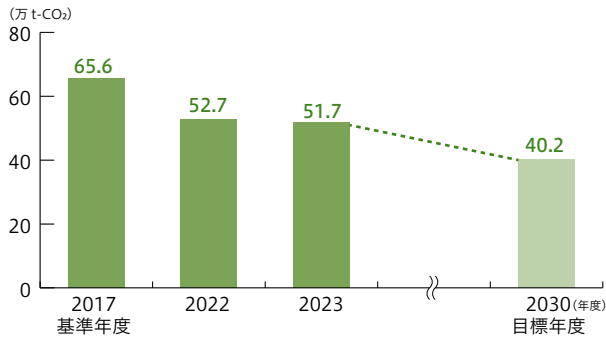
また、地域・国ごとに最適な方法で再生可能エネルギーの導入を推進しています。2023年度は新たに31GWhの再生可能エネルギーを導入し、これによりCO₂排出量は1.1万トン削減されました。

今後さらにCO₂削減活動を推進するため、2050年のカーボンニュートラルを見据え、森林保全や植樹活動によるCO₂排出量の吸収源対策の検討を進めていきます。

加えて、自社製品のCO₂削減を推進するため、小型軽量化や再生材・バイオ材を活用した環境配慮型製品の設計など、新技術の導入および低CO₂材料の活用拡大を推進しています。

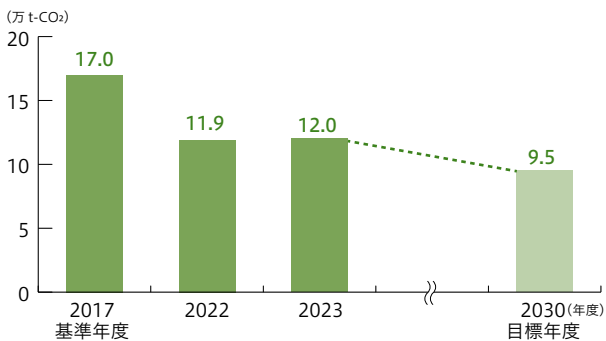
今後もサプライチェーン全体におけるCO₂削減に向け、ライフサイクルにおけるCO₂排出量の見える化や仕入先との協働による最適物流の検討、環境配慮型製品のさらなる開発促進、脱炭素に貢献できる事業検討など、取り組み範囲を広げた活動を推進していきます。

● CO₂排出量の推移 (Scope1・2 グローバル)



※ 2017年度の一部事業所の実績値の見直しに伴い、2030年度目標の値も見直しました

● CO₂排出量の推移 (Scope1・2 国内)



Voice

Operational Management
Quality Director -
YAZAKI do Brasil Ltda.

Adonis Batista



矢崎メルコスールは、CO₂排出量削減活動に注力しており、矢崎グループのカーボンニュートラルに向けた方針とお客様の期待を満足させるため、2030年目標の達成、さらには2050年のカーボンニュートラル実現をめざしています。

省エネ活動に加え、フォークリフトをはじめとする設備の電動化、コンポスト導入による食品廃棄物の埋立てゼロ化など幅広い活動を検討しています。

また、電力の約80%が再生可能エネルギー源から供給される恵まれた地域の利点を考慮し、2023年から非化石証書の取得を開始しました。これにより、一部の工場で電力が100%再生可能エネルギー源から供給されていることを証明しました。

CO₂削減活動は、あらゆる側面で環境への直接的な影響と一致しており、顧客とよりよい世界を求める社会の期待に応えていると認識しています。矢崎メルコスールは、今後も企業として持続可能な事業の維持をめざし、あらゆる手段でCO₂削減活動に引き続き取り組んでいきます。

Topics

インドにおける再生可能エネルギーの活用

生産が増加傾向にあるインドでCO₂排出量を削減するため、同国で事業を行う矢崎インディア(有)の2工場に太陽光発電設備を導入しました。これによる年間発電量は約2.4GWhであり、年間のCO₂排出量削減効果は約1,700トンとなる見込みです。

今後はさらなるCO₂削減のため、自社敷地外に再生可能エネルギー設備を設置する場合を指すオフサイトPPAも利用し生産活動に必要なすべての電気を再生可能エネルギーで賄うことをめざしていきます。



工場に導入した太陽光発電設備

アルミ溶解炉における排ガス熱の利活用

天竜工場(静岡県浜松市)では、アルミ溶解炉からの排ガスの熱を回収し、利用する活動を開始しました。

活動前はアルミ溶解の際に発生する約350度の排ガスは屋外へ排気していましたが、熱交換器設置により熱回収が可能となりました。その回収熱を吸収式冷温水機の駆動エネルギーに利用することで、空調エネルギーの一部を賄っています。これにより年間でCO₂排出量が約17トン削減される見込みです。

現在は、小規模の導入ですが、最適条件を探求し、他の事業所への拡大を検討していきます。



廢熱を回収する熱交換器

自社製品によるCO₂削減への貢献

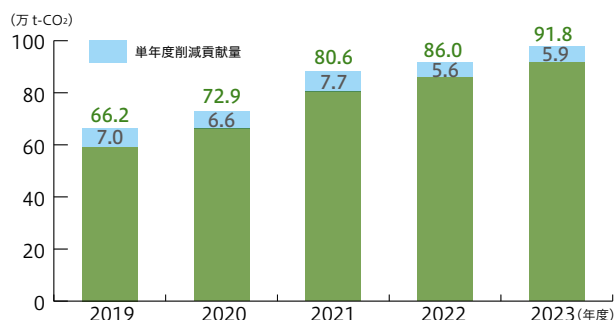
太陽熱利用機器や木質ペレットを燃料とした冷暖房機器は、CO₂排出量削減に寄与する製品です。木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』は、木質ペレットの原料である木材の成長過程でのCO₂吸収量を考慮すると、化石燃料の利用に比べて1台当たり年間約30トンのCO₂削減効果があります。

また、車両に搭載されるデジタルタコグラフ（以下、デジタコ）などの計装機器は、効率的な車両の運行管理や安全運転管理だけでなく、車両の燃費改善につながり、CO₂削減にも貢献しています。これらの製品による2023年度のCO₂削減貢献量は5.9万トンとなり、2011年度からのCO₂削減貢献量は、累積で91.8万トンとなりました。

今後、物流協力会社と共同で、デジタコや積載率可視化ソリューションなどの自社技術を用いて物流のCO₂排出量を削減し、その効果をJ-クレジット※として獲得する活動も行っています。

※ 温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

● 自社製品によるCO₂削減貢献量の推移（2011年度以降累積）



※ 集計の数値は四捨五入のため、個別の数値と合計が合致しない場合があります

● 2023年度のCO₂削減貢献量の製品別内訳

	(万t-CO ₂)
デジタコ	5.521
デジタコ機能付きドライブレコーダー	0.174
デジタコ機能付きタクシーメーター	0.191
太陽熱利用機器	0.016
木質ペレット消費機器	0.015

グリーン物流の推進

物流部門ではCO₂削減の取り組みを推進しています。国内の矢崎グループでは、省エネ法に基づき、特定荷主である矢崎部品（株）、矢崎エナジーシステム（株）のほか、特定荷主ではないグループ会社も同様に、前年度比1%減を目標に、輸送エネルギー消費量原単位の削減活動に取り組んでいます。

2023年度は、自動車機器部門において九州のお客様向けに、荷主である矢崎部品（株）大浜工場および大東工場、矢崎総業（株）調達室、物流子会社の（株）アロ流通サービス、翔運輸（株）が連携し、鉄道輸送の活用を開始しました。鉄道輸送はトラックによる輸送に比べCO₂排出量が少なく物流の2024年問題に対しても有効な手段であることから、同地区への輸送の7%を鉄道輸送としました。これにより対トラック比81.2%のCO₂削減効果が得られました。CO₂排出量削減に向けてこれらの取り組みを推進しましたが、製品需要の急増や代替品発送に伴う特別輸送が多く発生したこともあり、2023年度の国内物流※によるCO₂排出量は、前年度比約12.3%増の2.22万トン、輸送量（トンキロ）当たりのCO₂排出量は前年度比9.4%増の124.3g-CO₂/トンキロとなりました。

今後は、当該年度の振り返りを行いその結果を踏まえた対策を講じるとともに、ステークホルダーとの連携を一層強化し、グリーン物流を推進していきます。

※ 対象法人：矢崎総業（株）、矢崎計器（株）、矢崎部品（株）、矢崎エナジーシステム（株）



貨物の鉄道輸送の様子

汚染防止

環境汚染の防止はものづくり活動を行う上で最低限の果たすべき責任であるとともに、大きなリスク要因と認識し、法や条例による規制値よりも厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を行っています。

地域公害の防止

水質、大気、騒音、振動は、法令または条例で定められている規制値を遵守していても、地域住民に不快感を与えることがあります。そのため、工場から発生する排水・排ガス・騒音・振動については、法律や条例で定める規制値よりも厳しい自主管理値を設定し定期的に測定を行い、遵守状況を確認しています。

また、矢崎グループは独自の取り組みとして環境リスク源となる薬品保管庫や騒音発生設備などの位置を示したリスクマップを作成し、リスク低減のため防液堤の設置や騒音を発生する設備の防音対策、油類を使用しない空調機器への更新によるばい煙の削減などを行っています。例えば、有害物質を含む排水を流出させないために、地下埋設していた廃液貯槽を地

上に設置することで、有害物質の漏えいを早期発見できるようにしています。また、定期的に排水分析を実施し監視することで、流出防止を徹底しています。さらに、有害物質の漏えいなど環境に関する緊急事態が発生した場合の備えとして、年1回以上の頻度で対応訓練を実施し、対応手順の有効性を検証しています。2023年度は汚染物質の漏えいなどの重大な事故はありませんでした。



改善前
埋設された廃液貯槽
(漏えいの目視確認が困難)



改善後
地上に設置した廃液貯槽
(漏えいの目視確認が可能)

生物多様性の保全

生物多様性の保全は地球規模で取り組むべき課題です。矢崎グループでは地域社会と連携・協力しながら生物多様性の保全に取り組み、国際的な課題解決に貢献していきます。

地域と連携した生物多様性保全の取り組み

矢崎グループでは、生物多様性に関する啓発活動をはじめ、事業所建設などに際して、植栽を地域由来の樹種としたり敷地内にビオトープを設置したりするなど、生態系に配慮した取り組みを行っています。また、近隣地域と連携し、森林整備や外来植物の駆除などをグローバルの各事業所で行っています。

一例として、タイ矢崎グループでは、環境保全活動の一環で毎年マングローブの植樹を行っています。2023年度は従業員163人が参加し、500本の苗木を植えました。



マングローブ植樹の様子

また、生物多様性に関する行動の重要性を認識し、経団連自然保護協議会が主催す

る「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同しています。

Topics

鳥取砂丘保全再生アダプトプログラムへの参画

鳥取部品(株)(鳥取県東伯郡)は、2024年3月に「鳥取砂丘保全再生アダプトプログラム」に参画しました。このプログラムは、一定区域の里親となり、愛情と責任をもって清掃などを定期的・継続的に行うことを目的としており、自ら実施時期を決定します。2023年度は外来種が花を咲かせる前の5月を実施月としました。毎年8月に実施している鳥取砂丘除草ボランティア活動と合わせて年2回の活動に、半数以上の従業員とその家族の計84人が参加し、熊手などを用いて除草作業を実施しました。



有害化学物質管理の徹底

世界各国で施行されている化学物質関連法規の遵守と、お客様からの化学物質管理に関する要請に応える仕組みをグローバルで構築・運用しています。製品に使用する化学物質については、禁止物質が製品に混入しないよう、仕入先への要請と自社での管理を徹底しています。

製品の化学物質管理

各国法規の制定・改正情報を収集し、今後使用の制限が見込まれる化学物質を使用している原材料・部品について、代替に関する中期計画を策定し、活動を推進しています。

2023年度は、EU REACH規則※1やPOPs条約※2により規制が検討されている塩素系難燃剤や臭素系難燃剤を使用した原材料・部品について、代替品の選定および切替え活動計画を策定しました。今後この活動計画に基づき、切替えを実施していきます。

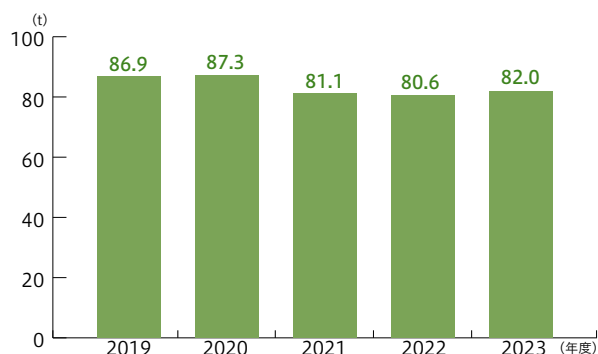
※1 化学物質の登録、評価、認可および制限に関するEUの規則
※2 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

化学物質排出量の削減と管理

国内では、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質※1や光化学オキシダント※2を生成する揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減のため、設計変更や生産工程改善を実施しています。主な取り組みとして、治具や設備の洗浄液をVOCが含まれないものへ変更したほか、塗装面積の最小化によるVOC使用量の削減、使用済み溶剤の再生利用などを行っています。国内の対象事業所※3における2023年度のVOC排出量は、前年度比1.7%増となりました。

また、PRTR法※4の規制対象である国内の届出対象事業所※5では、指定物質の排出量、移動量の把握を行っています。2023年度の指定物質の排出量は13.2トンで、移動量は4.7トンとなりました。

● VOC 排出量の推移(国内対象事業所※3)



※1 大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が10μm以下のもので、ディーゼル車の排出ガスや工場から排出されるばいじんなども含まれる
※2 自動車や工場などから排出される窒素酸化物と炭化水素が太陽の紫外線を受け、光化学反応によりつくり出される物質の総称
※3 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、貫工業(株)、ケーブルテクニカ(株)
※4 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
※5 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場、大分部品(株)、貫工業(株)、関西ガスメータ(株)

PCB廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)※1廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」で定められた処理期限までに、PCB廃棄物を確実に処理するため、法定期限より前倒しで対応しています。また、PCB廃棄物を保管している事業所では責任者を任命し、保管場所の施錠・定期的な点検・地震対策などの管理を行い、紛失・破損・漏えいの防止を図っています。

2023年度は、PCB廃棄物8台を処分しました。また、現在保管中のPCB廃棄物320台※2を定期確認した結果、漏えいなどはありませんでした。これらは処理計画を策定し、法定期限までに確実に処理していきます。



PCB廃棄物を搬出する様子

※1 かつてトランスやコンデンサなどの電気機器用の絶縁油などに利用されていたが、人体や環境に有害であることが判明したため、1975年以降、製造および輸入が禁止されている
※2 現在使用中の電気機器類を含む

オゾン層破壊物質の管理

オゾン層破壊物質であるフロン類を取り扱う国内事業所では、フロン排出抑制法に基づき管理を行い、定期的な点検により漏えい防止を図っています。多くの事業所では、自社製品であるノンフロン空調機器『アロエース』を使用しています。

循環型社会の形成

人口増加や経済発展により資源が枯渇するリスクが高まっており、資源の有効活用は大きな課題となっています。矢崎グループでは、サーキュラーエコノミーに向けた活動の一環として、5R※の考えに基づき、製品の軽薄短小による省資源化や、廃材およびリサイクル材を活用した製品開発を推進するとともに、製造工程におけるロス削減や梱包資材へのプラスチック利用の削減などを通じ、循環型社会の構築に取り組んでいます。

※ Reduce/Reuse/Recycle/Refuse/Repair

排出物量の削減活動

矢崎グループでは、5Rの考えに基づき製造工程におけるロス削減やリサイクルの推進、分別の細分化など排出物※1量の削減対策に取り組んでいます。各国・地域の事情に合わせ、リサイクル率向上や廃棄物※2量の削減目標を設定し、活動を推進しています。

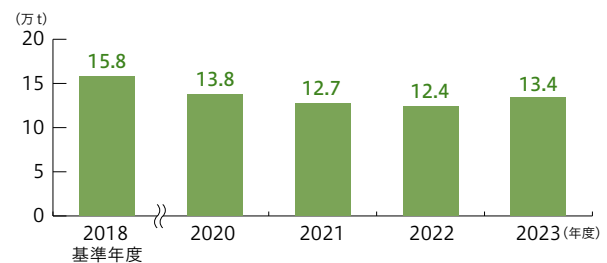
グローバルの2023年度の排出物量は2018年度から15%減の13.4万トンとなりました。国内事業所においては、廃棄物量の削減目標を2030年度までに2018年度比で10%削減を掲げて活動を進めており、2023年度は工程内不良の削減やワイヤーハーネス製造時に使用する治具板の再利用、金属複合品の分別の細分化、荷崩れ防止のために使用するストレッチフィルムの使用量削減などの活動により、2018年度比9%減の4,575トンとなりました。

加えて、世界的な課題の一つであるプラスチックごみ問題に対応するため、製品の梱包に使用する使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいます。国内生産事業所では、工程内での製品保護や出荷時の梱包などに使用する使い捨てプラスチックについて、「やめる」「減らす」「回収する(再利用)」「替える」の観点から事業

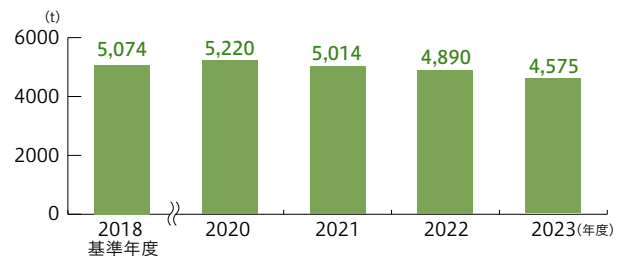
所ごとにテーマを選定し、使用量の削減に努めています。

2023年度は海外事業所を含む80工場に取り組み、年間約61トンの使い捨てプラスチックを削減しました。

● 排出物量の推移(グローバル)



● 廃棄物量の推移(国内)



※ 一部事業所の実績値見直しに伴い、2020年度～2022年度の数値を再計算しました

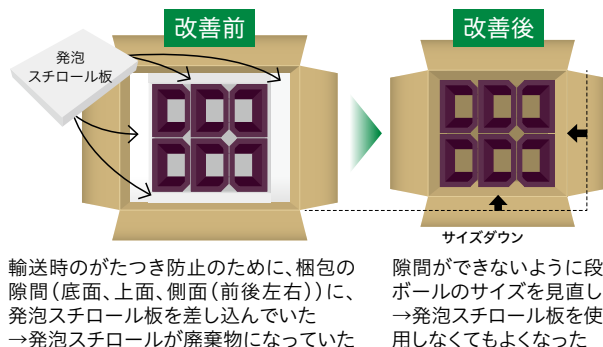
※1 事業所で発生した不要物であり、廃棄物と有価物に区分される

※2 排出物のうち、有価物以外のものであり、粗大ごみ・廃油などの一般廃棄物および産業廃棄物のこと

● 使い捨てプラスチックの削減事例

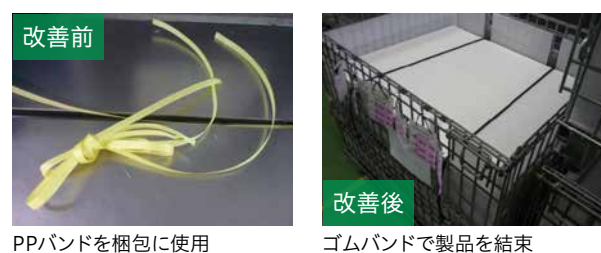
やめる

輸送用段ボールのサイズ変更により、がたつき防止用発泡スチロール板を廃止(効果:年間約600kg削減)



替える

輸送ケースの固定に用いるPPバンドを、繰り返し利用できるゴムバンドに変更(効果:年間約3,600kg削減)



製品の再利用、リサイクル材の活用

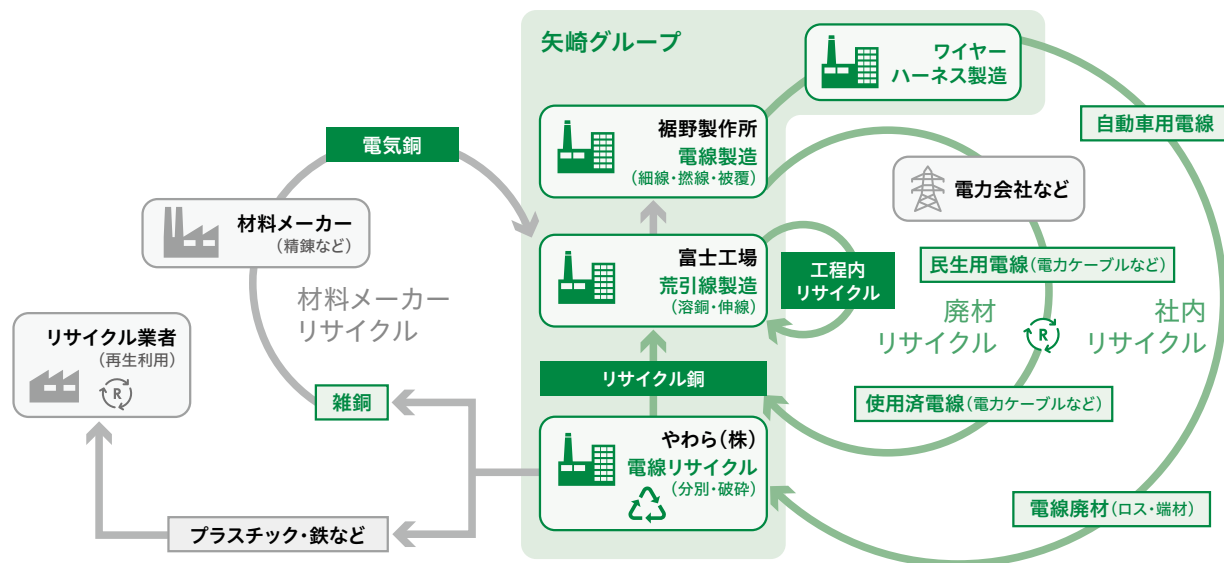
矢崎グループでは、ワイヤーハーネスに組み込む電線について、原材料の溶解から荒引線※製造、その後の細線化から被覆までを行っています。

やわら(株)(静岡県沼津市)では電線のリサイクル事業を行っており、矢崎グループのワイヤーハーネス工場などで発生する廃材を回収・分別し、リサイクル銅を製造しています。

荒引線を製造する矢崎エナジーシステム(株)富士工場(静岡県御殿場市)では、やわら(株)で製造したリサイクル銅や製造工程で発生した廃材などを原材料の一部として利用し、銅電線を製造しています。2023年度はリサイクル由来の原材料を約14,800トン利用し、リサイクル銅利用率は約15.3%となりました。今後は、さらにリサイクル銅利用率の向上に努めます。

※ 銅線や巻線を製造するための中間素材で、直径約8mmの線状に展伸されたもの

● 使用済みの電線や製造時の廃材を利用した電線の製造



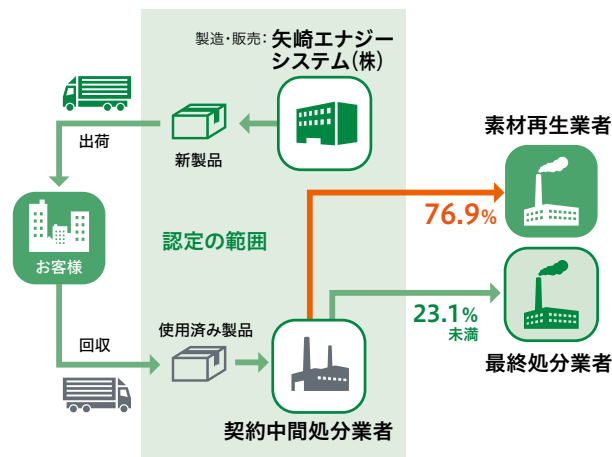
使用済み製品の環境負荷の低減

矢崎グループは、資源の有効利用のため、使用済み電線、木製ドラム、ガスメーター、吸収冷温水機の吸収溶液などを回収し、リユースやリサイクルを行っています。また、各事業所で実施した廃棄物削減の好事例の情報をグループ内で共有し、矢崎グループ全体での削減活動を進めています。

矢崎エナジーシステム(株)浜松工場(静岡県浜松市)では、「広域認定制度※1」により使用済みの吸収冷温水機『アロエース』を回収し、各部材のリユースやリサイクルを行っています。製品本体を形成している鋼板や熱交換器を形成している銅管、吸収溶液などの分別、再生利用などを行うことで、2023年度は再資源化率(重量比)76.9%※2となりました。

また、年々規制が強化されている石綿処理に関して、処理フローを見直し、石綿を使用していた一部の古い製品についても、より安全・安心なリサイクル処分を行えるよう改善を図りました。

● 広域認定制度に基づく空調機器の回収



※1 環境大臣の認定を受けたメーカーなどが、廃棄物となった自社製品を広域的(2つ以上の都道府県の区域)に回収し、適正処理やリサイクルをすることを目的とした制度

※2 2023年度に集計方法、単位を見直しました

水資源への対応

人口増加や気候変動などの影響により、2050年には世界人口の約半数は水ストレス※の影響を受けると言われています。矢崎グループでは、水の循環利用や節水対策など水使用量の最少化に努めるとともに、工場排水の管理の強化を行い、水資源の保全に努めています。

※ 人口1人当たりの年間利用可能水量が1,700m³を下回り、日常生活に不便を感じる状態

水リスクへの取り組み

国内生産事業所では、水使用量の削減活動を継続しながら、排水による水質汚染を防止するための管理体制を強化しています。

グローバルでは、各事業所における水リスクを認識し、水の量と質の2つの観点から取り組みを行っています。毎年「AQUEDUCT※」を用いたリスク評価を実施するとともに現地においてもリスク確認を行っており、2023年度は6カ国27事業所が水リスクが高いと特定されました。これらの事業所はリスクを低減させるための対策を継続的に講じていきます。

※ 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール

水資源保全の取り組み

矢崎グループを代表する製品である電線の製造やワイヤーハーネスを構成する樹脂部品の製造では、冷却工程などで多くの水を使用します。矢崎グループでは、水使用量の削減や排出水の水質改善など自主目標を定め、国・地域に合わせた取り組みを行っています。

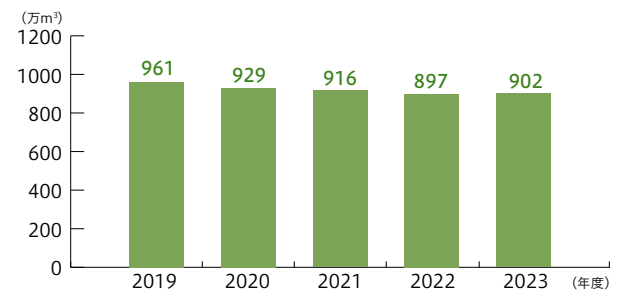
各事業所では、冷却水設備の定期点検による漏水の防止、雨水の有効活用、部品表面処理などの製造工程に多段水洗方式を採用するなど、水資源を有効活用することで、水使用量の削減に取り組んでいます。

この結果、2023年度の水使用量は、グローバル全体で902万m³、2018年度比14%減となりました。

また、国内事業所においては、水使用量の削減目標を2030年度までに2018年度比で17%削減と掲げ活動を推進しています。2023年度は2018年度比13%減、504万m³となりました。

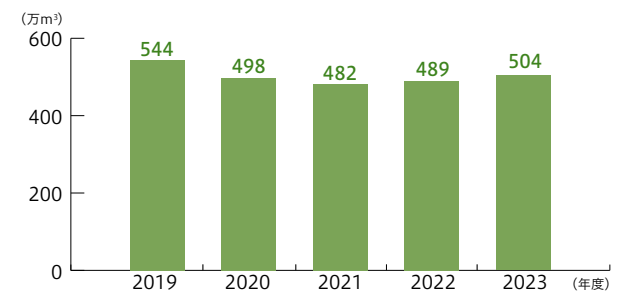
加えて、事業所からの排出水の水質管理においては、規制値よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的に遵守状況を確認しています。加えて、終末排水口に自動遮断機を設置し、管理値を超過した排水が敷地外に流出しないよう万が一に備えています。今後も水リスクへの対応や水使用量の削減と有効活用に努め、限りある水資源の保全に取り組めます。

● 水使用量の推移(グローバル)



※ 一部事業所の2022年度実績値見直しに伴い、2022年度の数値を再計算しました

● 水使用量の推移(国内)



※ 一部事業所の2022年度実績値見直しに伴い、2022年度の数値を再計算しました

Topics

水リサイクルと雨水活用による水使用量削減の取り組み

モロッコにある矢崎ケニトラ(有)他の3工場では、手洗いに使用した水を処理槽とろ過フィルターで浄化したり、屋根から回収した雨水を利用したりするなどして、トイレの洗浄水や植栽への散水に再利用しています。これにより、2023年度は水使用量を年間約3,600m³削減しました。

処理槽・ろ過フィルター



環境配慮設計

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、設計段階から製品に関わる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。また、製品のライフサイクル（製造、使用段階※1）における環境影響をLCA※2手法を用いて評価し、社内認定基準を満たした開発製品は環境配慮型製品として認定しています。

※1 自動車部品で適用 ※2 ライフサイクルアセスメント：製品の環境影響評価

コネクタ用「リサイクルPBT樹脂グレード」の開発

カーボンニュートラルに向けたCO₂低減と持続可能な社会の実現のため、材料メーカーと共同でリサイクル樹脂の開発を進めています。

自動車ワイヤーハーネス用コネクタは、電子機器間の回路を接続する部品です。このコネクタ用の材料として、材料メーカーの製造工程で発生する端材を利用した「リサイクルPBT樹脂グレード」を共同開発し、コネクタに採用しました。一般的にリサイクル材料の品質安定性が課題でしたが、工程端材を化学的に分解し材料をリサイクルすることで、従来品と同等の品質安定性を実現しました。

これにより、従来品と比較して材料製造時のCO₂排出量約18%の削減を実現しました。



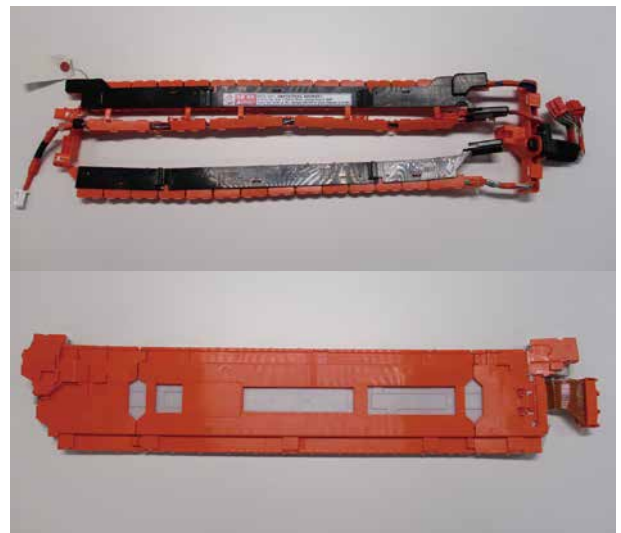
ケミカルリサイクルPBTを使用した自動車ワイヤーハーネス用コネクタ製造のプロセス

フレキシブルプリント配線板タイプセルコネクションシステムの開発

バッテリーセルコネクションシステム（以下、CCS）は、ハイブリッド車に使用される電池セルに組み付く製品で、複数の電池を直列に接続する機能と、電池の電圧や温度を監視しその情報をコントロールユニットへ伝達する機能を備えており、車両の燃費向上につながる製品です。

さらなる燃費向上への貢献に向けて、電圧検出や温度検出の回路を通常の電線からフレキシブルプリント配線板（以下、FPC）に置き換えることで、部品点数の削減と小型化につながり、約50%の軽量化を実現しました。また、CCSの生産工程は人による作業がなくなり、完全自動生産が可能となりました。

CCSは、自動車産業における革新的な技術に贈られるAutomotive News（米国）主催のPACE Award 2024でウィナーを受賞しました。



従来品：電線タイプCCS（上）
開発品：FPCタイプCCS（下）

◆ 重点課題

グローバルなガバナンス、 内部統制の強化

企業が持続的に成長するためには、健全な経営基盤の確立が不可欠です。矢崎グループは、社是に掲げる「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、健全性・効率性・透明性のあるグローバルなガバナンス体制の構築と内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様との対話を重視して良好な関係を築くことで、企業価値の向上をめざします。



P.73 経営の健全性、効率性、透明性の確保
P.75 リスクマネジメント・BCMの強化
P.76 情報セキュリティの推進

P.77 コンプライアンスの徹底
P.78 あらゆる形態の腐敗防止
P.79 人権の尊重

経営の健全性、効率性、透明性の確保

矢崎グループは、社是の実現に向けステークホルダーの皆様と健全な関係を築き、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

◆コーポレート・ガバナンス体制の構築

当社は監査役会設置会社として、取締役会および監査役会のほか、経営会議を設置しています。当社は非公開会社ですが、世界46の国と地域に拠点をもちグローバル企業として大きな社会的責任を負っています。このため、常勤監査役および社外監査役で構成する監査役会を設置し、監査の実効性を向上させ、ステークホルダーの皆様からの信頼確保に努めています。

取締役会

取締役会は原則月1回開催し（臨時開催あり）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定し、取締役の職務執行の監督を行います。迅速な意思決定と業務執行を図るため、取締役会規則・同付議基準において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めており、例えば、年度予算、一定金額以上の資産・資金に関する事項などについては、取締役会での審議・決議を行っています。また、倫理規則において、会社の利益を損なう恐れのある不適切な取り引きは行わないことを定めています。

監査役会

監査役会は当社のすべての監査役（常勤監査役1人、社外監査役2人）が出席し、常勤監査役が議長を務めています。原則月1回開催し、取締役会の議案について内容の適切性や業務執行取締役などの執行状況について審議しています。

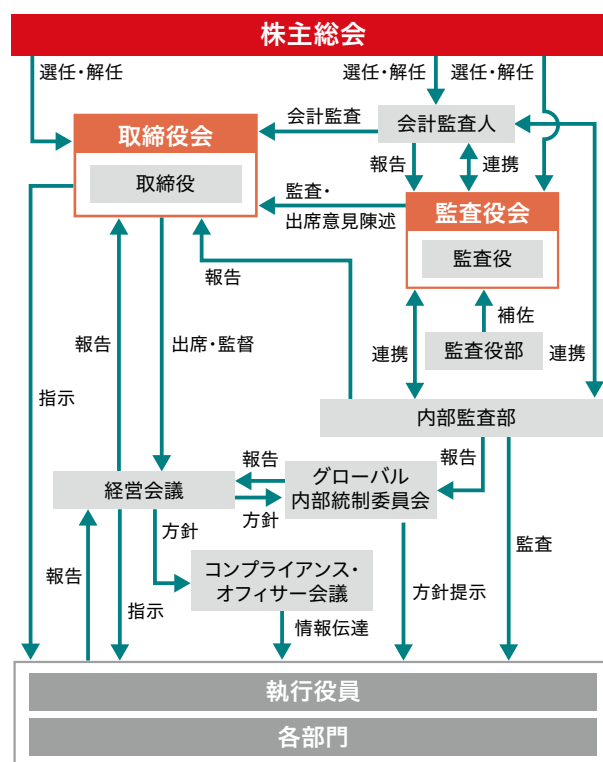
経営会議

経営会議は原則月1回開催し、取締役会付議案件の事前審議やその他グループ運営、事業に関する重要事項について審議・意思決定しています。

執行役員制度

当社は執行役員制度を導入し、「経営の意思決定や監督機能」と「業務執行機能」を分離しています。経営と業務執行者を分離することで、会社全体を見通した経営戦略の意思決定を行うとともに、取締役会をスリム化し、スピードある意思決定機能の強化を図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



●主要経営会議体の構成

主要会議体	開催頻度	議長	構成員
取締役会	毎月	社長	・ 取締役
監査役会	毎月	常勤監査役	・ 常勤監査役 ・ 社外監査役
経営会議	毎月	社長	・ 役付取締役および取締役 ・ 常勤監査役 ・ 常務執行役員 など

◆ ガバナンスの実効性の向上に向けて

研修の実施

取締役・監査役や執行役員などに期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に関する理解を深め、必要な知識を習得するための研修を行っています。

グループ会社のガバナンス

国内・海外に所在する子会社についても、子会社の取締役会を通じたガバナンス強化を推進しています。

2023年度は、矢崎グループのガバナンスにおいて重要な位置づけである決裁（意思決定）手続きに基づき、国内・海外の子会社に関する意思決定・モニタリングを継続的に行いました。前年度に行った規則改正の効果が現れ、一定の設備投資などについては、国内外の子会社への適切な権限移譲によってより機動的な意思決定が行われました。

また、海外案件から導入を始めていた電子的な申請・決裁のためのITシステムを国内案件にも定着させるため、国内の全拠点・部門に対してシステム研修会を実施し、システムによる運用に移行しました。システム研修会では、決裁規則（権限規則）の内容についても改めて説明し、執行役員・従業員の理解を深めました。内部監査部による監査の結果、決裁規則に基づく意思決定プロセスが徹底されていなかった拠点に対しては、決裁規則に関するより詳細なフォローアップ研修を行いました。

◆ 内部統制の強化

社長を委員長とするグローバル内部統制委員会では、矢崎グループにおけるコンプライアンスやサステナビリティ、BCP、情報セキュリティなどに関するリスクマネジメントを含む内部統制の有効性の監視・評価を行っています。

内部統制における重要事項は、当社管理部門および各地域の内部統制委員会からグローバル内部統制委員会へ半期ごとに報告され、経営上の重要リスクやその具体的な対策について協議しています。2023年度は、同会議を2回開催し、内部統制のグローバル最高意思決定機関として、さまざまなグローバル課題とリスクに関する報告・審議を行いました。

グループ全体の取り組みに加え、地域本社を中心とした内部統制強化を推進しています。2018年度から各

地域でリスクマネジメント/内部統制推進の体制を構築し、現在では活動のPDCA（リスクの適切な把握、制御、モニタリング、是正）が回り、各地域で取り組みの深化や好事例の他地域への展開などが進んでいます。

2023年度は各地域で内部統制委員会が開催され、日本本社からのリモート参加も積極的に行われました。また、日本国内の内部統制委員会も継続して開催しました。

● 内部統制推進体制図



グローバル内部統制委員会における重要議題(2023年度)

1. コンプライアンス
 - ・ グローバル共通のコンプライアンス課題の活動状況報告
 - ・ 海外地域のコンプライアンス活動報告
2. 内部監査
 - ・ グローバルでの内部監査活動の拡充・強化、その進捗状況
 - ・ グローバル内部監査報告（是正管理強化と長期未了指摘事項への対応）
3. サステナビリティ
 - ・ 人権に関する取り組み強化（自社およびサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス）
 - ・ サステナビリティ方針案およびサステナビリティストーリー案の報告
4. 個人データ保護法
 - ・ 個人データ保護法に対する対応報告

リスクマネジメント・BCM※の強化

矢崎グループでは、事業活動に関連するさまざまなリスクを適切に管理するためのPDCAを回すとともに、大規模災害などが発生した場合においても円滑に事業の継続または復旧を行うための対策を講じています。

※Business Continuity Managementの略称

リスクマネジメントの実行

企業を取り巻くリスクは日々変化しており、柔軟に対応することが求められています。2023年度においても、矢崎グループでは、当社およびグループ会社を取り巻くあらゆるリスクに対して、その性質や重要度に応じた適切な対策を講じるため、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回しています。グループ横断的な主要リスクについては、社長を委員長とするグローバル内部統制委員会において、機能部門が実施したリスク評価結果に基づく対策案を審議し、全社的なリスク低減に向けた取り組みを実行しています。

各拠点においては実務責任者・拠点責任者による点検作業を実施しており、その点検結果は地域本社が問題の有無や対策について検討を行った上で、各地域の

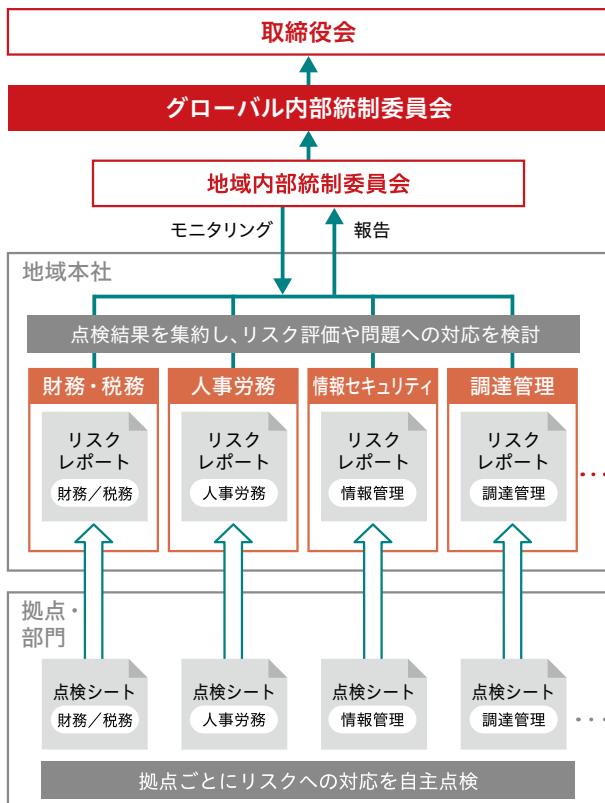
内部統制委員会へ報告されます。地域内部統制委員会では重大リスクやその対応の適切性・十分性の審議を行うとともに、対応状況のモニタリングを行っています。2023年度にはこれまでのリスクマネジメント活動に加え、過去に矢崎グループで発生した失敗事例を集約した「経営過去トラデータベース」を運用し、このデータベースに新たに登録された事例をリスクマネジメント活動に反映することで、各拠点が行っている自主点検を充実させました。今後も内部統制委員会を通じた事例の情報収集および横展開などを進めていきます。

災害対策、BCPへの取り組み

感染症や地政学的紛争などが発生した場合は、全従業員の安全を確保することを最優先として、経営への被害・損害を最小限にすることを目的に危機管理組織を構築しています。この危機管理体制に基づいて迅速な意思決定を行い、各事業の事業継続計画（BCP）対応、予防・対策の情報展開などグローバルで横断的な対策を講じています。また、南海トラフ巨大地震など自然災害に備え、BCPに基づき事業の継続を図ることで、製品・サービスの供給責任を果たし、企業の信用を維持・向上することをめざしています。

気候変動などにより増大する自然災害から従業員や施設を守り、被害を最小化することで地域や顧客へ影響が及ぶことを防止するため、各種マニュアルを整備し対策を進めています。台風や豪雨、高潮などの風水害への対策として「風水害対策マニュアル」を、地震や津波への対策として「地震対応マニュアル」を、火山噴火への対策として「噴火対応マニュアル」を整備しています。また、これらのマニュアルに基づき防災管理体制の整備や教育・訓練を行い、防災管理に対する理解促進に努めるとともに、有事の際に適切な対応ができるよう備えています。

● リスクマネジメント活動のフレームワーク



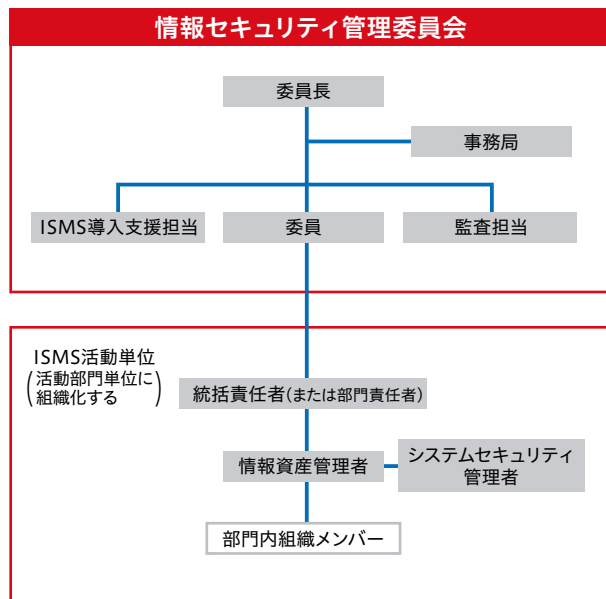
情報セキュリティの推進

矢崎グループは、グループ全体で情報セキュリティ対策の向上に取り組み、従業員一人ひとりのセキュリティ意識を高める体制を確立し、グローバルでのサイバーセキュリティ対策を進めることで、お客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の強化に努めています。

情報セキュリティ推進体制

矢崎グループは、国際規格ISO/IEC27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を国内外で取得しています。さらに、高い情報セキュリティレベルを維持するため、国内では「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、部門ごとに委員を配置しています。隔月で開催している委員会では、全従業員が情報セキュリティを意識し業務に取り組めるよう、各部門の情報セキュリティ活動の状況確認および標準化・共通施策導入・教育の推進を行っています。

● 情報セキュリティ推進体制図



情報セキュリティの取り組み

近年、テクノロジーの進歩やデジタル化の浸透により、企業や組織が保有するデータの重要性が増す一方、情報漏えいやハッキング、マルウェア攻撃などの脅威が高まっています。これらの脅威に対応するため、多くの国や地域でデータ保護やセキュリティに関する法規制が強化されるとともに、国際的な枠組みや規範の整備も進んでいます。

矢崎グループでは、このような状況を踏まえ、業務上知り得たお客様やお取引先の個人情報を含むさま

ざまな機密情報を保護するとともに、製品に関する必要な情報を適切に管理することを基本方針とし、必要なルールを制定しています。さらに、欧州GDPR[※]をはじめ各国の個人情報保護法や各種規制に則ったセキュリティ対策を推進するため、それぞれの地域(欧州・中東・アフリカ、北中米、アジア・南米)で体制を整備しています。

※ General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則

サイバーセキュリティの取り組み

矢崎グループでは、近年のサイバー攻撃の状況を踏まえ、グローバルで以下の方針に基づき活動しています。

- ・ グローバルでの統一戦略と実行を推進する組織の構築
- ・ グローバルでの標準ツールの導入
- ・ 最新のサイバーセキュリティ技術のタイムリーな採用
- ・ 共通インフラ基盤の構築

今後もグローバルなアプローチ、従業員への教育、サプライチェーンのサイバーリスク軽減、脆弱性の対策などの課題に継続的に取り組んでいきます。

情報セキュリティ教育

矢崎グループでは、情報セキュリティ意識を高めるために、従業員への教育・啓蒙に努めています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を理解し、情報セキュリティを意識しながら日々の業務を実践できるよう情報セキュリティに関するガイドブックを発行しています。

また、e-Learningを導入することで教育コンテンツに接しやすい環境を提供するとともに標的型攻撃メール訓練を実施し、不審なメールに対する認識力向上に取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底

経営基本方針に定める「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」を実現するため、「守るべきルールの明確化」「コンプライアンス教育」「モニタリング」「内部通報制度の運用」の4つの柱を軸に活動しています。

コンプライアンス推進体制

国内では各部門が率先してコンプライアンス活動を実践するために、2014年以降、各部門長などを当該部門におけるコンプライアンス管理の責任者(コンプライアンス・オフィサー)として任命し、コンプライアンス管理における諸課題の共有や法令の制定・改正情報の周知などを行うコンプライアンス・オフィサー会議を年2回実施しています。2023年度は、社内における法令遵守状況の報告や法律の制定・改正に伴う影響、政府が策定したガイドラインへの対応方針などの情報共有のほか、社内外で発生したコンプライアンスに関する事例を紹介しました。

また、国内矢崎グループ全体における法令遵守や適切な契約管理の実現を目的として、2020年度に子会社法務支援部を設置しました。子会社法務支援部では、法令遵守や契約管理をはじめ、国内子会社におけるさまざまな法務活動の支援を行っています。

グローバルでは、コンプライアンスを推進するため、各地域のコンプライアンス体制(法令情報収集、組織、レポートラインなど)および内部通報制度について、最小限の要求事項を定めた「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づく体制づくりを行っています。2023年度は引き続き各地域におけるコンプラ

イアンス体制の状況について調査し、体制が整っていることを確認しました。

守るべきルールの明確化

国内では事業に共通して関連する法令とその要求項目をリスト化した「全矢崎法令遵守管理項目表」を運用しています。2023年度は、法律の制定・改正に合わせて内容を更新するとともに、内部監査結果や社内外における事例の発生を踏まえて各法令のリスク評価を見直し、子会社を含む国内全部門に展開しました。

グローバルでは「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に従った各海外地域のポリシーを作成し、それに基づき、遵守すべき法令の洗い出しや遵守対応を進めました。

コンプライアンス教育

国内では経営層を対象とした「役員コンプライアンス研修」をはじめ、職制・階層・法令別の教育を実施しています。研修では、対象者にとって身近なコンプライアンス事例を取り上げたり、社内のコンプライアンス活動を紹介したりすることで、コンプライアンスに関する理解の促進と意識の向上を図っています。

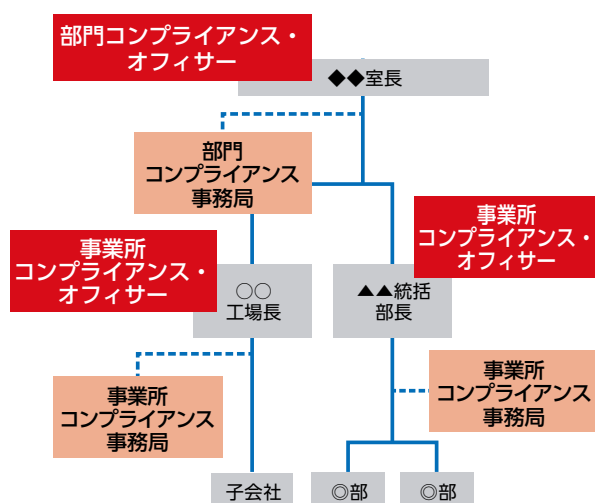
コンプライアンス教育の一例として、2023年度は下請事業者と取引がある部門の調達担当者を対象として、下請取引の適正化を推進する教育の場を設けました。本教育では外部講師を招き、下請法運用基準の改正や取引における注意点などについて教育を実施しました。

また、国内子会社社長を対象とした矢崎法務会議を2023年度も開催し、コンプライアンスに関する取り組みの情報共有をするとともに、社外の弁護士を招いて取引先管理についての講演を行いました。

法令遵守状況のモニタリング

国内における法令遵守状況をモニタリングするため、「コンプライアンス・チェックシート」を用いた定期的な自主点検を実施しています。また、人事・財務・

●コンプライアンス体制図



環境などの各法分野を主管する「法令主管部署」による現場確認や内部監査部による監査を行うことで、確実な法令遵守の実現を図っています。

2023年度も国内グループ会社55社で自主点検を実施し、リスクのある項目については法令主管部署による現場確認などを行いました。

内部通報制度の運用

矢崎グループでは、法令違反などの問題の早期発見と予防を目的として、各地域に内部通報の受付窓口を設けています。

国内の内部通報制度「YAZAKIアイ」は、社内窓口のほか、独立性が担保された外部の法律事務所に社外窓口を設置することで、通報者の匿名性の確保や通報したことによる報復などの不利益が及ばないよう、通報者の保護を徹底しています。2023年度は、YAZAKIアイに関するアンケートに基づく従業員の意見を踏まえ、コンプライアンス・オフィサー会議でYAZAKIアイの制度内容の周知を目的としたポスターを配布し、新たなQ&A集を発行しました。

各地域での対応に加え、海外の従業員から本社へ直接通報を受け付ける「グローバル内部通報制度」の導入を決定しました。2024年度は、特定地域において法令調査やグローバル規程類を準備し、今後先行して導入する予定です。さらに、その他の地域における導入準備も順次進めます。

Topics

全社コンプライアンス事務局アシスタント「ちほちゃん」

全社コンプライアンス事務局では、コンプライアンスに親しみをもってもらうことを目的に「知法(ちほ)ちゃん」というキャラクターを作成しました。2023年度は、国内全従業員を対象とした独占禁止法に関するe-Learningの講師を務めるなど、コンプライアンスを身近に感じてもらうためのキャラクターとして活躍しています。



あらゆる形態の腐敗防止

矢崎グループは、国内外の各地域が競争法遵守・贈収賄防止などの活動を行う上で必ず守るべき共通のルールをグループ規則で定め、コンプライアンス活動を行っています。

独占禁止法の遵守

矢崎グループは、過去に発生した独占禁止法違反を真摯に受け止め、再発防止の仕組みづくりや対策を実施しています。自動車部品に関する独占禁止法違反事件から10年が経過したことを契機として2020年度に風化防止活動を開始しました。

国内では風化防止教育を2023年度も継続して実施しました。本教育では、事件関係者へのインタビュー映像を視聴するほか、従業員一人ひとりがすべきことについてディスカッションするなどして、再発・風化防止に努めています。また、矢崎エナジースystem(株)においても、電線事業とガス機器事業での過去の違反事例を学ぶことを目的とした教材を作成しました。2024年度はこの教材を用いた風化防止教育を順次行う予定です。

グローバルにおいても、各地域法務部門の主導により、競争法リスクに触れる従業員に対して、事業活動にて競争法コンプライアンスを確実にするためのルールや期待される行動についてトレーニングを実施しています。

腐敗防止の徹底

事業を展開するすべての国・地域で公正な事業を推進していくために、従業員が腐敗行為を行わないための仕組みを整備・運用し、健全な経営環境を確保することに注力しています。

2023年度は、欧州・中東・アフリカおよびインドの各拠点において贈収賄防止の社内ルールを改定したほか、中華圏の各拠点における贈収賄防止の社内ルール遵守状況の調査などを行いました。

Voice

矢崎(中国)投資有限公司
コーポレートガバナンス・法務部
総監

陶 廷項



中華圏矢崎グループでは、贈収賄に関する社内規程の遵守について監査を実施しています。具体的には、贈答品や接

待の上限額が遵守されていることや社内規程で禁止されている商品券などを贈答していないことを確認するために、中華圏の各拠点を巡回し、必要な申請書や会社への支払依頼書に添付される贈答品や接待の領収書を監査しています。また、1,000社を超える仕入先と、矢崎グループ従業員への贈答や豪華な接待などを禁じた清廉契約書を締結し、対象仕入先を更新しています。これら贈収賄防止の取り組みを継続実施し、さらに取り組みを強化していきます。

人権の尊重

矢崎グループは、「矢崎グループ人権方針」に則り、国際規範や各国の法・慣習などを参照しながら、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。

「矢崎グループ人権方針」の制定

当社は人権尊重に関する矢崎グループの基本的な方針を定めるものとして、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「矢崎グループ人権方針」を制定しています。

本方針に基づき、当社は「国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範を支持、尊重します。

本方針は、人権尊重については、関連の言及がある個別の方針や文書(サステナビリティ方針、責任ある鉱物調達方針、行動基準など)の上位に位置づけられるものであり、国内外の矢崎グループ各社およびその全従業員に適用されるほか、お取引先などの関係者に対しても、本方針への賛同を要請しています。



WEB 矢崎グループ人権方針

<https://www.yazaki-group.com/csr/humanrights.html>

人権デュー・ディリジェンスの実施

矢崎グループは、「矢崎グループ人権方針」に基づき、サプライチェーンにおける人権リスクを低減するためにさまざまな取り組みを行っています。

具体的な取り組みとして、国内グループでは、コンプライアンスチェック項目に児童労働・強制労働を追加し、各社での取り組み状況を把握しています。加えて、技能実習生を受け入れている国内14事業所において、児童労働・強制労働の項目を含むチェックシートに基づき、受け入れ体制の実地監査を行っています。2023年度も対象の事業所において問題は見つかりませんでした。

グローバル内部統制委員会の重要課題にあげている人権リスク評価については、これまでグローバル版を運用してきましたが、2023年度は国内グループのコンプライアンスチェックシートの項目との整合を図りました。今後も日本を含め、グローバルでリスク低減に向けた取り組みを進めます。

海外グループでは、2020年度から毎年人権デュー・ディリジェンスを実施しています。この取り組みでは、リスクマネジメント活動のフレームワークを活用し、各拠点における体制・日常業務の適切性や強制労働・児童労働、差別などの人権リスクの有無について総点検、評価を行います。評価結果は各地域の内部統制委員会に報告され、特定されたリスクに対する改善施策の議論やその実行状況がモニタリングされています。

2023年度も前年度に引き続き、矢崎グループ内の各地域において人権リスク評価を実施しました。2024年5月に開催されたグローバル内部統制委員会では、2023年度の人権リスク評価の実施状況と深刻度の高いリスクの有無について報告しました。深刻度の高いリスクはなかったものの、経営層から労働者の権利を尊重することの重要性についてコメントがあり、出席者への理解を求めました。今後も継続してリスク評価を実施し、グローバルでリスクの予防・低減に向けた取り組みを進めます。

また、児童労働については、海外拠点に対し国際規範や各国法令による就業最低年齢の遵守状況調査を実施しています。2023年度は97法人に対して調査を実施し、すべての法人において違反なしとの回答を得ています。今後も遵守状況を継続確認していきます。

加えて、サプライチェーンにおける人権リスクへの対応強化として、仕入先への「仕入先様CSRガイドライン」「仕入先様CSR自主点検チェックシート」「人権取り組み状況チェックシート」を配布し、仕入先におけるCSRおよび人権への取り組み状況を確認しています。2023年度は、チェックシートの回答結果に基づき、国内10社、海外25社に対してヒアリングを実施しました。ヒアリングでは、当該仕入先の人権尊重の考え方や方針類、従業員への教育実施状況、相談窓口の設置状況などを確認したほか、自社の人権取り組みについて積極的に情報開示することの必要性やメリットについても対話をしました。その結果、仕入先において人権侵害を引き起こす問題は確認されませんでした。

中華圏・ASEANにおける仕入先に対する取り組みの状況を北中米、メルコスール、欧州・中東・アフリカ、インドといったグループ内の他の地域へも共有し、仕入先に対して人権尊重の重要性の高まりを啓発するよう求めました。

差別・ハラスメントの防止

サステナビリティ方針において、多様性の尊重および差別の排除を明記するとともに、従業員の行動の指針である行動基準には、国籍、人種、性別、性的指向、年齢、出身、学歴、縁戚関係、障がい、宗教、雇用形態の違いなどによる一切の差別を排除する旨を記載するなど、多様性の尊重および差別の排除に取り組んでいます。

国内では職場におけるハラスメント防止のため、12月をハラスメント撲滅月間とし全従業員への周知徹底

を図るとともに、e-Learningによるハラスメント防止教育を実施しました。この教育後に実施した従業員アンケートの結果を受け、さらにパワハラ・セクハラ防止を徹底するために、対応策として全従業員への教育や、昇格時に実施する研修の説明資料のなかで、過去社内では生じた事例紹介を充実させ、各自の職場における同様なハラスメント発生を予防するよう努めています。また、人権侵害に関わる事態が発生した場合にも「ハラスメント相談窓口」にて迅速に把握・対応することを継続していきます。

人権教育の実施

国内では、新任責任者（海外拠点責任者、子会社社長、事業所長）、新任部長・リーダー、新入社員・中途採用社員、海外出向前の従業員向けのサステナビリティ研修を継続して実施しており、そのなかで人権尊重や児童労働・強制労働について従業員への理解浸透に努めています。経営層に対しては、グローバル内部統制委員会などにおいて、人権を巡る法規制の動向や人権に関する報道の事例を報告し、社会要請の高まりについて理解を深めています。

英国現代奴隷法への対応

現代奴隷の根絶を目的に2015年に英国で施行された「英国現代奴隷法2015」に基づき、英国で事業を行っている矢崎ヨーロッパ(有)、矢崎EMEA(有)およびその親会社である当社は、サプライチェーンにおける現代奴隷への対応に関するステートメントをそれぞれの取締役会で決議し、Webサイトで開示しています。



WEB 英国現代奴隷法に関するステートメント

<https://www.yazaki-group.com/csr/index.html#StatementontheUKModernSlaveryAct>

グローバルでの サステナビリティ取り組み事例

[カテゴリー]

従業員への取り組み

地域社会発展への貢献

環境貢献

矢崎グループでは、進出している国や地域の特性に応じたさまざまな取り組みを行っています。
そのなかから取り組みの一部を紹介します。

欧州



イギリス

YAZAKI EUROPE LIMITED

チャリティー モーニングコーヒー

YELバジルドン本社は、2023年9月にチャリティーモーニングコーヒーを実施しました。がん患者の支援団体Macmillan Cancer Supportは、精神的、実践的、身体的、経済的な支援を提供することで、がんと闘う人々を支援しています。YELバジルドン本社は、このチャリティーのために総額321.61ポンドを寄付しました。寄付してくれた従業員には、仲間たちが持参した手作りのケーキをお返しに提供しました。また、一緒に素敵な朝を楽しむことで、自分たちのためにもなりました。

ドイツ

YAZAKI SYSTEMS
TECHNOLOGIES GMBH
YEL COLOGNE
BRANCH OFFICE

チャリティ カンパニー・ランへの 参加



2023年7月、YST-DMから7人、YEL-KOから2人が矢崎チームとしてチャリティマラソン「B2Run」に参加しました。ミュンヘンで開催された全長6キロを走るこの大会には、さまざまな企業から1,478チーム3万人以上のランナーが参加し、最高気温38度という過酷な暑さのなか走りしました。矢崎チームは他と比べて小規模でしたが、モチベーションという点では誰にも負けませんでした。チャリティ・ランの収益金はドイツの骨髄提供団体DKMSの活動に役立てられます。

イタリア

YAZAKI EUROPE LIMITED
ITALIA S.R.L.

サステナビリティ 意識向上に向けた 働きかけ



YELイタリア支店では2023年9月にイタリアの全社員会議を開催し、約120人の現地の社員が参加しました。会議では地域本社の責任者が参加し、それぞれ重要なメッセージを社員に伝えました。その中で、ゼネラルマネージャーから地域のサステナビリティに関するイニシアチブとそれに基づく持続可能なプロジェクトについての説明がありました。このプロジェクトは、プラスチックの消費を減らし、若い学生たちに環境への責任を教育することを目的としています。また、従業員アンケート「Your voice counts」への参加も呼びかけました。

フランス

YAZAKI EUROPE LIMITED PARIS
YAZAKI SYSTEMS
TECHNOLOGIES FRANCE SAS

従業員による 「アイデアボックス」の運用

YELパリ支店とYSTの仲間たちは、業務において何かを改善できることがあると、それを書き留めて「アイデアボックス」に投函します。優秀なアイデアに対して年2回表彰を行っており、2024年5月の表彰では「敷地内ではバック駐車」というアイデアが選ばれました。バック駐車をすることで、ドライバーは周囲を見渡しやすくなり、歩行者との衝突などの視界不良によるリスクが軽減されたり、火災時の緊急避難を容易にしたりすることが期待されます。フランスのチームは、2025年1月に予定されている次のアイデア投票をすでに心待ちにしています。

ベルギー

YEL BELGIUM BRANCH OFFICE

チームワークで「ポイ捨て禁止!」



YELベルギー支店の従業員は、昼休みに会社の周辺を散歩しながら、風で散らかったゴミを拾う活動を行っています。この取り組みは、ゴミ拾いによる環境保護だけでなく、従業員の健康促進やチームメンバーとのコミュニケーション促進につながっています。今後も環境保護に対する意識を高めながら、「ポイ捨て禁止!」を合言葉にチーム一丸となって取り組んでいきます。

ポルトガル

YAZAKI
SALTANO DE OVAR
PRODUTOS
ELECTRICOS LDA.

脱炭素化に向けた ロードマップの策定



YSEは、ポルトガルの自動車業界団体Mobinovが立ち上げた意欲的な持続可能性イニシアチブに参加しています。活動の目的は、自動車部門の脱炭素化に向けたロードマップを策定することです。自動車産業のさまざまな分野を代表する計20社が、持続可能な未来への移行を推進し、自動車産業における事業が環境に与える影響を低減するために協力しています。



クロアチア YEL ZAGREB BRANCH OFFICE

献血イベントの 実施

2024年2月、YELザグレブ支店では、クロアチア輸血医学研究所と共同で献血イベントを開催しました。ザグレブ支店は献血への参加率が伝統的に高く、約20%の従業員が「みんな誰かの血液型」をモットーに献血に参加しました。地域や社会で他者を支援しようとする従業員の寛大さと意欲は、矢崎精神を象徴しています。

ルーマニア YAZAKI COMPONENT TECHNOLOGY S.R.L.

事業所対抗 ミニサッカー大会での 親睦の輪



YCTアラド工場では、第1回矢崎ミニサッカー大会「カップ・オブ・エクセレンス」を開催しました。ルーマニア国内から、YRL本社工場、カラカル工場、プライラ工場、プザウ工場、YCTティミショアラ事務所、そして本社工場の全6拠点からチームが参加し、白熱した戦いが繰り広げられました。優勝したYCTチームにはカップが贈られ、最優秀ゴールキーパーと最優秀選手には個人賞が贈られました。所属する法人や工場は異なりますが、親睦を深めるよい機会となりました。



ポーランド YAZAKI AUTOMOTIVE PRODUCTS POLAND SP. Z O.O.

サンタが YAP-PIにやってきた

2023年12月のある日、YAP-Pの従業員はサンタクロースに扮し、おいしいお菓子を配りながら工場内を歩き回りました。同じように赤い帽子をかぶって出勤する同僚もたくさんいました。イベントは明るい雰囲気で行われ、工場内には楽しんでいる従業員の笑い声が聞こえてきました。そして、サンタクロースと写真を撮りたがる様子が見られました。お菓子を配ることは、ポーランド人のエネルギーレベルを高めるだけでなく、同僚のチームスピリットを高めることにもつながりました。



ブルガリア YAZAKI BULGARIA EOOD

国際森林デーでの 植樹イベントの実施

3月21日は国際森林デーとしても知られています。森林の重要性への意識を高め、森林が環境にとって重要な役割を果たしていることを強調する日です。YBEの仲間たちは、この日を大切にしようと集まり、植樹をすることで、より緑豊かな持続可能な未来を次世代に残す決意を示しました。



ウクライナ YAZAKI UKRAINE L.L.C.

献血キャンペーンの 継続的な実施

YULでは、2023年10月に献血キャンペーンを実施し、101人が参加しました。この取り組みは、東ウクライナ地方で緊急に血液を必要としている人々を支援したいという同僚の願いに応え実現したもので、45リットル以上の血液を提供しました。地域の輸血ステーションは血液不足が課題であるため、この取り組みに対し感謝の言葉をいただきました。YULではその後2カ月ごとに献血を開催し、実施するたびに多くの従業員が献血を希望しています。「if you sow good, you will reap good」(良いものを蒔けば、良いものを刈り取ることができる)というフレーズがあるように、YULはすべての人々の健康を願っています。

トルコ

YAZAKI SYSTEMS TECHNOLOGIES TÜRKİYE OTOMOTİV SANAYİ VE TİCARET LTD. ŞTİ.
YAZAKI WIRING TECHNOLOGIES TÜRKİYE ELEKTRİK SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET LIMITED SİRKETİ.

女性のがんに対する知識向上

YST-TBとYWT-Tでは、女性のがんに対する早期診断や検査の重要性を広めるとともに、がん予防への意識を高めることを目的として、従業員がピンクのリボンを着用しました。さらに、YST-TBではオンラインで、YWT-Tでは現地で、地区保健局の医師が研修を行い、がんに対する知識の向上を図りました。



セルビア

YAZAKI SERBIA D.O.O.

私たちのボトルキャップ寄付活動

YSDでは「Cap For Handicap」協会への支援が伝統となっています。同僚たちは6年以上にわたり、ボトルキャップを集めて寄付してきました。これは、障がいをもつ人のための整形外科用補助器具を購入するための資金に充てられます。2023年度は、より多くの従業員のモチベーションを向上させるこの取り組みに関与してもらうために、最も多くのボトルキャップを集めた部門が優勝する社内コンテストを実施し、19kgを集めた人事部門が優勝しました。YSD全体では86kgを集めました。従業員は皆、この活動に関わることを光栄に思っています。



アジア



インド

YAZAKI INDIA PRIVATE LIMITED

水保全プロジェクトの実施

YIPLでは、2023年からNGOとともにプネー市近郊のカンハー・メサイ村で水保全プロジェクトに取り組んでいます。プロジェクトの目的は、50年以上にわたり堆積した8つの水域の沈泥を除去することです。このプロジェクトが成功すれば水が地下に浸透し、水位の上昇が実現します。これまでは水不足のため、2月にはタンクローリーで村に水を運ぶ必要がありましたが、雨水を貯め地下水位を上げることで、2023年度は雨季の降雨量が少なかったにもかかわらず、113の井戸から水を汲むことができ、水不足に悩む6,000人以上の地域住民がきれいな水を利用できるようになりました。YIPLは社会的責任を果たしている企業として認定され、インドの国務大臣から表彰されました。

中国

SHANTOU SPECIAL ECONOMIC ZONE YAZAKI AUTO PARTS CO., LTD.

老人ホームへの奉仕活動



中国では、旧暦の9月9日は「重陽節」という伝統的なお祭りの日です。この日は「老人節」とも呼ばれ、高齢者への敬意を表す日です。2023年の老人節にSYAの代表者が近隣の老人ホームを訪問し、奉仕活動を行いました。組合役員が掃除用具を持ち込み老人ホームの掃除をしたり、組合で準備したミルクやお菓子などを地域のお年寄りに寄贈したりしました。プレゼントを受け取ったお年寄りから「矢崎は毎年訪問してくれて、思いやりのある企業だ」と声をかけていただき、その場には人々の笑顔があふれました。SYAは2005年から毎年老人ホームへの訪問を行い、2023年までに11カ所、合計6,260人に対して支援を行いました。

アフリカ



モロッコ

YAZAKI MOROCCO S.A.

従業員の子どもたちの工場見学

2024年6月にYMOタンジェ工場で開催した2回目となる従業員子女向けの工場見学会には、600人を超える子どもたちが訪れ、喜びと興奮に包まれました。YMOで働く親の仕事子どもたちに少しでも感じてもらうために、体験型ゲームやワークショップ、工場見学を実施し、YMOで働くことの本質と多様な側面を知ることができました。また、子どもたちは矢崎グループの成功において父親や母親が果たす重要な役割を知ることができました。

チュニジア

YAZAKI TUNISIA S.A.R.L.

植林イベントを通じた環境意識の向上



植林を通じた浸食防止は、毎年11月に祝われる「ナショナル・ツリー・デー」の大きな目標の一つです。YTUの同僚たちもこの目標に賛同し、環境への責任と持続可能性の意識が深く根付いています。2023年の「ナショナル・ツリー・デー」では、YTUの従業員が地元の幼稚園の子どもたちとともに、工場の敷地を緑化するイベントを実施しました。このイベントは、「今日の行動が明日の幸福につながる」という信念に基づいており、単に木を植えることだけでなく、植物の育て方や土壌保護の重要性について学び従業員や子どもたちが環境意識を高めるための良い機会だと考えています。

エジプト

YAZAKI EDS EGYPT, EGYPTIAN J.S.C

就職フェアで新たな雇用とインターンシップの機会を紹介

2024年4月にファイユーム大学とアメリカン大学とが共同で開催した合同就職フェアは、エジプトに住む同大学の学生や卒業生にとって、新たな就職先を見つける絶好の機会となりました。フェアの開会式では、2025年から稼働予定のYEGがゴールドスポンサーとして正式に表彰されました。これは、地域社会における優秀な人材の育成においてYEGが支援していくことを強調するものです。YEGの経営層が学生に向けてスピーチを行うなかで、YEGを紹介し、同大学の学生に幅広い雇用とインターンシップの機会を提供することを強調しました。



南アフリカ

HESTO HARNESSSES (PROPRIETARY) LIMITED

地域コミュニティの部族評議会事務所の改修

HESTOでは、工場が位置するKWAZULU NATAL州のKwa DukuzaのコミュニティにあるChief Dube事務所の改修を支援しました。この事務所は、KwaDukuzaコミュニティにおけるさまざまな問題について議論する部族評議会が開かれ、コミュニティに影響を与える重大な決定が行われる場所です。また、コミュニティのよいイメージを象徴する場所ですが、ところどころ改修が必要な状況でした。HESTO従業員は、天井や壁などを修繕し、安心して会議ができる場所に改修しました。





タイ

THAI YAZAKI GROUP

地域社会への感謝を込めた各拠点の活動

タイ矢崎グループは、60年以上にわた

りタイで事業を展開し、周辺地域の信頼を獲得してきました。2023年9月、タイ矢崎グループは持続可能な社会づくりを推進することで地域社会への感謝の気持ちを表すため、周辺地域の学校にコンピューターと科学実験室の納入(TAP-C)、安全な遊び場の建設(TAP-P)、子どもの発達に適したトイレの建設(TMP)、雨除けシェルター(TAP-B)の提供を行いました。また、会社前のエリア清掃による景観の改善(TYE-P)、クローンサン地区自治体による日陰を増やすための植樹活動への参加(TYE-S)、ウタイタニ県のパン・フォー・ボン学校への寄付金、建物の塗装、植樹、物品、昼食の提供(YIC-AP)などを行いました。

カンボジア

YAZAKI (CAMBODIA) PRODUCTS CO., LTD.
CAMBODIAN YAZAKI ENERGY SYSTEM CO., LTD.

カンボジアサッカーU-18 代表支援活動

カンボジアU-18代表の行徳監督(2023年当時)から「カンボジアのサッカーのレベルを上げることは元より、子どもたちに目標を与える活動をしたい」との提案を受け、U-18代表選手への支援活動として、2024年3月にYCPとCYESによる支援品の贈呈式を行いました。贈呈式はプノンペンにあるオリンピックスタジアムで行われ、カンボジアサッカー協会のケオサレット理事をはじめとする関係者が参加するなか、選抜選手2人分のJリーグ強化合宿参加の渡航費用やスパイクを贈呈しました。今後もサッカーのレベルアップを通して、カンボジアの地域社会発展に貢献していきます。



ミャンマー

MYANMAR YAZAKI THILAWA COMPANY LIMITED

地域の高齢者への寄付

2024年5月、地域の高齢者を支援するために、MYTが所在するティラワ経済特別区に近いShwe Pyauk村に住む80歳以上の住民に対し、栄養価の高い食べ物、スナック、飲み物を寄付しました。この取り組みは、生活費上昇による高齢者の負担を少しでも軽減することを目的としています。高齢者の方々から感謝の言葉をいただき、私たちは企業として社会に良い影響を与えることができることを実感しました。この寄付は、高齢者への感謝と敬意の気持ちを込めたものです。今後も社は沿った活動を通じて、地域社会を支援していきます。



ベトナム

YAZAKI HAIPHONG VIETNAM LTD.

廃材を再利用したエコアイテムの製作

YHVでは破損した収納棚の廃材を活用し、従業員が休息に利用するテーブル、椅子などの必需品や消火器ホルダー、カップホルダーを製作しています。さらに、製造工程で出たプラスチック廃材を再利用し、照明などのプルスイッチも製作しています。これにより1年間で733個のアイテムを作り出し、新しい設備購入のコスト削減、廃棄物の削減、従業員の製造技術と職人技の向上に貢献しました。従業員はこの取り組みを支持しており、いつでも新たなアイテムが作れるよう再利用可能な材料を用意しています。製作したアイテムの多くは工場で活用され効果を発揮しています。



日本

岐阜部品(株)

避難所用品『アローエコマットレスⅡ』の寄贈

岐阜部品(株)では、本社工場(紙リサイクル事業)で製造している避難所用品『アローエコマットレスⅡ』を岐阜県東白川村に寄贈しました。アローエコマットレスは、紙を原料とする緩衝材『アローエコ』を使用した防災用のマットレスで、発泡したボードのクッション性と紙が入った質感は硬い床や底冷え対策に対応し、使用後は可燃ごみとして処分ができる商品です。万が一災害が起こった際に避難所で使用できるようにと地域貢献の思いから寄贈しました。



台湾

TAIWAN YAZAKI CORPORATION

国際交流を支援する植樹活動

TYCが位置する屏東県九如郷は、教育、文化、観光、産業などの活動を通じて熊本県和水町と交流を行っています。両地域のよりよい関係構築のために、TYCは同地域から協力要請を受けて「日本の桜の植樹活動」を開催しました。この活動の狙いは参加者に「十年かけて木を育て、百年かけて人材を育てる」の概念を知ってもらうことです。植物は人間の教育と同様に苗木から育て、生育に合わせた継続的な手入れにより緑豊かな未来を創り、環境を保全することができます。両地域の友情の象徴として、樹齢百年をめざす満開の桜を咲かせる樹を育て、社の実現に向け、地域社会発展と環境の保全に貢献していきます。





フィリピン

EDS MANUFACTURING, INCORPORATED

聴覚障がいをもつ 学生のための職業訓練

EMIでは、マニラのデ・ラ・サール・セント・ベニルド・カレッジの学生から4名のろう者を職業訓練に受け入れました。彼らは学業の一環としてEMIの熟練した従業員と一緒に訓練を受け、OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)を通じて教室では学べない重要な教訓や職業倫理を学びました。さらにEMIは彼らの学業や日々の交通費を支援するために、訓練手当を支給しました。彼らが卒業した現在、EMIは彼らの学業の旅と成功の一部となったことを誇りに思っています。この取り組みは、私たちのCSRの目標を実現するもので、社会のなかで特に障がいのある人々を支援し、力を与えることに貢献しています。

インドネシア

PT. EDS MANUFACTURING INDONESIA
PT. SEMARANG AUTOCOMP MANUFACTURING INDONESIA
PT. SUBANG AUTOCOMP INDONESIA

イード・アル＝フィトルを 祝う小包の配布

イード・アル＝フィトルは、ラマダン月の断食を終えた後に祝われる重要なイスラム教の祝日であり、家族や友人とともに祝う大切な機会です。PEMI、SAMI、SUAIでは、この祝日に合わせて、地域社会の貧困層や支援が必要な人々に向けて、生活必需品を含む小包を配布しています。この小包には、米、砂糖、油、缶詰などの基本的な食品が含まれており、受け取る方々がより安心してイード・アル＝フィトルを迎えられるようサポートしています。この活動を通じて、地域社会に感謝の気持ちを示すとともに、社会全体の福祉向上に貢献しています。



シンガポール

YGP PTE. LTD.

YGPボランティアによる社会科見学の実施

2023年12月、YGP従業員から22人のボランティアが、社会福祉団体Canossaville Children and Community Servicesの35人の子どもたちを引率し、川をテーマにした動物園・水族館へ社会科見学に行きました。このテーマパークではたくさんの動物を見学することができ、メコンオオナマズなどのめずらしい動物を見た子どもたちは大興奮でした。この社会科見学により、子どもたちは熱帯の淡水の生態系について学び、環境を守る必要があることを知ることができました。さらにこの活動は、社会に積極的に貢献することで、YGPが責任ある良き企業市民であることの必要性を認識した活動となりました。



アジア

北・中・南米



アメリカ

YAZAKI NORTH & CENTRAL AMERICA

YNCA サマーインターンシップ プログラム

YNCAは、サマーインターンシッププログラムを通じて地元の大学との連携を強化し、若い才能の育成や地域社会との関わりに力を入れています。2024年のプログラムでは、14の大学から40人のインターンを受け入れ、過去最大規模となりました。インターンからのフィードバックでは、矢崎には家族的な社風がある点や好奇心やイノベーションを促す安全な環境が整っている点が評価されています。インターンにとって専門分野の経験を積みながらチームの一員としての価値を感じられるこの職場環境は、矢崎グループの企業文化の核となっています。

メキシコ

GRUPO YAZAKI, S.A. DE C.V.

コリマ州アルメリアの 地震被災者への支援

2024年2月、非営利団体ユナイテッド・ウェイとGYSAは共同で、2022年の地震で家を失ったコリマ州アルメリアの10世帯に対する支援を行いました。ユナイテッド・ウェイは10軒の住宅を提供し、GYSAは工場での廃棄物リサイクルを通じて得たお金を寄付しました。この支援により、地域社会に団結と希望をもたらしました。感動的なことに住宅の提供先には、GYSA従業員2人も含まれていました。家と寄付金を受け取った世帯は新しい生活をスタートさせることができました。矢崎の地域社会への貢献は事業運営の域に留まらず、人々の生活に前向きな変化をもたらす取り組みであることが示されました。



エルサルバドル

ARNECOM DE EL SALVADOR S.A. DE C.V.

従業員の子どもたちへの 学業優秀賞の表彰

ARCESでは、2023年に優秀な成績を収めた従業員の子どもたち35人を対象に、2024年1月に表彰式を開催しました。表彰式にはサンタアナ工場で働く従業員である親たちも出席しました。最優秀生徒には学用品を贈り、激励しました。このような活動を通じて、ARCESは従業員とその家族に教育の重要性と人材育成の大切さを伝え、社会の発展に貢献することをめざします。





グアテマラ

YAZAKI DE GUATEMALA, S.A.

子宮頸がん、HIV、 B型・C型肝炎予防キャンペーン

「安全」はYGSにとって重要なテーマであり、従業員を一般的な病気から守ることは企業として重要な役目です。YGSが所在するグアテマラでは、各種検診に関する教育や医療機関へのアクセスなどの啓発キャンペーンを実施しています。この活動は、地元の保健団体の支援を受けてYGSで実施されています。YGSの施設を活用することで、労働市場における健康促進への取り組みに変化をもたらすだけでなく、YGSが拠点を置く地域の人々の全体的な健康状態の改善につながります。近隣企業ではまだこのようなプログラムを提供していないため、YGSは模範となる取り組みを通じて、今後も地域社会のリーダーとしての姿勢を示していきます。



ニカラグア

YAZAKI DE NICARAGUA S.A.

障がいをもつ子どもたちへの支援

YNでは、2024年3月に人事部門と製造部門の協力のもと、従業員による自主的な募金活動を実施し、従業員と会社が共同でレイトン財団に寄付を行いました。この寄付は、障がいをもつニカラグアの子どものための無料リハビリテーションと特別治療センターの維持に役立てられています。YNはこの重要な活動が地域社会に良い変化をもたらしていることを実感しています。今後も「社会から必要とされる企業」として地域社会に貢献していきます。

ブラジル

YAZAKI DO BRASIL LTDA.

難民雇用に向けたフォーラムへの参加

YBLは、2024年6月に企業参加型の難民フォーラムに入会しました。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とブラジルの国連グローバル・コンパクトの取り組みである同フォーラムは、難民の雇用支援に関心を持つ企業や団体が参画し、難民雇用に向けた研修活動や難民雇用の実績がある企業の好事例の共有などを行っています。YBLは、難民の雇用は企業が人権を尊重するだけでなく、それを実践していることを示す重要な取り組みだと考えています。同フォーラムへの参加により理解を深めるとともに、「難民の雇用と受け入れに関するガイドライン」を作成し矢崎メルコスールグループ内の従業員に配布するなど、難民雇用の実現に向けた準備を進めています。

パラグアイ

YAZAKI PARAGUAY S.R.L.

廃水処理施設の設置による水質の保全

YPYでは、工場からの未処理廃水の排出量を削減するため、廃水処理システムを設置しました。このシステムは、廃水を受け入れ、ポンプで移動させ、浄化するためのプロセスを設けており、最終的に安全な水を川に排出します。これまではイッタイ川に直接廃水が流れていましたが、この処理システムの導入により、川への排出前に水が処理され、水質および土壌の汚染を最小限に抑えることができ、環境の持続可能性と保護に貢献しています。

コロンビア

YAZAKI CIEMEL S.A.

リサイクル素材を使用した マスコット製作による環境意識の向上

YCSAでは、従業員の子どもを対象に、当社オリジナルのマスコット「YAZAKITO」のインスピレーション・コンテストを開催しました。この取り組みは、作品の材料にリサイクル素材を使用することで、適切な資源管理の重要性などの環境に関する意識を高めることを目的としており、子どもたちが普段の生活で実践できるエネルギーの節約方法を知る貴重な機会となっています。コンテスト後の表彰式では、参加者の努力と創造性を称え、映画のチケットなどが贈られました。この取り組みは、SDGsに対するYCSAの意欲を明確に反映したもので、気候変動対策としてCO₂排出量を最小限に抑えるというYCSAの取り組みを強調しています。



ウルグアイ

YAZAKI URUGUAY S.A.

食堂から出る 生ゴミの効果的な活用

YUYでは、2024年3月から、ラス・ビエドラス市と協働で、食堂の調理過程で発生する生ゴミの分別と活用を始めました。同市はYUYから生ゴミを収集し、市内の有機菜園ネットワークに分配し堆肥を作ります。その後、近隣の有機菜園で堆肥を使用します。YUYは菜園を作るために必要となる、ナイロン、パレット、PVCパイプなどの寄贈も行っています。YUYの従業員を含む住民は、同市が開催する野菜の栽培や収穫ボランティアに参加し、収穫した野菜や寄付により、約120人の弱い立場にいる人々の食事を提供することができました。



アルゼンチン

YAZAKI ARGENTINA S.R.L.

生ゴミ削減のための コンポスト容器の設置

YASではゴミの削減を目的に、2023年10月、工場敷地内に生ゴミを堆肥にするコンポスト容器を設置しました。この容器を設置する前は20トン/月のゴミが捨てられていましたが、設置後は8トン/月となり、捨てられるはずだったゴミの約50%が堆肥として再利用され、排出量を削減することができました。また、このプロジェクトにより、食堂の一般ゴミ削減が進んだほか、従業員が堆肥を自宅に持ち帰り、植物の肥料として使用するなど、その恩恵を受けています。次のステップとして、近隣自治体の庭園に堆肥を寄付する計画です。



ESGデータ集

環境

		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
CO ₂ 排出量		グローバル	万t-CO ₂	53.8	57.0	56.1	52.7	51.7	
		国内	万t-CO ₂	14.8	13.7	12.9	11.9	12.0	
	Scope1	グローバル	万t-CO ₂	—	9.0	8.7	6.7	6.5	
	Scope2	グローバル	万t-CO ₂	—	48.6	47.4	46.0	45.2	
CO ₂ 排出量売上高原単位		グローバル	t-CO ₂ /億円	31.9	35.8	31.5	23.2	20.7	
		国内	t-CO ₂ /億円	25.3	22.2	20.9	16.7	15.1	
エネルギー消費量		グローバル	TJ	—	8,923	8,791	8,154	7,586	
		国内	TJ	—	2,712	2,670	2,543	2,410	
エネルギー消費量売上高原単位		グローバル	TJ/億円	—	0.555	0.489	0.359	0.304	
		国内	TJ/億円	—	0.443	0.433	0.357	0.303	
再生可能エネルギー導入量		グローバル	GWh	—	—	—	—	62	
排出物量		グローバル	万t	12.5	13.8	12.7	12.4	13.4	
廃棄物量		国内	t	4,999	5,220	5,014	4,890	4,575	2019年-2022年度実績を見直しました
再資源化量		国内	t	4,997	5,215	5,008	4,876	4,569	2019年-2022年度実績を見直しました
再資源化率		国内	%	99.9	99.9	99.9	99.7	99.9	2021年度実績を見直しました
最終処分量		国内	t	2	5	6	14	6	
水使用量		グローバル	万m ³	961	929	916	897	902	2022年度実績を見直しました
取水量	上水	グローバル	万m ³	362	381	385	359	334	2021年・2022年度実績を見直しました
	工業用水	グローバル	万m ³	76	80	77	77	82	
	地下水など	グローバル	万m ³	523	469	454	462	486	2021年・2022年度実績を見直しました
VOC 排出量		国内	t	87	87	81	81	82	対象事業所: 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、貫工業(株)、ケーブルテクニカ(株)
PRTR法対象物質排出量		国内	t	10	9	7	6	13	
PRTR法対象物質移動量		国内	t	5	4	3	4	5	
ISO14001認証取得社数	海外	法人	—	56	57	55	55		
	国内	法人	—	35	35	35	35		
ISO14001認証取得率		グローバル	%	—	61	61	60	62	

社会

		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
連結売上高		グローバル	億円	17,140	16,090	17,992	22,697	24,926	
地域別連結売上高比率		日本	%	34.1	38.1	34.3	31.4	31.9	
		北・中・南米	%	31.8	26.8	29.1	32.0	32.7	
		アジア	%	16.7	17.7	19.2	18.3	16.1	
		欧州・中東・アフリカ	%	17.4	17.4	17.4	18.3	19.3	
従業員数		合計	人	243,723	239,753	235,554	241,484	230,492	持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く
		日本	人	18,139	18,026	17,961	17,873	17,628	
		北・中・南米	人	84,155	81,963	83,732	91,149	88,537	
		アジア	人	98,165	95,158	90,501	87,204	81,712	
		欧州・中東・アフリカ	人	43,264	44,606	43,360	45,258	42,615	
平均勤続年数	合計	国内	年	17.2	17.0	17.8	18.5	18.4	※1、2 非正規除く 2021年度：対象条件を変更
	男性		年	17.5	17.4	18.2	18.8	18.8	
	女性		年	15.8	15.2	16.3	17.2	17.1	
平均年齢	合計	国内	歳	40.4	40.3	41.1	42.3	42.4	※1、2 非正規除く 2021年度：対象条件を変更
	男性		歳	41.1	41.0	41.8	42.8	42.9	
	女性		歳	37.7	37.2	38.3	40.8	40.7	
団体交渉協定の対象となっている従業員数		国内	人	6,578	6,578	6,606	6,364	6,203	矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の従業員で構成される全矢崎労働組合の人数
女性管理職数		国内	人	28	36	43	53	69	※1、2
管理職に占める女性比率		国内	%	2.1	2.3	2.7	3.2	4.1	※1、2
女性従業員比率		国内	%	22.0	22.3	22.9	22.9	26.7	※1、2
障がい者雇用人数		国内	人	307	329	335	329	338	障害者雇用促進法に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および特例子会社矢崎ビジネスサポート(株)の合算値
障がい者雇用率		国内	%	2.47	2.67	2.76	2.74	2.82	
非正規雇用率		国内	%	8.0	7.2	8.0	8.7	10.3	※1 非正規：パート、アルバイト、定年再雇用嘱託、その他嘱託、技能実習生を対象
雇用契約別従業員数	正規	国内	人	—	—	—	—	10,926	※1
	非正規		人	—	—	—	—	1,257	※1
自社の従業員以外の労働者数		派遣社員	国内	人	—	—	—	2,379	※1
地域本社トップに占めるローカル社員の比率		グローバル	%	—	—	—	—	50	
定年後再雇用制度雇用者数	アンカー(正社員)	国内	人	419	443	490	588	612	※1
	エルダー(準社員)		人	150	153	133	136	135	※1
	シニア制度		人	—	16	37	60	83	※1 一般従業員同様の業務の遂行が可能な定年後再雇用制度
1月当たりの平均残業時間		国内	時間	13.9	9.7	12.8	11.9	12.7	※1
有給休暇取得率		国内	%	66.8	69.7	72.3	76.4	80.6	※1
育児休業取得者数	合計	国内	人	98	90	113	147	137	※1
	男性		人	20	33	53	78	106	
	女性		人	78	57	60	69	31	
育児休業取得率	男性	国内	%	7.2	14.7	20.5	35.3	53.3	※1
	女性		%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	

※1 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の国内4社

※2 各年度末日(6月20日)時点

		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
育児休業復帰率	男性	国内	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	※1
	女性		%	97.0	100.0	96.5	98.3	100.0	
前年度育児休業後の定着率	男性	国内	%	100.0	100.0	100.0	90.6	96.6	※1
	女性		%	98.4	100.0	96.5	96.7	100.0	
育児時短勤務の取得者数		国内	人	206	225	347	340	383	※1
看護休暇取得者数		国内	人	109	94	121	124	180	※1
介護休業取得者数		国内	人	2	5	6	5	4	※1
介護時短勤務の取得者数		国内	人	3	6	7	4	4	※1
介護休暇取得者数		国内	人	11	24	25	25	32	※1
新卒採用人数	合計	国内	人	104	166	72	78	124	※1
	男性		人	80	122	62	64	97	
	女性		人	24	44	10	14	27	
新入社員入社3年後の定着率		国内	%	—	91.9	81.7	100.0	99.2	※1
従業員エンゲージメント調査回答率		国内	%	—	85.6	94.2	95.0	95.0	※1
従業員1人当たりの教育受講時間		国内	時間	5.6	5.0	4.3	5.0	10.2	※1
基本給と報酬総額の男女比			%	—	—	—	—	62.3	※1
労働災害度数率		日本	—	0.41	0.36	0.45	0.29	0.37	・国内全工場 ・度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 1,000,000 ・労働災害による死傷者数: 休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者数
		北中米	—	0.079	0.089	0.118	0.081	0.096	
		欧州・中東・アフリカ	—	0.045	0.041	0.021	0.010	0.015	
		中華圏	—	—	0.185	0.232	0.129	0.276	
		ASEAN	—	—	0.042	0.036	0.028	0.028	
		南米	—	—	0.000	0.011	0.039	0.009	
		インド	—	—	0.000	0.010	0.000	0.007	
労働災害強度率		国内	—	0.0099	0.0066	0.0068	0.0084	0.0055	国内全工場
ISO9001認証取得拠点数	国内	拠点	—	—	24	24	24	24	※2
	海外	拠点	—	—	24	24	19	19	※2
IATF16949認証取得拠点数	国内	拠点	—	—	2	2	2	2	※2
	海外	拠点	—	—	134	134	133	133	※2

ガバナンス・コンプライアンス

	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
取締役数	国内	人	—	—	7	9	8	対象範囲: 矢崎総業(株)
社外取締役数	国内	人	—	—	0	0	0	対象範囲: 矢崎総業(株)
女性取締役数	国内	人	—	—	0	0	0	対象範囲: 矢崎総業(株)
取締役の年齢層	国内	歳	—	—	—	—	59.75	対象範囲: 矢崎総業(株)
取締役会開催回数	国内	回	—	—	16	14	16	対象範囲: 矢崎総業(株)
監査役数	国内	人	—	—	3	3	3	対象範囲: 矢崎総業(株)
内部通報・相談件数	国内	件	39	46	43	64	69	
コンプライアンスチェックシート実施率	国内	%	—	—	—	—	100.0	
独占禁止法e-Learning実施率	国内	%	—	—	—	—	100.0	
顧客プライバシー侵害・データ紛失件数	グローバル	件	—	—	0	0	0	

※1 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の国内4社

※2 各年度末日(6月20日)時点

名誉会長メッセージ

直接感じ合う 対話でのコミュニケーション

矢崎総業株式会社
名誉会長

矢崎 裕彦



私は現場へ出向き、そこで働く社員と接する機会を大切にしてきました。しかしコロナの流行を経て、さまざまな対話の形が生まれたこともあり、最近は思うように現場に行けておりません。そこで、久々に社員の考えを聞いてみたいと思い、先日多様なバックグラウンドをもつ社員に集まってもらいました。

ある社員は、過去に私が寄稿したビジネス誌を読んで、広い視点から人を育てることなどに共感し、当社への入社を決めたそうです。数年前にご家族の海外転勤の事情で一旦当社を退職しましたが、ジョブリターン制度を利用して再度入社されました。「会社を離れたことによって、働くことの意義を考えさせられたとともに、当社の魅力を再認識した」と話してくれました。

別の社員は、JICA海外協力隊に参加するために、会社の制度を利用して休職し、アフリカ・モザンビークで協力隊を経験した後、今年会社に戻って来てくれました。現地での活動の様子は日本のテレビ番組でも紹介されました。戻って来る場所があることで、安心して協力隊の活動をする事ができたそうです。また、協力隊の活動のなかでその地域の課題に直面し、自分の仕事を通じて解決に貢献できないかという思いが強くなったそうです。

夫妻で矢崎グループに勤める社員は、現在所属する部門に異動して間もない時期に配偶者の海外出向が決定し、家族で帯同するか悩んだそうです。しかし、今の部署でもっと勉強したい、もっと矢崎という会社を知りたいという気持ちが強く、海外出向経験者や上司とコミュニケーションを図るなかで、日本に残って働く決断をしたそうです。

5年前に入社した社員は、国内グループ会社の法律、コンプライアンス問題のサポートをしています。今年「サマーキャンプ・イン・ジャパン」で指導員として海外社員の子どもたちを引率しました。得意な英語とは異なる言語を話す子どもたちを担当し、言葉が通じにくいなかでのコミュニケーションに苦労されたそうです。そのなかで、さまざまな手段を使って理解し合えたときの喜びを体感したと話してくれました。

こういった多様な社員が悩んだり苦労をしたりしながらも、さまざまな舞台上で活躍していることを嬉しく、また頼もしく思います。そして、会社が用意した制度や取り組みが、それぞれの仕事や生活の充実を図る上で助けとなっているなら、私にとっても大きな喜びです。

社員と直接話す機会は久々で、私自身の話もたくさんしました。そこには笑いがあり、共感や驚き、新たな気づきがありました。今の時代、テクノロジーの進化により、遠くにいる人とも簡単につながる事ができる利便さがあります。しかし、同時に人と人とのつながりが希薄化していると感じることもあります。画面越しのやり取りでは、相手の表情や声のトーンを直接感じる事ができず、温もりが足りないことがあるのです。

対面でのコミュニケーションには、言葉では伝わらない感情やお互いの理解を深める力があります。長年寄り添った夫婦もそうかもしれません。お互いが直接感じ合うことで、信頼や絆を育むことができるのです。

便利な時代だからこそ、直接コミュニケーションを図ることの大切さを忘れずにいたいと思います。

矢崎総業株式会社 サステナビリティレポート2024 第三者意見

株式会社クレイグ・コンサルティング 小川 光生 氏
代表取締役



昨年度の第三者意見で私は三つの改善点を提案した。「人材に関する記述を増やす」「KPIに関してグローバル企業らしさを出す」「矢崎ならではの顔の見える活動を行う」がその三つである。同社はこの宿題に応えるべく活動してきたことが今年度のレポートで確認できる。まず一つ目の「人材」に関するところだが、P.19に社員座談会が掲載されている。副社長がファシリテーターとなって若手、グローバル社員と車座になって社会に提供する価値について語っている。人材を大切に同社の方針が伺える好企画なのでぜひ読んでほしい。二つ目のグローバルKPIに関しては巻末P.88のESGデータ集に「地域本社トップに占めるローカル社員の比率」を入れており、やはり提案に応えようとしている。三つ目の顔の見える活動についてはP.57の「サマーキャンプ」について、コロナ禍前に行われていた活動が復活した。海外開催や海外従業員の子を招いて実施するなど、以前と同様の内容で、同社らしいグローバルな視点を持つ活動となっている。これを運営する社員も手挙げ制で募集し、あまりの人気に選抜型になっているという。まさに同社の特徴的な活動であり、次年度のレポートではぜひ巻頭の特集として扱ってほしい。以上述べた通り、指摘した課題にこつこつと取り組み実現する同社の姿勢にこそ、矢崎らしさを感じ、これを高く評価したい。

今回のレポートではもうひとつ特徴的な内容になっているのがP.9からのサステナビリティストーリーである。これはサステナビリティ方針の考え方や思いをかみ砕き、社外のステークホルダーにわかりやすく伝えるために策定されている。サステナビリティの考え方だけではなく、トッ

プメッセージで矢崎社長が言及している「ものづくり」と「ことづくり」についても具体的な説明が掲載されている。サステナビリティ方針を作った終わりではなく、それを社内外にわかりやすく説明していく、アカウンタビリティの観点でも評価したい。

一方、新たに課題点も指摘したい。

ひとつは冒頭に触れた人材に関するKPIについて。同社は働きやすい環境施策やウェルビーイングなどに積極的に取り組んでいるが、残念ながら国内に限定した報告内容になっている。同社はグローバル企業を標榜しているので報告内容もグローバルレベルで把握、報告をお願いしたい。また人材面に関わらず、今後策定されるであろう次期中期経営計画において新しいKPIを設定するなどして、さらにチャレンジを続けていただきたい。

もうひとつはサステナビリティに関する社内浸透である。同社は社内浸透に関して各種の研修を行っている。ただし研修やイベントは情報発信の一方通行になりがちなので、もう一段工夫を行いたい。例えば他社ではSDGsに関する書籍を社員が読んで読書感想文と一緒に掲示したり、身近なものでSDGsに関する写真を撮ってきてもらい職場に掲示するなど社員参加型でかつ遊び心もある取り組みが成功している。定期的に社員アンケートでサステナビリティの浸透度をチェックして、次の施策に活かしていく、いわゆるPDCAを回していくことにも取り組んでいただきたい。

矢崎総業株式会社
常務執行役員
コーポレートガバナンス・法務室長

喜多見 淳一

小河様には、昨年度に引き続き貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。今回新たに制定したサステナビリティストーリーについて、トップメッセージとあわせ、ステークホルダーの皆様には矢崎がなぜサステナビリティに取り組むのか、その想いや活動姿勢をわかりやすく伝える工夫をご評価いただけたことは、今後の発信力向上に向けた励みとなります。また、今回のレポートで昨年度、課題としてご指摘いただいた「人材に関する記述の充実」「グローバルKPI」「矢崎ならではの顔の見える活動」の各テーマについて取り組んでまいりました。これらの取り組み内容に

ついてもご評価いただけたことは私たちにとって大きな喜びです。

一方で、新たな課題点についてもご指摘いただきました。グローバル企業として、国内外を問わず働きやすい環境の実現をめざし、人材に関するKPIを含むさらなるグローバルKPIの拡充を進めてまいります。また、サステナビリティに関する社内浸透に関しても、今後は社員参加型の企画や定期的な浸透度のチェックを通じて、社員が主体的に取り組める風土づくりに努め、一層の定着を図っていきたいと思います。

頂戴したご意見をしっかりと受け止め、今後も矢崎グループならではの取り組みを追求し、サステナビリティの理念をより深く実践することで、社会価値の創造と持続可能な未来への貢献に努めてまいります。

矢崎総業株式会社

コーポレートガバナンス・法務室
〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
TEL 055-965-0647

発行：2025年2月（前回発行2023年11月）
次回発行：2025年秋予定

ホームページ：
<https://www.yazaki-group.com>



ユニバーサルデザインへの配慮
ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるように配慮した見やすいユニバーサルフォントを採用しています。



この報告書の印刷における CO₂ 排出量は、J-クレジットによってカーボンオフセット（打ち消し）されています。